

Future focused. Results driven.

NRI 未来創発


Dream up the future.

アニュアルレポート2013

(2013年3月期)

野村総合研究所
Nomura Research Institute

目次

1	社長メッセージ
2	NRIとは NRIのプロフィール、強みとそれを支えるビジネスモデルなどについて、ご説明します。
8	連結業績ハイライト
10	セグメント別当期概況
	Future focused. Results driven.
12	トップインタビュー  2期連続の増収増益を達成するなど、ここ数年の施策に基づく成長への手応えが表れはじめました。「Vision 2015」の進捗状況や今後の経営環境の見通し、戦略などについて、代表取締役社長の嶋本がご説明します。
20	特集：「Vision 2015」の成果と強みを活かした成長戦略 「Vision 2015」はこれまでの5年間で着実に成果があがり、ゴールへの道筋がより明確になっています。 今回の特集では、これまでの具体的な成果と、「Vision 2015」の目標達成に向けた担当役員からのメッセージをご紹介します。
20	セグメント管掌役員からのメッセージ
22	特集① 業界標準ビジネスプラットフォームの拡大
26	特集② IT基盤の競争力強化
28	特集③ 産業分野での顧客基盤の拡大
29	特集④ 中国・アジア事業の拡大
30	CSR
32	コーポレート・ガバナンス
36	役員一覧
38	財務セクション
38	11年間の主要連結財務データ
40	経営者による財政状態および経営成績に関する説明および分析
44	設備の状況
47	研究開発
48	経営方針と課題
49	事業等のリスク
53	重要な会計方針および見積り
55	経理の状況
120	監査報告書
122	NRIグループ
123	会社データ

注意事項

本アニュアルレポートは、2013年3月期の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、NRIが発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本アニュアルレポートに記載されている意見や見通しは、アニュアルレポート作成時点におけるNRIの見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。本アニュアルレポートのいかなる部分も一切の権利は株式会社野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等をおこなわないようお願いいたします。



嶋本 正

代表取締役社長

2013年3月期は、後半から円高修正・株価上昇が進んだことから景気持ち直しの動きが見られ、企業の情報システムへの投資意欲にも一部に回復が見られました。このような環境の中、NRIグループの連結業績は、売上高3,638億円(前期比8.4%増)、営業利益440億円(同2.0%増)と、2期連続の増収増益を達成しました。

2008年度から始まった長期経営ビジョン「Vision 2015」は、ゴールに向けてあと3年です。これまでに、金融分野の業界標準ビジネスプラットフォーム(共同利用型サービス)の事業領域拡大や、産業分野の顧客基盤拡大などで着実な成果ができています。企業の情報システムへの投資は、制度改正や情報システムの老朽化などを背景に、特にNRIが強みをもつ金融業界で回復基調が鮮明となっています。また、日本企業における情報システムの「所有から利用へ」の流れも追い風に、「Vision 2015」の実現に向けて、この勢いをさらに加速させていきます。そして、中長期的な成長軌道を確認なものにできるよう、全社をあげて注力してまいります。

NRIグループに是非ご期待ください。

NRIのプロフィール

企業理念

未来創発

Dream up the future.

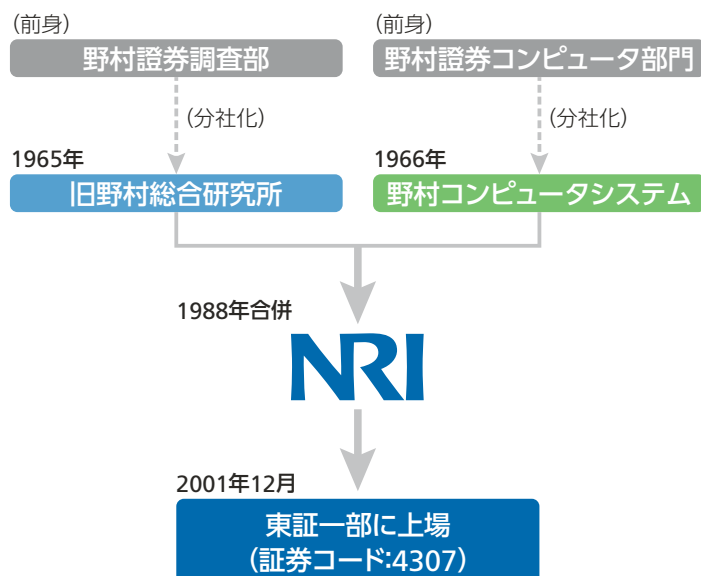
NRIグループの企業理念は「未来創発」です。

変化が激しく先の予測がつかないこの時代。社会をしっかりと見据えながら確かな未来を切り拓いていきたい。そのために、新しい価値を創造することで世の中に貢献したいと私たちは願っています。NRIグループは「未来社会創発企業」としてあくなき挑戦を続けていきます。

NRIのDNA

NRIは、日本初の民間シンクタンクである旧(株)野村総合研究所と、システムインテグレーターの草分けである野村コンピュータシステム(株)の合併によって生まれました。

2つのDNAを融合



旧(株)野村総合研究所は1965年に野村証券(株)の調査部を母体に発足、野村証券(株)の調査・研究業務にとどまらずその業容を拡大し、マネジメントコンサルティングまで手がける業界トップレベルのコンサルティングファームに成長していました。一方、野村コンピュータシステム(株)は1966年に野村証券(株)のコンピュータ部門を母体に誕生しました。野村証券(株)のIT戦略の実現をサポートするとともに、そこで蓄積したノウハウを活かし、1974年には共同利用型サービスの先駆けともいえる証券共同オンラインシステム「STAR」を稼働。1979年には、(株)セブン-イレブン・ジャパンの新発注システムを稼働し流通業向けにもサービスを開始するなど、システムインテグレーターとして事業を拡大していました。

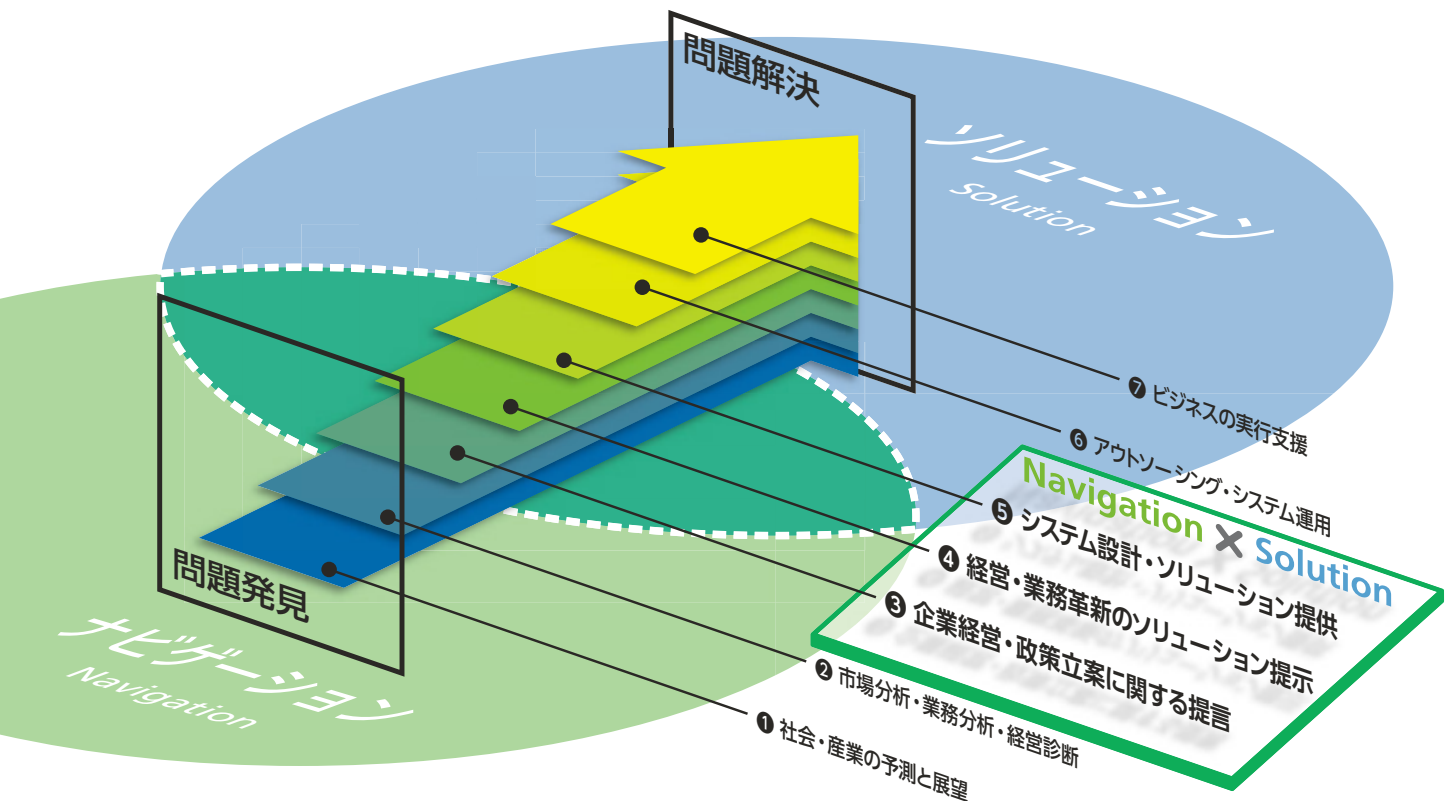
両社は1988年1月に合併し、新生(株)野村総合研究所が誕生しました。2001年12月に、東京証券取引所市場第一部に上場しています。

ナビゲーション×ソリューション

NRIは、未来を洞察し、広く社会に提言する力、お客様の立場で考え、徹底して品質にこだわる姿勢など、それぞれの前身から受け継いだDNAを融合しながら、時代を先取りする企業活動を進めてきました。

今日、「未来創発」を実現する軸となるのが「ナビゲーション×ソリューション」です。

予測、分析、政策提言などによって問題発見から解決策を導くまでの「ナビゲーション」と、その解決策を業務改革やシステムの設計、構築、運用によって実現する「ソリューション」。この2つを相乗的に機能させることで、NRIは新たな未来を創り出しています。



NRIの強み

事業構成

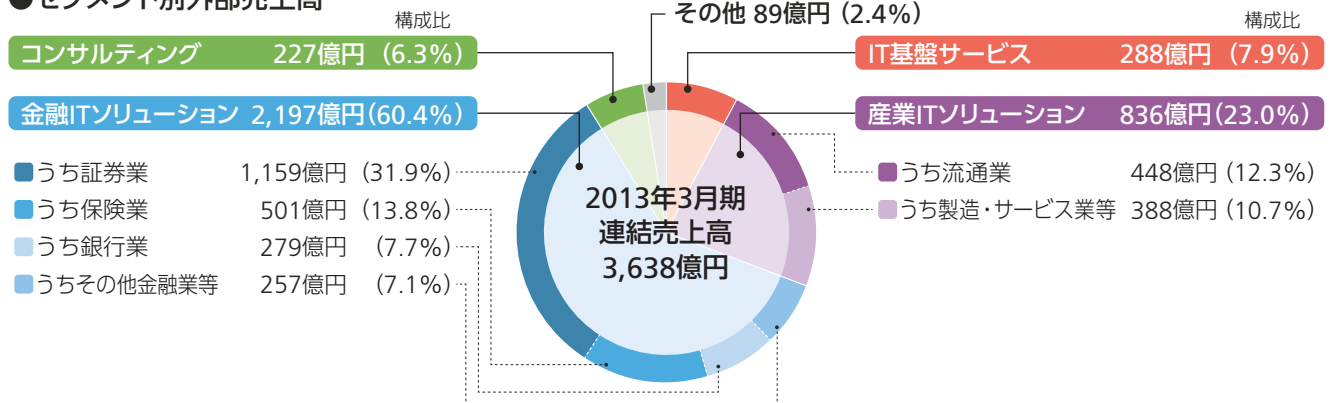
NRIは、リサーチ、マネジメントコンサルティング、システムコンサルティングなどからなるコンサルティングサービスと、情報システムの開発・製品販売、運用サービスおよび関連する商品販売からなるITソリューションサービスに至るまで、一貫したサービスを展開しています。

また、「コンサルティング」「金融ITソリューション」「産業ITソリューション」「IT基盤サービス」の4つの事業セグメントを通して、社会の仕組みづくり、顧客のビジネス、人々の快適

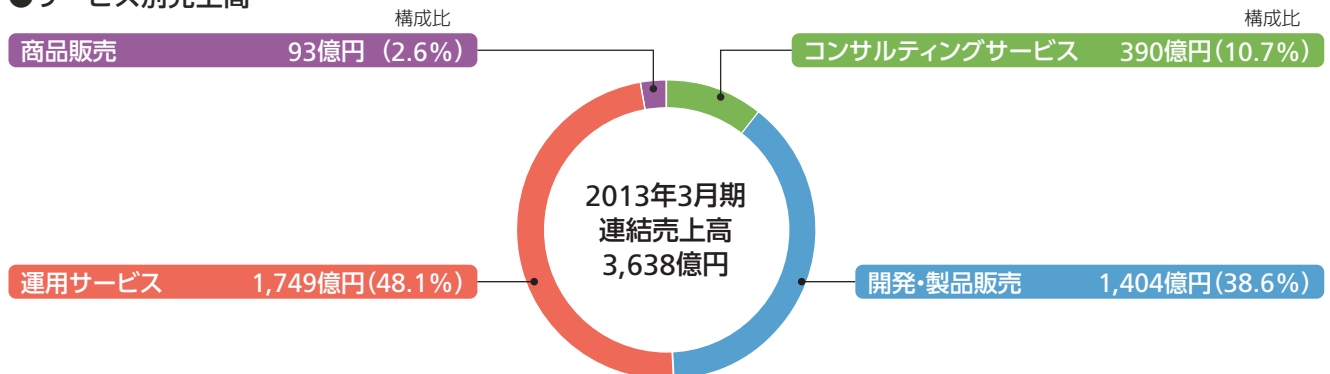
な暮らしを支えています。これらの事業活動を進めていくときに、軸となるのが「ナビゲーションxソリューション」です。4つの事業それぞれで、あるいは事業横断的に「ナビゲーションxソリューション」を機能させながら、私たちのサービス価値を高めています。

また、設立の経緯から、特に証券業における豊富なノウハウを活かして、金融ITソリューションに大きな強みをもっています。

●セグメント別外部売上高



●サービス別売上高



世界の金融ITサービス企業ランキング 「FinTech100」3年連続で9位にランクイン



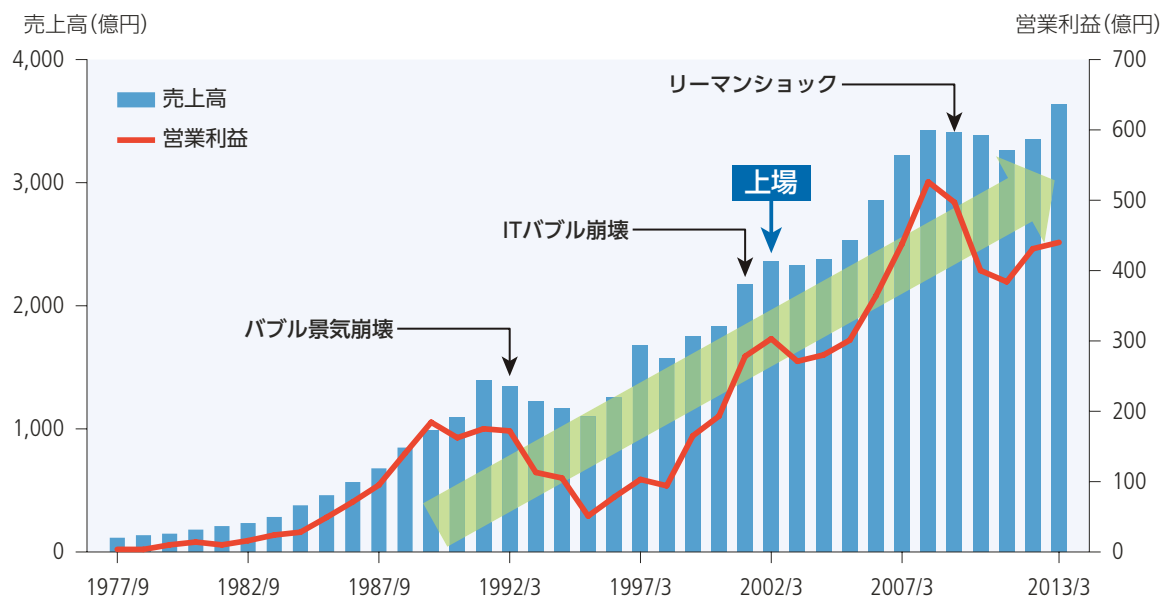
世界の金融ITサービス企業の上位100社ランキング「FinTech (フィンテック) 100」において、2012年の第9位に選ばれました。日本企業では唯一のトップ10入りとなり、2010年から3年連続トップ10入りを果たしました。

ランク	会社名
1	FIS
2	Tata Consultancy Services Limited (TCS)
3	Fiserv
4	SunGard
5	NCR
6	Diebold
7	First Data
8	Cognizant Technology Solutions
9	Nomura Research Institute
10	Infosys Limited

<http://www.americanbanker.com/fintech100/2012-rankings/> より抜粋引用

安定的な成長

景気の動向による業績の変動はありますが、NRIはこれまで長期的に売上高、利益の両面で成長を達成してきました。

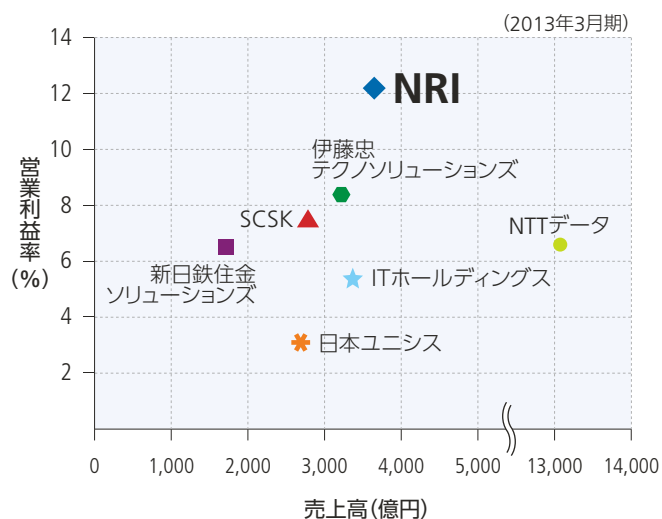


(注) 1. 1987年以前は旧野村総合研究所と野村コンピュータシステムの合算値
2. 1988～1996年はNRIの単体業績値、1997年以降は連結業績値
3. 1989年は決算期変更のため6ヵ月間(1988/10～1989/3)。便宜上(6ヵ月実績×2)でグラフ化

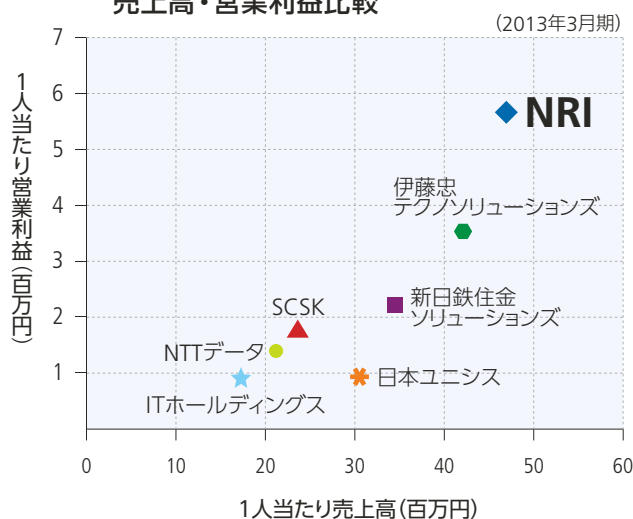
高い収益力と生産性

NRIは業界トップクラスの収益力(営業利益率)と生産性(1人当たり売上高・営業利益)を誇っています。

●同業他社との売上高・営業利益率比較



●同業他社との従業員1人当たり売上高・営業利益比較



出所) 各社決算資料よりNRI作成

NRIの強みの源泉

独自のビジネスモデル

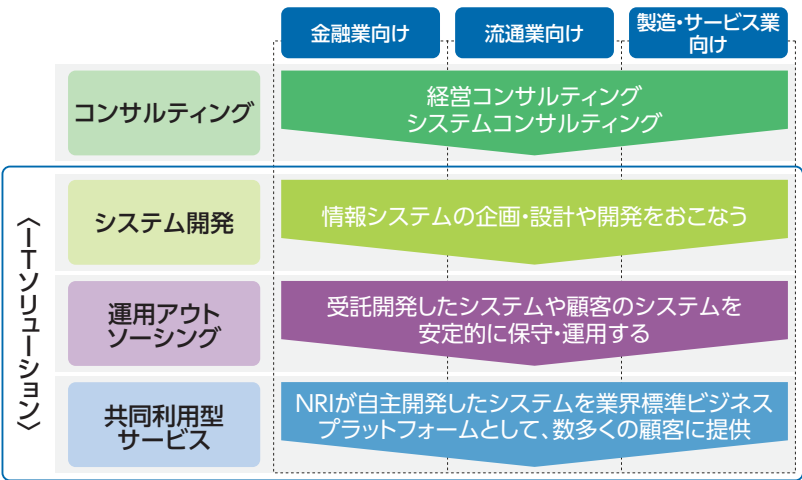
NRIは、野村ホールディングス(株)や(株)セブン&アイ・ホールディングスをはじめとする、各業界の優良な顧客のシステムを多数構築・運用してきました。そこで蓄積した業務知識やノウハウを元に、業界で標準的に必要とされる機能を集約したシステムを自主開発し、業界標準ビジネスプラットフォーム(共同利用型サービス)として複数の顧客に提供しています。ひとつのシステムを複数社が共同で利用することで、顧客のITコストの効率化などに貢献するとともに、NRIにとっても効率のよいビジネスとなります。

証券分野、資産運用分野を中心に、保険、銀行、流通・製造その他向けに、多くの共同利用型サービスを提供しています。

特に金融分野では、NRIが提供する共同利用型サービスを多くの顧客にご利用いただいております。業界のデファクトスタンダードとなっています。情報システムの「所有から利用へ」の流れも追い風に、共同利用型サービスのさらなる拡大・拡充を進めています。

(特集 P.22 ~ 25 参照)

●NRIのビジネスモデル



●NRIが作る業界標準 ビジネスプラットフォーム

STAR	リテール証券会社向け 総合バックオフィスシステム	51社 ^{注2}
I-STAR	ホールセール証券会社向け 総合バックオフィスシステム	25社 ^{注3}
T-STAR	投資信託運用会社向け 信託財産管理システム	70社
BESTWAY	投資信託窓口販売 口座管理システム	107社

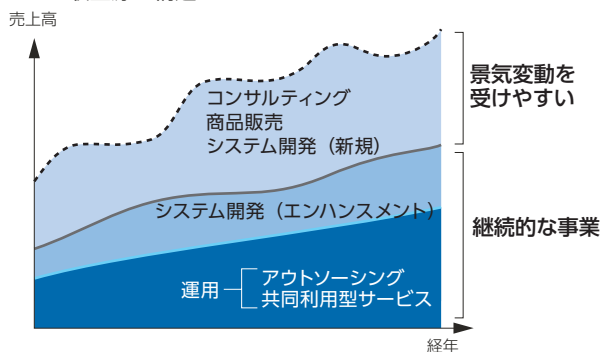
●共同利用型サービスの一覧

資産運用等	保険	証券	銀行	流通・製造その他
T-STAR 70社	e-JIBAI	STAR 51社 ^{注2}	SYNTAX	BizMart 39社
FundWeb	InsCOSMIC	I-STAR 25社 ^{注3}	TriMaster	エイジレス80
e-AURORA	InsDirect		Value Direct 12社	Perma Document
Daybreak/PL		BESTWAY 107社		

(注) 1. 利用社数は2013年3月末現在 2. STARは部分利用を含む社数 3. I-STARはサブシステムを除く社数

●NRIの収益構造イメージ

安定的な収益源と、変動幅が大きい
収益源の構造イメージ



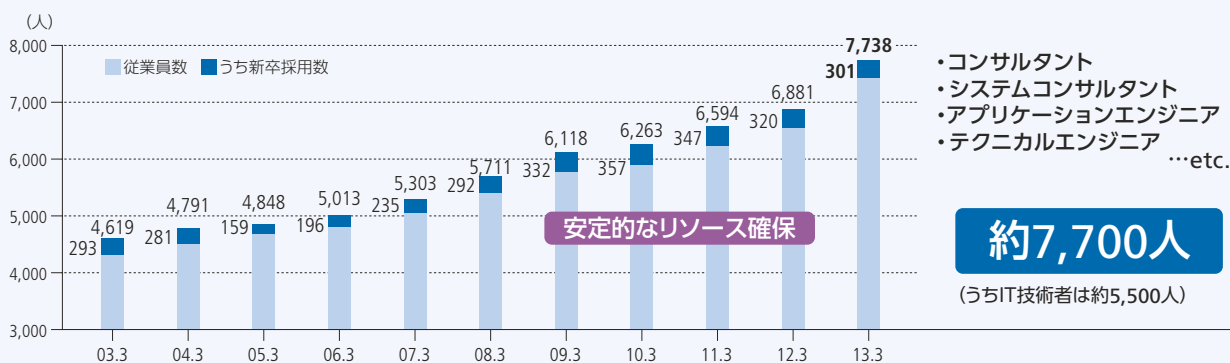
NRIの収益構造は、サービスにより異なります。コンサルティング、商品販売、システム開発（新規）は、景気変動の影響を受けやすく変動幅が大きいのにに対して、システム開発（エンハンスメント）、運用アウトソーシング、共同利用型サービスは、継続的な受注が期待でき、ほぼ年間を通じて売上が見込めるため、安定的な成長が期待できます。NRIは、運用アウトソーシング、共同利用型サービスの比率が売上高の約5割であるため、安定した収益構造といえます。これが、景気の後退期にも業績を下支えする要因のひとつになっています。

層の厚い人的リソース

優秀で層の厚い人的リソースも、NRIの強みです。NRIは、社員、国内パートナー、中国を中心とするオフショアパートナーの3つの人的リソースを効果的に組み合わせることで、付加価値の高いサービスを効率的に提供しています。

オフショアパートナーについては、業界に先駆けて積極的に拡大してきた結果、技術力、信頼性の高い企業と強いパートナーシップを築いています。中国に加え、2012年7月には、インドIT企業を子会社化し、金融機関のグローバル事業を支援する体制を強化しています。

NRIグループ人員

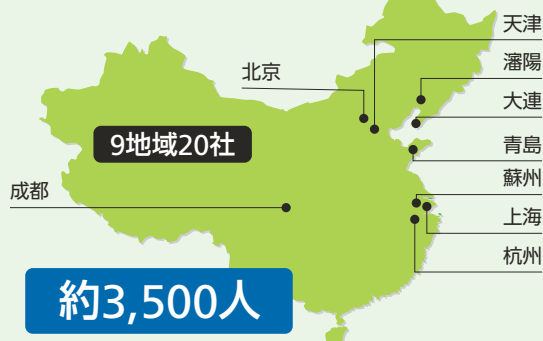


- ・コンサルタント
- ・システムコンサルタント
- ・アプリケーションエンジニア
- ・テクニカルエンジニア
- …etc.

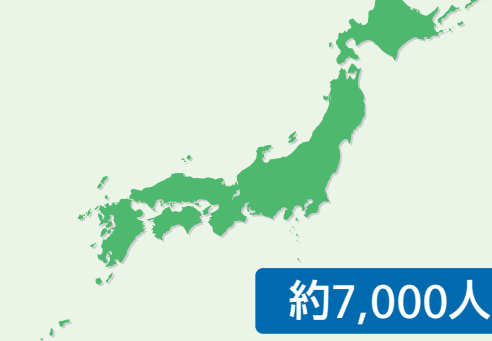
約7,700人

(うちIT技術者は約5,500人)

中国オフショアパートナー



国内パートナー



(注) 人数は2013年3月末時点

連結業績ハイライト

2期連続の増収増益を達成

売上高

前期比 **8.4%** ↑

営業利益

前期比 **2.0%** ↑

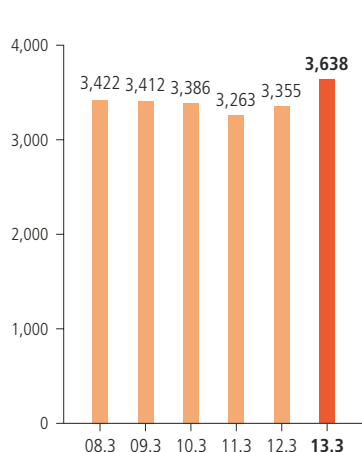
3,638 億円

440 億円

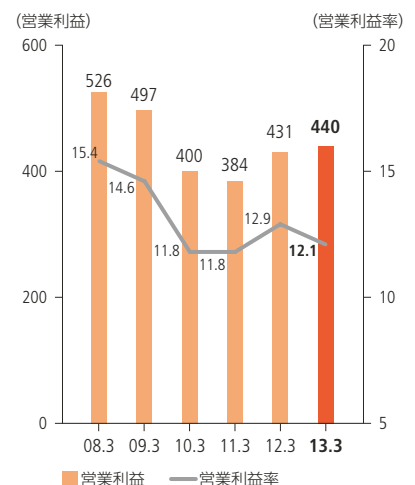
野村証券(株)への「STAR」導入プロジェクトの寄与による証券業向けの増加や、2013年3月期から味の素(株)向けサービスが新しく加わった製造・サービス業等向けの増加を中心に、コンサルティングや、銀行、資産運用、流通業向けも好調に増加したため、売上高は3,638億円(前期比8.4%増)と2期連続の増収となりました。

金融業向けの増収にともない稼働率が向上したほか、製造・サービス業等向けの開発プロジェクトの採算性が向上しました。一方で、保険業向け大型開発プロジェクトにおける追加コストの発生や産業分野の新規顧客獲得にともなうコストの増加もあり、営業利益は440億円と前期比2.0%の増益となりました。

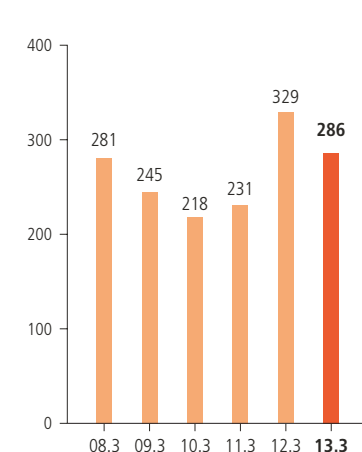
売上高 (億円)



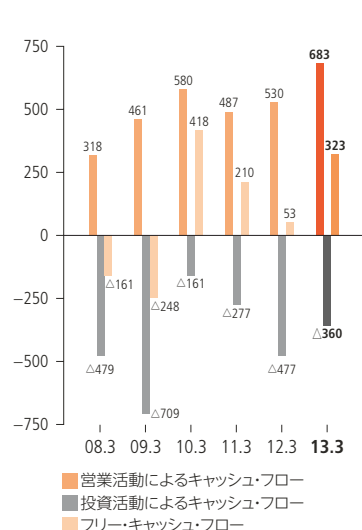
営業利益・営業利益率 (億円/%)



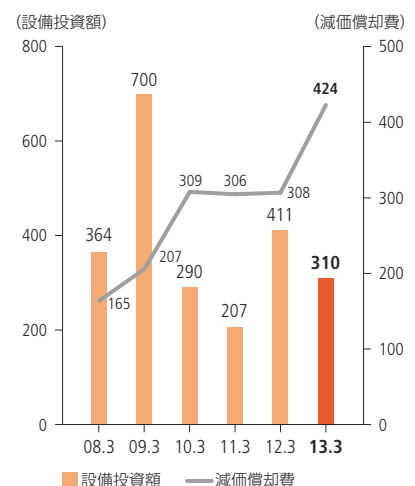
当期純利益 (億円)



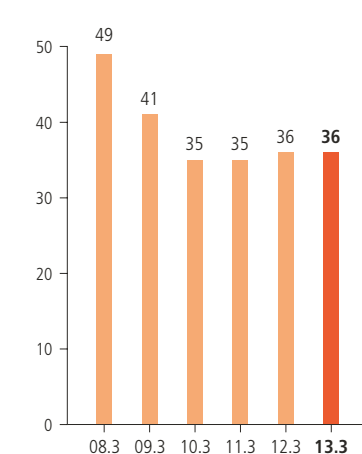
キャッシュ・フロー (億円)



設備投資額・減価償却費 (億円)



研究開発費 (億円)



(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

当期純利益

前期比 13.1% ↓

286 億円

2012年3月期に、特別利益として関係会社株式売却益85億円、特別配当金30億円があったことなどの反動により、当期純利益は286億円と前期比13.1%の減益となりました。

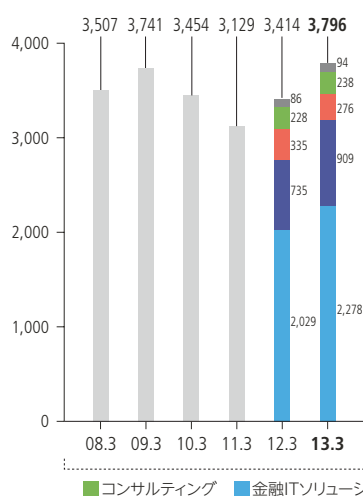
受注残高

前期比 9.0% ↑

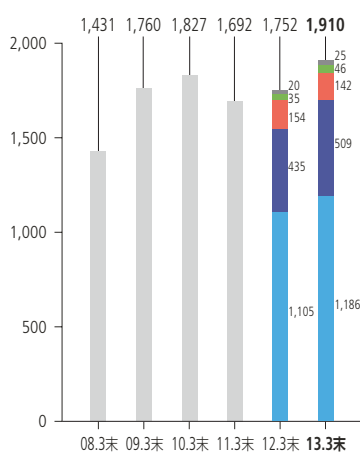
1,910 億円

証券業、製造・サービス業等向けの増加を中心に、コンサルティングも好調に増加したため、受注残高合計は1,910億円と前期比9.0%の増加となりました。うち2014年3月期分についても1,902億円と前期比9.1%の増加となりました。

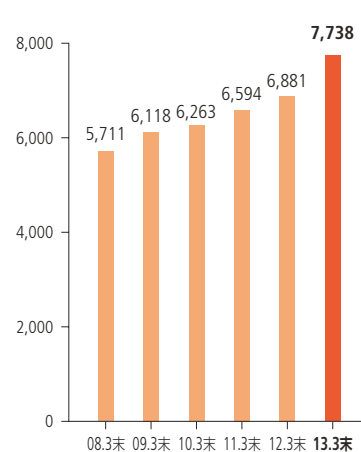
受注高 (億円)



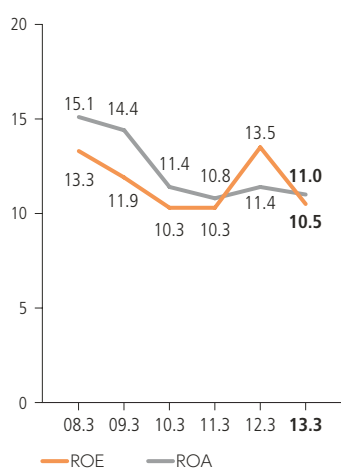
受注残高 (億円)



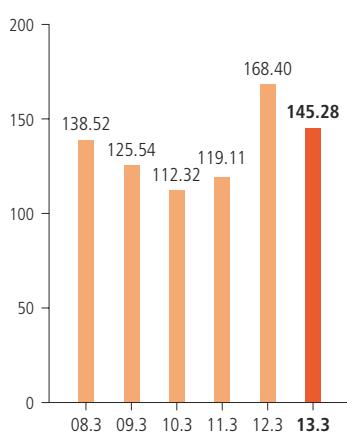
従業員数 (人)



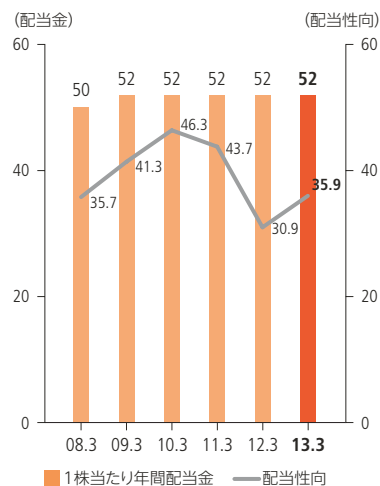
ROE・ROA (%)



1株当たり当期純利益 (円)



1株当たり年間配当金・配当性向 (円/%)



セグメント別当期概況

セグメントの特徴・強み

事例

コンサルティング

政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、IT マネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

中国をはじめとするアジア地域においては、日系企業はもとより現地企業や現地政府からのコンサルティング案件も獲得するなど、アジア市場にも数多くの実績をもっています。

- ・ 多岐にわたる業界のグローバル戦略、新興国戦略策定・実行支援
- ・ 製造業グループ/金融グループ等に対する本社業務改革支援
- ・ 消費財メーカー/小売サービス業の新チャネル・新事業開発支援
- ・ 政府の基幹政策・事業の実行支援
- ・ アジア主要地域におけるインフラ開発計画策定支援（空港、港湾、鉄道等）

金融ITソリューション

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発および運用サービスの提供、共同利用型サービス等の IT ソリューションの提供をおこなっています。

証券業や資産運用などの分野をさらに強化するとともに、銀行業や保険業の拡大も進め、新規顧客の獲得と共同利用型サービスの拡充を目指しています。

- ・ 野村証券(株)の基幹系業務システムおよび情報系システム
- ・ 準大手・中堅の証券会社など50社以上に導入されている総合バックオフィスシステム [STAR]
- ・ (株)セブン銀行の ATM ネットワークシステムおよび勘定系システム
- ・ 投資信託窓口販売口座管理システム [BESTWAY]
- ・ インターネットバンキングソリューション [Value Direct]
- ・ 自賠償共同代理店システム [e-JIBA]

産業ITソリューション

流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発および運用サービス等の提供をおこなっています。

サプライチェーンマネジメント (SCM) 構築や顧客管理などのノウハウを活かした情報システムに強みをもち、電子商取引をサポートする業界横断の共同利用型サービスも広範に提供しています。

- ・ (株)セブン&アイ・ホールディングスの受発注システムや POS 情報分析システム
- ・ 味の素グループ各社の情報システム全般のサポート
- ・ 食品卸売業、国分(株)の受発注業務や物流業務を支える販売・物流システム
- ・ (株)資生堂のオンラインビジネス
- ・ 製造業・卸売業・小売業を結び、企業間・企業内の流通業務を高度化・効率化するソリューション [BizMart]

IT基盤サービス

主に金融 IT ソリューションセグメントおよび産業 IT ソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理や IT 基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対して IT 基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、IT ソリューションにかかる新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究をおこなっています。

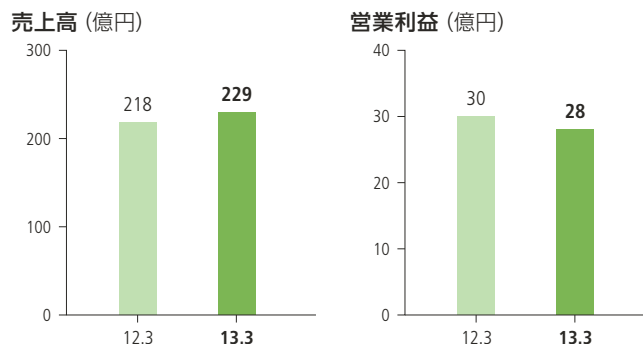
- ・ 2012 年 11 月に東京第一データセンターを開業し、関東地区 4 カ所、関西地区 1 カ所でデータセンターを運営
- ・ NRI セキュアテクノロジーズ(株)が提供する安全な企業内ネットワークの設計、構築、運用サービス [FNC (Firewall Network Center) サービス]

当期のポイント

公共向けコンサルティングやシステムコンサルティングが好調

公共向けコンサルティングや、顧客のシステムプロジェクトの実行を支援するシステムコンサルティングが増加しましたが、中国など海外売上高が減少しました。

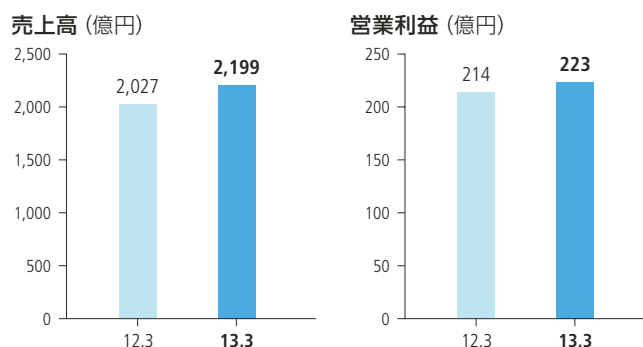
この結果、売上高は22,908百万円(前期比5.0%増)にとどまり、人員増加にともなう人件費の増加をカバーできず、営業利益は2,807百万円(同6.7%減)となりました。



野村証券向け大型プロジェクトが増収に寄与

野村証券(株)向けの「STAR」導入が増収に寄与したほか、銀行業、その他金融業等向けの開発・製品販売も増加しました。一方、保険業向けの大型開発プロジェクトの追加コストが発生しました。

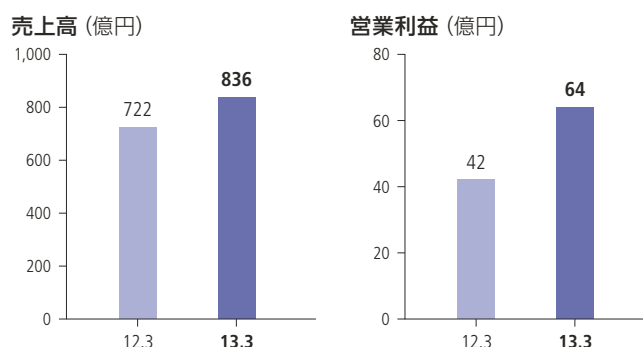
この結果、売上高は219,916百万円(前期比8.5%増)、営業利益22,300百万円(同4.0%増)となりました。



新規顧客向けサービス開始で増収

味の素(株)向けサービスが加わり、製造・サービス業等向けの運用サービスや開発・製品販売を中心に売上が増加しました。新規顧客獲得にともなうコストが増加したものの、不採算案件が減少し収益性が改善しました。

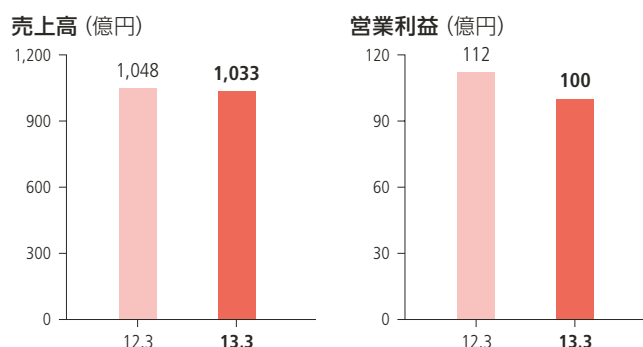
この結果、売上高は83,662百万円(前期比15.8%増)、営業利益6,486百万円(同52.3%増)となりました。



新データセンターを開業

証券業向けの商品販売などが減少しました。コスト面では、東京第一データセンターの開業にともない、有形固定資産の減価償却費が増加しました。

この結果、売上高103,376百万円(前期比1.4%減)、営業利益10,070百万円(同10.3%減)となりました。



(注) 1. 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。
2. 各セグメントの売上高には内部売上高を含みます。



2期連続の増収増益を達成するなど、ここ数年の施策に基づく成長への手応えが表れはじめました。また、日本企業における情報システムの「所有から利用へ」の流れやグローバル展開の加速など、事業環境もNRIにとって追い風となっています。

今後は、制度改革や情報システムの老朽化などを背景に、金融分野では業界標準ビジネスプラットフォーム(共同利用型サービス)の事業領域拡大、産業分野ではコンサルティングとの連携を活かしたコンシューマ・インダストリ領域の顧客基盤拡大など、得意分野にフォーカスしつつ高成長を目指していきます。

Question 1

2013年3月期の業績をどのように評価していますか。

4期ぶりの増収増益となった2012年3月期に続き、2期連続の増収増益を達成することができました。これまでの取り組みが着実な成果となって表れてきているものと思っています。

当期の最大のトピックは、2013年1月に、野村証券(株)のバックオフィスシステムとしてNRIの共同利用型サービス「STAR」の提供が始まったことです。これは、野村証券(株)の国内システム刷新プロジェクトの一環として2年前にスタートした、NRI創業以来最大規模のプロジェクトでしたが、無事に完遂することができました。「STAR」はすでに準大手・中堅の証券会社など50社以上の顧客にご利用いただいておりますが、野村証券(株)が採用したことで、業界のデファクトスタンダードのビジネスプラットフォームとしての地位を築けたと考えています(特集P.22~25ご参照)。

コンサルティングでは、公共向けコンサルティングや、顧客のシステムプロジェクトの実行を支援するシステムコンサルティングが好調でした。金融ITソリューションでは、証券業に加え銀行業やその他金融業等も順調でした。産業ITソリューションでは、味の素(株)向けサービスが新たに加わるなど、顧客基盤の拡大の取り組みに成果がでてきています。新規顧客獲得にともなうコストの増加はありましたが、不採算案件が減少したことで収益性が改善しました。

●セグメント別外部売上高

(百万円)

	2012年3月期	構成比	2013年3月期	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	21,685	6.5%	22,761	6.3%	+1,075	+5.0%
金融ITソリューション	202,628	60.4%	219,754	60.4%	+17,125	+8.5%
証券業	99,887	29.8%	115,904	31.9%	+16,016	+16.0%
保険業	54,594	16.3%	50,162	13.8%	△ 4,432	△ 8.1%
銀行業	25,471	7.6%	27,909	7.7%	+2,437	+9.6%
その他金融業等	22,674	6.8%	25,778	7.1%	+3,104	+13.7%
産業ITソリューション	71,918	21.4%	83,615	23.0%	+11,696	+16.3%
流通業	42,527	12.7%	44,806	12.3%	+2,279	+5.4%
製造・サービス業等	29,391	8.8%	38,808	10.7%	+9,416	+32.0%
IT基盤サービス	30,788	9.2%	28,850	7.9%	△ 1,938	△ 6.3%
その他	8,532	2.5%	8,910	2.4%	+377	+4.4%
合計	335,554	100.0%	363,891	100.0%	+28,336	+8.4%
野村ホールディングス	89,473	26.7%	100,984	27.8%	+11,510	+12.9%
セブン&アイ・ホールディングス	39,998	11.9%	44,984	12.4%	+4,986	+12.5%

- (注) 1. 野村ホールディングス(株)および(株)セブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含みます。
2. 当期よりセグメントの区分を一部変更しており、前期比較については、当該変更後の区分による前期の数値を用いています。
3. セグメントの内訳は、業種別の売上高です。

Question 2

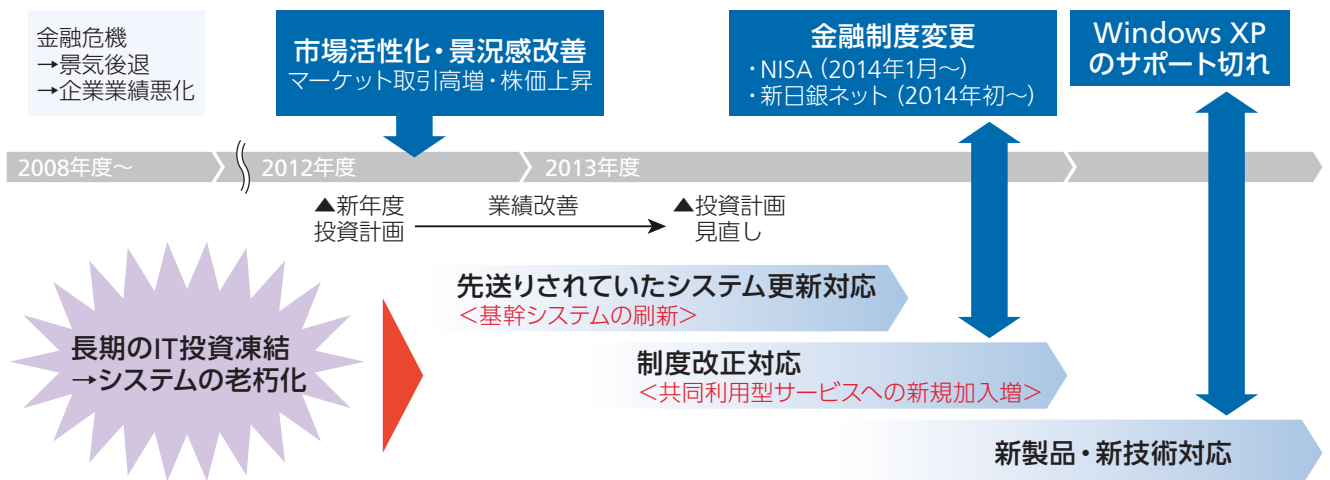
2014年3月期以降の中長期的な経営環境と事業展開についてどのようにお考えですか。

2013年3月期後半から円高修正・株価上昇が進むなど全般的に環境は好転しており、特に金融機関の情報システムへの投資意欲は1年前とは様変わりしています。加えて、NISA（少額投資非課税制度）や新日銀ネットなど制度改正対応も必要となっています。またリーマンショック後、顧客の多くは情報システムへの投資を抑制してきたため、システム全体の老朽化が進んでおり、景況好転を機に基幹システムの刷新を検討する動きもでてきています。

ただしITサービス全体の事業規模の伸びはGDP並みと見込まれ、NRIの目指す7%成長を下回ります。このため、NRIは高成長が期待できる以下の3つのマーケットに経営資源を集中していく計画です。



●外部環境（短期）



※1:

日本企業は、情報システムについて、自社独自のシステム開発をおこなうケースが多かったが、近年はコア部分に経営資源を集中すべく、データセンターや汎用アプリケーションサービス、アウトソーシングなど社外のサービスを利用する傾向が強まっている。

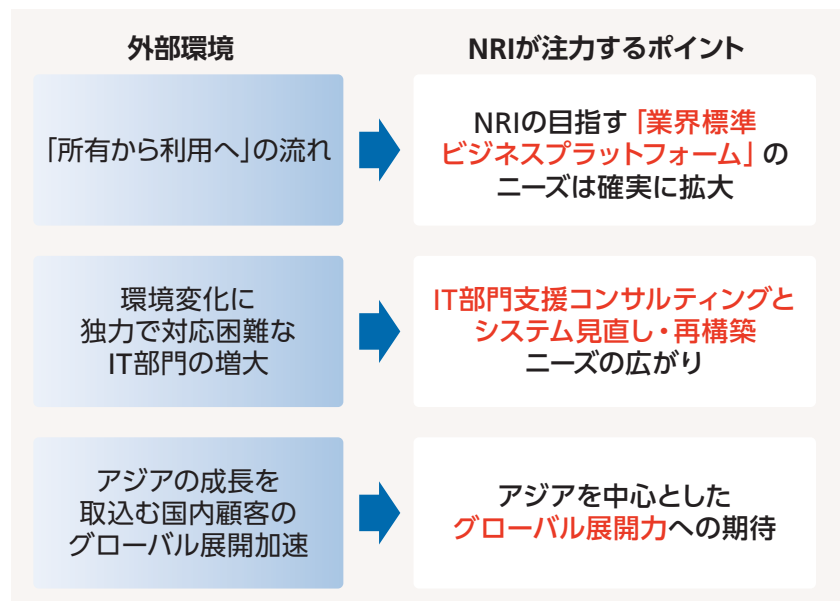
※2:

NRIが、個別企業のシステム開発の経験・ノウハウを活かし、業界共通の機能を集約したシステムを自主開発し、サービスとして複数企業に提供するもの。

ひとつは、クラウドに象徴される「所有から利用へ」※1の流れに沿ったマーケットです。野村証券(株)がバックオフィスシステムに「STAR」を採用したことはその一例といえます。業界標準ビジネスプラットフォーム(共同利用型サービス)※2のニーズは確実に高まっています。特に金融機関向けには、制度改正対応もきっかけに一層の事業拡大を目指します。

2つ目は、「IT部門の構造改革支援」です。日本企業の多くはシステムの全面刷新や新事業へのシステム対応に必要なスキルをもつ人材の不足に悩んでいます。一方で、情報システムの刷新は待たなしとなっており、システム・業務両面での支援のニーズが広がっています。実際にNRIへの協力依頼も増えており、今後さらにこの傾向は拡大すると予想しています。NRIは、このシステム見直し・再構築のニーズを確実にとらえていきます。

●外部環境(中長期)



3つ目は、「グローバル」です。日本企業は成長の機会をアジアに求めて海外展開を加速していますが、その実現のために現地拠点を含めた、全社で整合のとれたグローバルな情報システムを求める動きが今後ますます強まります。NRIはこれをコンサルティング・ITソリューションの両面でサポートしていきます。

これら3つのポイントは、いずれもNRIが長期経営ビジョン「Vision 2015」で重点的に取り組んできた内容です。この3分野にさらに注力することで「Vision 2015」の目標を達成し、中長期の成長を図っていきます。

●さらなる成長を目指す経営ビジョン：Vision 2015

未来志向で
力強い事業
ポートフォリオ構築

成長力：7%成長を目指す
収益力：営業利益率13%以上

【金融関連分野のサービス高度化】

金融機関のニーズに広く応える
“業界標準ビジネスプラットフォーム”を
より多くのお客様に提供

【産業関連分野の拡大】

生活者につながるコンシューマ・インダストリ*を
中心に、対象企業やサービス範囲を拡大
*流通業や消費財製造業など、消費者と直接接点を持つ産業

【中国・アジア事業の強化・拡大】

中国・アジアにもう一つのNRIをつくり、
ナビゲーションとソリューションの両面から
企業・社会に貢献

【生産革命・人材開発】

“いまを超える、自らを超える”をスローガンに、
既存の枠組みを超えて活躍できる人材を育成

Vision 2015

Question 3

「Vision 2015」について、現状と見通しをお聞かせください。
まず金融関連分野のサービス高度化についてはいかがでしょうか？

NRIは、2015年度を最終年度とする長期経営ビジョン「Vision 2015」を2008年度から推進しています。①金融関連分野のサービス高度化、②産業関連分野の拡大、③中国・アジア事業の強化・拡大、④生産革命・人材開発という4つの方針を掲げ、それらを推進するための施策を進めてきました。これまでの5年間で着実に成果が上がり、ゴールへの道筋がより明確になっています。

まず金融関連分野のサービス高度化では、業界標準ビジネスプラットフォームの拡大が大きな進展を見せました。「STAR」は、業界最大手の野村証券(株)に採用されたことで業界のデファクトスタンダードに近づき、前述したNISA対応なども切り口にさら

に顧客が増えると見込まれます。また、「STAR」と同時に2013年1月から野村證券(株)に提供を開始した提案型営業業務を支援する金融機関向けソリューション「NRIアドバイザープラットフォーム」※3(下図ご参照)は、証券会社はもちろん、幅広い金融機関で活用できるプラットフォームで、今後の顧客拡大が期待できます。銀行分野でも、「BESTWAY」に加え、インターネットバンキングソリューション「Value Direct」の拡大が進んでおり、すでに地方銀行を中心とする十数行での導入が決定しています。資産運用分野の「T-STAR」のほか、保険分野での自賠責契約管理システム「ins-CAL」も加え、金融業界の業況好転を追い風に、事業拡大に力を入れていきます(特集P.22~25ご参照)。

※3:

顧客単位で、過去・現状の取引状況や複数口座の状況をスピーディに参照でき、資産運用の相談業務や新金融商品の提案型営業に役立てられるフロントオフィスのソリューション。

●NRIアドバイザープラットフォームのコンセプト



Question 4

産業関連分野の拡大の進捗状況はいかがですか？

※4:

NRIは、(株)セブン&アイ・ホールディングスの情報システムを長年手がけているほか、大手卸、ホームセンター、アパレル企業なども顧客としており、消費財の製造・物流・販売業務のITソリューションに精通している。

金融関連分野に次ぐ、第2・第3の柱を構築するために、産業関連分野の顧客基盤拡大を進めています。NRIが強みをもつコンシューマ・インダストリなどにターゲットを絞り※4、業界を代表する企業に対してコンサルティングとITソリューションの両部門が連携して提案活動をおこない、大型ソリューション案件の獲得を目指すプライムアカウント戦略を展開してきました。その結果、味の素(株)との戦略的業務提携が実現し、同社のシステム子会社を2012年4月からNRIグループに迎えました。このほか、(株)資生堂のオンラインビジネスの実現を、企画からシステム構築まで支援するなど、プライムアカウント戦略の成果が見えてきました。

今後は、プライムアカウント戦略と並行して、顧客企業のIT部門の構造改革支援などのアプローチも取り入れ、数社を重点営業先として、集中的に提案していく計画です(特集P.28ご参照)。

Question 5

中国・アジア事業の
強化・拡大については
いかがでしょうか？

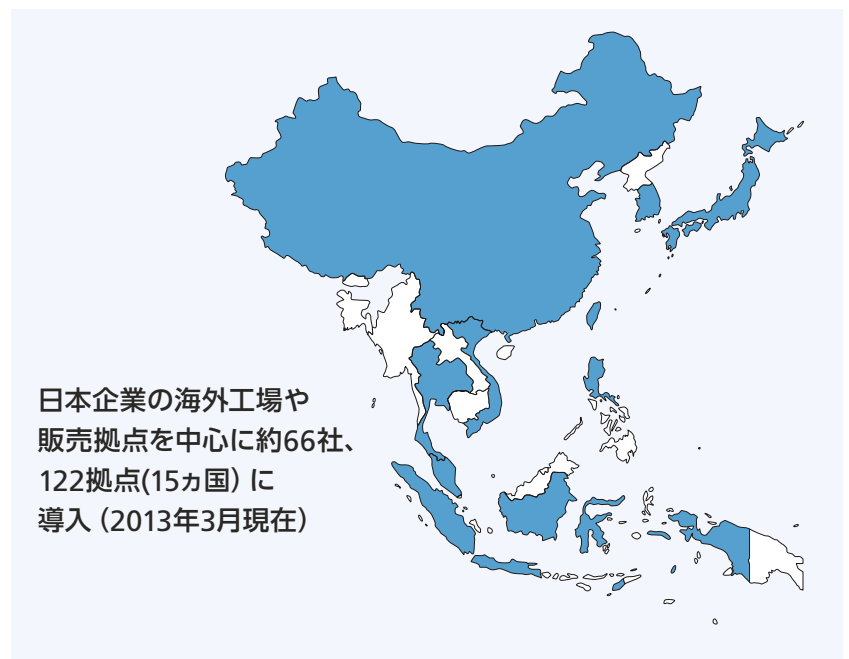
※5:

海外に進出した日本企業を対象とする、各種業務支援システムのアウトソーシングサービス。ERP(統合業務パッケージ)を核とした基幹業務の支援にはじまり、グローバルな業務情報共有、サプライチェーンの可視化、企業間のデータのやりとりといったソリューションを提供している。

中国・アジア地域での事業を強化・拡大することを目標に掲げ、コンサルティングとITソリューションの両面でサービスを提供できる体制づくりを進めてきました。コンサルティング事業では、2011年11月にインドに現地法人としてNRIインドを設立、あわせて現地の調査会社であるMarket Xcel Data Matrix Pvt. Ltd.への出資と業務提携をおこないました。日本企業のインド進出ブームとも重なり順調な滑り出しとなっています。2013年1月には、タイに現地法人を設立しており、今後が楽しみです。ITソリューション事業では、日系の製造業、卸売業企業のASEAN地域の販売拠点や生産拠点に対し、グローバルSCMソリューション※5をASP形式で提供するサービスが順調に拡大しています。

当面のターゲットは海外進出する日本企業のサポートですが、実績が増えるにつれて、まずはコンサルティング事業から、現地企業・政府からの受注も拡大したいと考えています。拠点整備や人材育成を先行して進めており、徐々に海外事業の比率を高めることを目指しています(特集P.29ご参照)。

●グローバルSCMソリューション



Question 6

データセンターの新設など、IT基盤の競争力強化にも注力されていますね。

※6:

BCPIはBusiness Continuity Plan(事業継続計画)、DRはDisaster Recovery(災害復旧)の略で、大地震などの非常事態に対して事業を継続するための準備・対応策を指す。

2012年11月、東京都多摩地区に東京第一データセンターを開業し、順調に稼働しています。最新鋭かつ環境にも優しい施設で、業界標準ビジネスプラットフォーム(共同利用型サービス)を支える「NRI金融クラウド」の拠点として活用していきます。金融クラウドとは、金融向け業界標準ビジネスプラットフォームのIT基盤のクラウド化を意味し、高いレベルの品質とコストの効率化を同時に実現するサービスです。

関西地区にも2つ目のデータセンター建設を予定しており、主にBCP/DR※6拠点として活用する予定です。

IT基盤は、NRIのビジネスモデルを支える重要な付加価値のひとつとして、耐災害性や情報セキュリティなどに高品質を求められる金融業界のレベルをターゲットに品質を高める予定です(特集P.26~27ご参照)。



Question 7

株主還元策を含め、投資家へのメッセージをお願いします。

株主還元については、連結配当性向として3割程度を目安に、適正かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としています。企業価値向上に向けた資金の活用策としては、業界標準ビジネスプラットフォームへの投資や、顧客拡大に向け、顧客のIT資産を買い取ることによるアウトソーシング受託や、新たなアライアンスなどを計画しています。主に事業投資に活用することで持続的な高成長を目指したいと考えています。その上で、資金の余裕があるようであれば、さらなる株主還元を検討していきたいと思っております。

「Vision 2015」の実現に向け、強みを活かせる分野へ集中して成長を図るとともに、NRIらしい「グローバル」展開、斬新な発想・発信力をもつ魅力的な「人材」、社会や企業の将来にとって価値のある提案をし続ける、NRIの姿勢を表す企業理念である「未来創発」の力を高めていきます。長期的発展を見据えた取り組みは企業価値とともにブランドの向上につながり、株主の利益にも適うと考えています。

「Vision 2015」の成果と強みを活かした成長戦略

セグメント管掌役員からのメッセージ

コンサルティング

コンサルティング領域の拡大により成長を加速



谷川 史郎 取締役 専務執行役員

金融ITソリューション

IT投資需要を確実にとらえ、業界標準ビジネスプラットフォームをキーワードに事業拡大を図る



石橋 慶一 代表取締役副社長

産業ITソリューション

強みを活かして、顧客基盤の拡大を目指す



沢田 ミツル 代表取締役 専務執行役員

IT基盤サービス

先端的な情報技術や生産技術の研究・活用、高機能なデータセンターを提供



石橋 慶一 代表取締役副社長

コーポレート

「Vision 2015」の推進を強力にサポート



室井 雅博 代表取締役副社長

社会や産業、企業の今をとらえて、その先へと導く

コンサルティングサービスは、国内約900名のコンサルタントが活動しており、質量ともに日本最大規模を誇っています。海外ではアジアを中心に6カ所に事業所を開設し、約100名の現地コンサルタントが活躍しており、拠点のサービス機能の強化を進めています。

コンサルティングサービスに対する顧客企業のニーズは、これまでの経営戦略の策定に加え、顧客の業務改革をサ

ポートし、ともに実現していくスタイルに変化しています。そのため、新しい業務を顧客と一緒に設計できる業務コンサルティング能力とそれらの業務を支えるシステムコンサルティング能力の重要性が高まっています。NRIでは、業務コンサルティングとシステムコンサルティングをセットで提供できる強みを活かして、顧客企業の競争力拡大を支援していきます。

ノウハウを最大限に活かし、金融業界をITサービスで支える

共同利用型サービス「STAR」は野村證券(株)が採用を決めたことで、業界標準ビジネスプラットフォームとしての地位が確固たるものとなりました。特に証券分野や資産運用分野には、豊富なノウハウや実績を武器に、NRIが提供する業界標準ビジネスプラットフォームが多数あります。情報シス

テムの「所有から利用へ」の流れも追い風に、NISAなどの制度改正に素早く対応できる体制などの強みを活かして、さらに事業を拡大していきます。また、銀行分野や保険分野などでも新サービスのラインアップ拡充に注力していきます。

フロンティア領域の拡大で事業ポートフォリオを厚くする

産業分野での顧客基盤拡大が中長期的な重要テーマです。これまで、NRIが強みをもつコンシューマ・インダストリをはじめとする分野に集中的にアプローチして「プライムアカウント戦略」を推進し、複数社の大型案件を獲得するなどの成果がありました。今後さらに、数社を重点営業先として集中的な提案活動を展開していきます。加えて、コンサルティ

ング部門との連携による、顧客企業のIT部門構造改革支援も展開していきます。

安全と信頼、先端技術を追求し続ける

システム開発から運用アウトソーシング、共同利用型サービスの提供などのNRIのソリューションを、IT基盤の面から支えています。

データセンター事業では、拡大する共同利用型サービス事業でのデータセンターやBCP/DR需要を確実にとらえています。2012年11月に開業した東京第一データセンターな

どに、「NRI金融クラウド」構築を推進しており、金融機関の要求レベルに応えるクラウド型IT基盤サービスの提供により基盤コスト競争力を強化していきます。また、BCP/DR拠点として関西地区に新たなデータセンター建設を計画しています。

事業環境の変化に素早く対応し、事業部門の成長を支える

事業環境は刻々と大きく変化しています。それにとまなない、組織体制や人材リソースも柔軟に適応することが必要です。海外拠点の増加に対応して、現地での人材採用・育成やグローバル人材育成のための研修制度をさらに充実するなど、様々な取り組みをおこなっています。

また、NRIの大きな強みのひとつでもあるサービスの信頼性、品質のさらなる向上も重要な目標のひとつです。コーポレート部門がこれらを強力にサポートすることで、NRIの成長に貢献していきます。

情報システムの「所有から利用へ」の流れで高まるニーズに応える

NRIが情報サービス業界の中で高い評価をいただいている理由のひとつが、独自のビジネスモデルである業界標準ビジネスプラットフォーム(共同利用型サービス)です。これは、各業界における標準的な業務に必要な情報システムを自主開発し、複数の顧客にサービスとして提供するものです。導入企業は、自前でのシステム構築に比べ費用を抑えることができるなどのメリットを享受できます。

共同利用型サービスの高い付加価値の源泉となっているのは、長年のシステム構築で培った業務知識とノウハウです。特に証券業をはじめとする金融業界での蓄積は大きな強みです。これらの蓄積を活かし、共同利用型サービスとして多くの顧客に提供することは、NRIの高い収益性にも貢献しています。「Vision 2015」において共同利用型サービスの拡大は主要な柱のひとつです。その着実な進展についてご紹介します。

独自のビジネスモデル

NRIだから可能な高付加価値サービス

NRIの共同利用型サービスの大きな強みは、顧客が業務を遂行するために必要な情報システムの標準化です。

NRIは、前身のひとつである野村コンピュータシステム(株)の時代から、長年、野村証券(株)の情報システムの構築を手がけてきました。証券共同オンラインシステム「STAR」は、そこで蓄積した業務知識とノウハウを活かして、証券会社で標準的に必要とされる機能を集約したシステムとして開発され、1974年に稼働しました。共同利用型サービスの先駆けともいえます。

「STAR」は、40年以上にわたって開発とバージョンアップを繰り返してきた、NRIの代表的な共同利用型サービスで、リテール証券会社向け総合バックオフィスシステムです。準大手・中堅の証券会社など多くの顧客にご利用いただいております。デファクトスタンダードのビジネスプラットフォームとなっています。

証券業界が求める先端機能、拡張性、信頼性、そしてセキュリティ。これらもNRIの共同利用型サービスの特徴です。高いレベルの品質を求める金融機関の要求に応えるサービスは、自社のデータセンターで運用することで実現しています。IT基盤も重要な付加価値のひとつとなっているのです(P.26~27ご参照)。

制度改正にも万全の対応

業界で標準的に必要とされる機能を集約したシステムを、共同利用型サービスとして多数の顧客に提供しています。複数社が共同で利用することで、顧客はITコストを低減することができるのはもちろんのこと、制度改正に個別で対応する必要がなくなります。情報システムの制度改正対応は、企業にとって技術的にも費用的にも大きな負担となります。NRIが責任をもって対応し共同利用型サービスとして提供することで、顧客にとっても大きなメリットとなります。

NRIに蓄積されたノウハウをベースとした共同利用型サービスの強みは、制度改正などに迅速かつ確実に対応できる体制にもあるのです。

様々な業界で多数の顧客

証券・資産運用業界でデファクトスタンダードの地位を確立しているNRIの共同利用型サービスは、「STAR」のほかにも多くあります。ホールセール証券会社向け総合バックオフィスシステム「I-STAR」、投資信託運用会社向け信託財産管理システム「T-STAR」などがあげられます。また、投資信託窓口販売口座管理システム「BESTWAY」は銀行業で、自賠責共同代理店システム「e-JIBAI」は損保業界で、いずれも多くのお客様にご利用いただいています。

情報システムの「所有から利用へ」の流れ*が強まり、共同利用型サービスの事業機会がさらに拡大していることも、NRIの中長期的な成長にとって追い風になっています。

※日本企業は、情報システムについて、自社独自のシステム開発をおこなうケースが多かったが、近年はコア部分に経営資源を集中すべく、データセンターや汎用アプリケーションサービス、アウトソーシングなど社外のサービスを利用する傾向が強まっている。

共同利用型サービス

NRIが自主開発したシステムを複数の顧客に提供するサービス



共同利用型サービスの新たな事業展開

野村証券の採用で業界標準としてのステータス向上

「STAR」は2013年1月に野村証券(株)への提供が始まり、新たな段階を迎えました。

これまで「STAR」は、多くの顧客にご利用いただけてきましたが、準大手・中小証券会社中心でした。今回、野村証券(株)がバックオフィスの基幹系業務システムに「STAR」を採用したことを機に、約2年をかけて、「STAR」の機能を大幅に拡充したことで、業界最大手のニーズにも対応し得るスペックとなったといえます。

この結果、他の大手証券会社への展開が可能となっただけでなく、既存顧客へのサービスレベルも向上しました。“業界標準システム”としてのステータスがさらに向上したといえます。

NISA等の制度変更も追い風に

現在、日本の金融業界は、2014年1月の「NISA（少額投資非課税制度）」導入という大きな制度変更が控えています。情報システムの新制度対応は、各金融機関にとって個別に対応することは大きな負担であり、これら制度変更への対応を追加サービスとしてNRIが責任をもって提供する「STAR」の魅力が高まっています。

単なるコスト削減ではなく、信頼でき、制度変更にも即応できるサービスが欲しい——こうしたニーズの高まりに対応すべく、一層「STAR」の事業拡大に注力していきます。

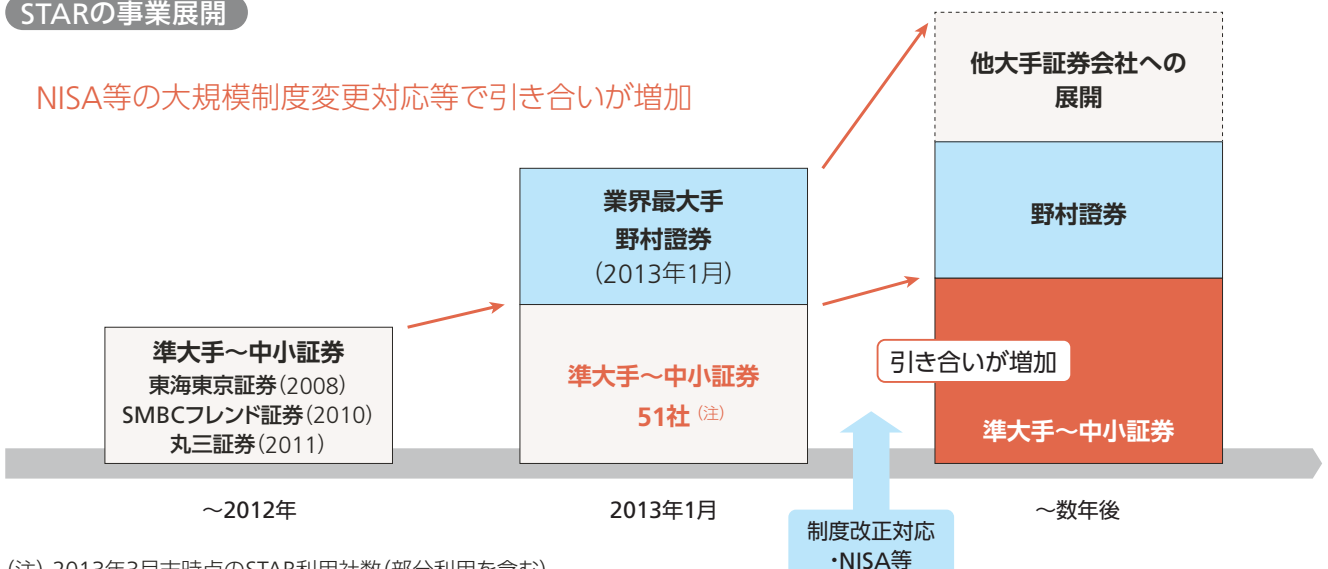
STARの活用範囲拡大



STARは、共同利用型サービス、オーダーメイド型のアウトソーシング形式、自社システムに組み込むSI部品としてなど、様々な形で利用できます。

STARの事業展開

NISA等の大規模制度変更対応等で引き合いが増加



(注) 2013年3月末時点のSTAR利用社数(部分利用を含む)

サービスラインアップの拡充

地方銀行のネットバンキングを担う「Value Direct」

共同利用型サービスは、対象とする業界や業務を拡大して、NRIの成長に貢献しています。

NRIが目指している銀行業界への本格展開の第一歩として、インターネットバンキングソリューション「Value Direct」の地方銀行などへの採用が順調に進んでいます。個人を対象としたインターネット取引で先行する証券分野のノウハウをインターネットバンキングに応用して、好評を得ています。銀行の基幹系業務システムを数多く手がける日本ユニシス(株)との共同営業も効果を発揮しています。

このほか、保険業界を対象とした共同利用型サービスの拡充も進めており、自賠責契約管理システムである「ins-CALI」（2012年8月提供開始）がすでに複数社で採用されています。

事務処理から営業支援へ

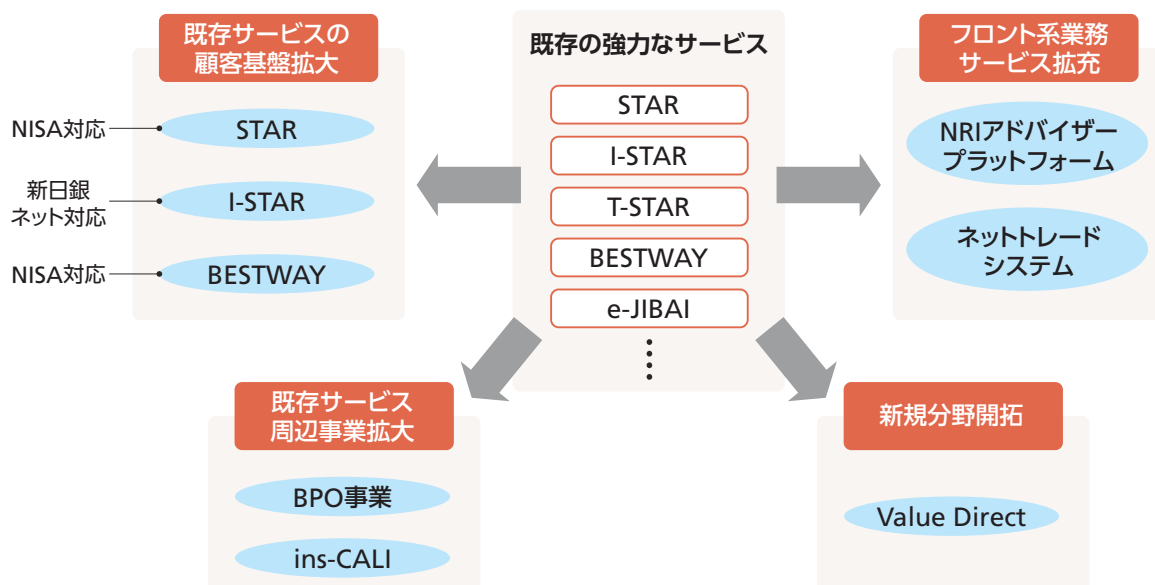
これまでNRIの共同利用型サービスは、バックオフィス業務を主な対象としていましたが、顧客の資産運用相談業務や各種金融商品の提案型営業業務（フロント系業務）を支援する金融機関向けソリューション「NRIアドバイザープラットフォーム」を開発し、2013年1月より野村證券(株)への提供を開始しました。

これにより、バックからフロントまでお客様へのワンストップサービス提供が可能になりました。フロント系業務の共同利用型サービスは開拓の余地が大きく、さらに「STAR」との親和性をアピールすることで、今後の顧客拡大に大きな期待を寄せています。

共同利用型サービスの新ラインアップ

I-STAR/GV	海外拠点向けホールセール証券バックオフィスソリューション
T-STAR/GV	資産運用会社向けグローバルバックオフィスソリューション
Value Direct	インターネットバンキングソリューション
ins-CALI	自賠責契約管理システム
NRIアドバイザープラットフォーム	提案型営業業務を支援する金融機関向けソリューション

共同利用型サービスの事業領域拡大



最新鋭データセンターが NRIのビジネスモデルを支える

情報システムの運用においては、BCP/DR※がより重要な課題となっています。また、クラウドコンピューティングやビッグデータなど新技術への対応ニーズも高まっています。これらに応えNRIのITソリューションの競争力をさらに高めるために、2012年11月に5番目となる東京第一データセンター(T1DC)を開業しました。また、関西地区に新たなデータセンターの建設を計画しています。T1DCは最高水準の設備と柔軟な拡張性を備えた最新鋭のデータセンターです。最高度の信頼性が求められる金融機関向けの情報システムにも対応し、顧客に万全の安心感と変化への迅速な対応を提供するIT基盤として、重要な位置付けを担っています。

※BCPはBusiness Continuity Plan（事業継続計画）、DRはDisaster Recovery（災害復旧）の略で、大地震などの非常事態に対して事業を継続するための準備・対応策を指す。

ビジネスモデルを支える重要なファシリティ

企業活動の生命線を担う

NRIが提供する共同利用型サービスや顧客から個別に運用を受託する情報システムは、安定して稼働することが絶対条件です。顧客の事業継続に必要な情報システムを任されているからです。

NRIは首都圏に3カ所、関西地区に1カ所あるデータセンターを活用し、情報システムの安定運用を支えてきました。いずれもデータセンターに求められる高い耐火・耐震性や、情報漏えいおよびトラブルを防ぐ高度なセキュリティ・監視体制を実現、顧客の信頼に応えています。

高付加価値のサービスを提供

BCP/DRの重要性の高まりやクラウドコンピューティングなどへのニーズから、データセンターに求められる

条件は、さらに多様で高度なものとなってきています。具体的には、BCPに不可欠な重要なデータを、大規模な災害や障害から守るという安全性や、事業環境の変化にともなう情報システムの変更要請への柔軟な対応(拡張性)、環境負荷の低減(環境性能)、さらに、セキュリティや信頼性などが挙げられます。

これらの変化に対するNRIの答えが、東京第一データセンターであり、関西地区新データセンターです。東京第一データセンターは、共同利用型サービスや「NRI金融クラウド」の中核拠点として、関西地区新データセンターは、BCP/DRの需要増加や関西地区の需要に応える拠点として位置付けられています。データセンターは、NRIのビジネスモデルを支える重要な付加価値のひとつとなっています。

NRIのデータセンター

関西地区

関西地区新データセンター(予定)

大阪府北摂地域(土地取得完了)



大阪データセンター

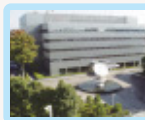
竣工： 1992年
 延床面積： 18,695 m²
 受電能力： 約1万KVA

関東地区



東京第一データセンター

2012年11月開業
 延床面積： 38,820 m²
 受電能力： 約4万KVA



日吉データセンター

竣工： 1985年
 延床面積： 20,820 m²
 受電能力： 約1万KVA



横浜第一データセンター

竣工： 1990年
 延床面積： 20,480 m²
 受電能力： 約1万KVA



横浜第二データセンター

竣工： 2007年
 延床面積： 15,888 m²
 受電能力： 約1.5万KVA

事例紹介：東京第一データセンター開業

「金融品質」を提供する新拠点

2012年11月、第5番目の自社データセンターとして、「金融品質」を標榜する東京第一データセンター(T1DC)が開業し、順調に稼働しています。

証券会社や銀行などの金融機関では、情報システムの安定稼働や情報セキュリティにおいて、特に高いレベルの品質が要求されます。その厳しい要求レベルに応えるサービスを提供することが、NRIにとっての「金融品質」です。

共同利用型サービスや「NRI金融クラウド」の拠点

T1DCの「金融品質」実現は、2年間の立地調査に始まります。地震・津波に耐える地盤と標高、緊急時に都心から即応できる30km圏に適地を選定。ここに、金融機関に適用される安全対策基準に準拠した建築仕様および耐震性、さらには縦揺れを軽減する最新の免震技術を盛り込んで、T1DCを建設しました。

NRIは、T1DCと横浜第二データセンターに「NRI金融クラウド」の構築を推進しており、金融業界向け共同利用型サービスを同センターのクラウド基盤に移転していきます。IT基盤クラウド化によるコスト効率の向上で、基盤コスト競争力を高めます。

さらに、日本のデータセンターでは初となる、金融情報システムセンター(FISC)安全対策基準にも準拠したSOC2保証報告書(米国公認会計士協会ガイダンス)を提供します。これにより、顧客は、安全、高品質なデータセンターサービスの利用を保証されたことになり、ステークホルダーへの説明責任が果たせるとともに、T1DCの内部統制の詳細把握が可能となり、効率的かつ有効的な外部委託業務管理につながります。このような取り組みで、強みをもつ金融分野でのさらなる事業拡大を支えていきます。

NRI金融クラウド

金融機関の要求レベルに応えるクラウドサービスの提供



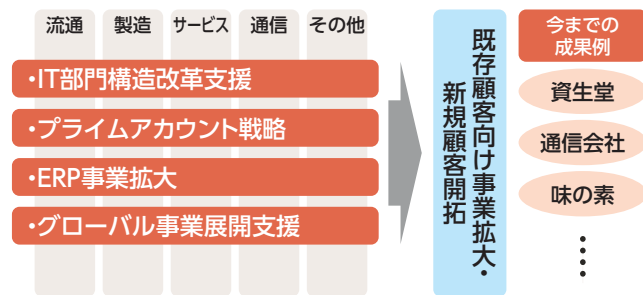
強みをもつ分野へフォーカスし、顧客基盤拡大

プライムアカウント戦略で事業拡大

NRIは、金融業向け事業に大きな強みをもち、ここ数年売上高構成比は60%超で推移しています (P.4ご参照)。中長期的に安定した成長を目指すためには、特定の分野への依存から脱却するための第2・第3の収益の柱を育てることが必要です。

NRIは「Vision 2015」で産業分野の事業拡大を重点方針のひとつとしています。これまで、産業分野の業界を代表する企業に対してコンサルティングとITソリューションの両部門が連携して提案活動をおこない、大型ソリューション案件の獲得を目指すプライムアカウント戦略を展開してきました。NRIが強みをもつ分野(コンシューマ・インダストリー*など)に集中してアプローチし、成果が表れてきています。具体的には、日本を代表する食品会社である味の素(株)と戦略的業務提携を締

結し、同社のシステム子会社を新たにNRIグループに迎えました(下記「事例紹介」ご参照)。また、化粧品会社大手の(株)資生堂が2012年4月に開始したオンラインビジネスの実現を、事業モデルの企画からシステム設計・開発、監視まで支援したほか、大手通信会社向けの事業も拡大しています。



※流通業や消費財製造業など、消費者と直接接点を持つ産業

顧客基盤拡大の次のステップへ

プライムアカウント戦略と並行して、NRIの強みを活かした新たな切り口でのアプローチも強化します。

ひとつは顧客企業のIT部門の構造改革支援です。環境の変化やIT技術の進展が著しい中で、IT戦略策定や情報システム刷新を各企業が独力で遂行することは難しくなっています。NRIのシステムコンサルティングとITソリューションの実績を活かして、顧客のIT部門の支援を広げていきます。

もうひとつは、顧客企業のグローバル事業展開にともなうシステム構築支援です。中国・アジア地域で拠点網を拡充し (P.29ご参照)、顧客のサポートニーズへの対応力を強化していきます。

さらにERP(統合業務パッケージ)導入支援も武器に、既存顧客向け事業の拡大に加え、新規顧客の獲得を進めていきます。

事例紹介: NRIシステムテクノ

戦略的業務提携・顧客基盤拡大のモデルケース

2012年2月、NRIは味の素(株)とITサービスにおける戦略的業務提携を締結しました。同年4月1日付で味の素(株)のシステム子会社・味の素システムテクノ(株)の株式51%を取得、NRIシステムテクノ(株)としてNRIグループの一員としました。現在は国内を中心に、味の素グループの情報システム全般をサポートしています。

味の素(株)のシステム子会社であった同社のもつ業界・業務に関する経験・ノウハウと、NRIのコンサルティングおよびITソリューションの力を融合し、総合力を高めることで、味の素グループの事業競争力を高めるITの実現に広く貢献していきたいと考えています。

コンサル・ITの両面で事業展開を加速する

中国・アジア地域に積極展開

NRIは、これまで国内の顧客向けサービスを中心に事業を拡大してきましたが、さらなる成長のためには、成長領域として国内だけでなく海外事業の拡大も重要です。成長著しい中国・アジア地域への積極的な事業展開を計画する日本企業が多く、システム面でのサポートニーズが高まっています。また、現地企業や現地政府には、NRIが日本国内で培ってきたコンサルティングノウハウに対する高いニーズがあります。

このような経緯から、NRIは「Vision 2015」で中国・アジア地域での事業を強化・拡大することを目標に掲

げ、コンサルティングとITソリューションの両面でサービスを提供できる体制づくりを進めてきました。

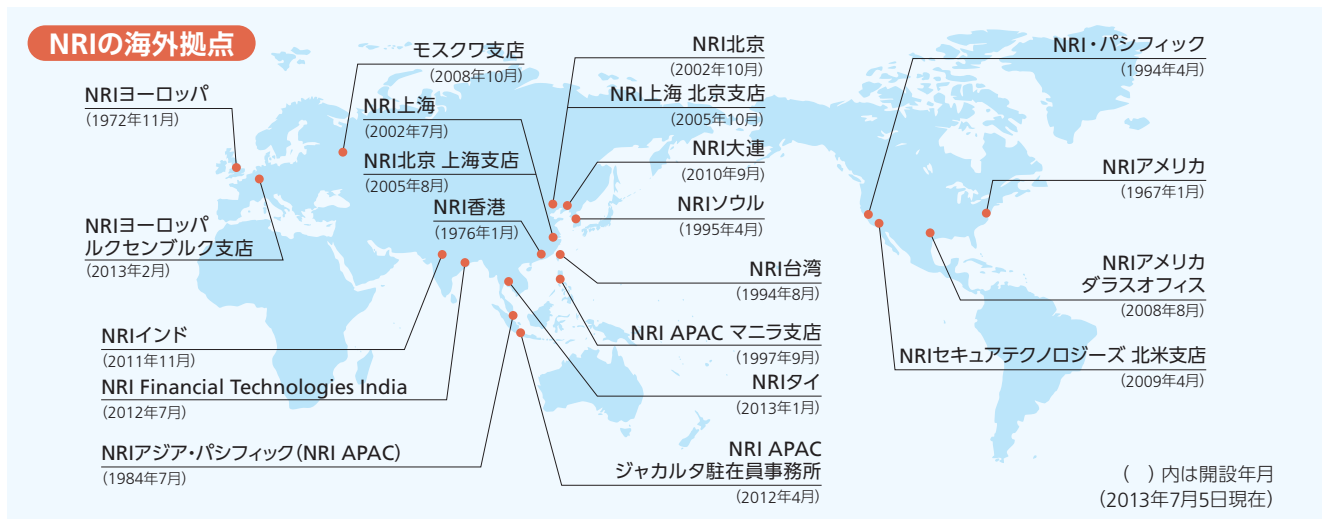
これまで、コンサルティングサービスでは、現地政府や日系企業に加え、通信・流通分野などの現地企業向け事業を開拓してきました。ITソリューションサービスでは、(株)セブン&アイ・ホールディングスの北米やアジア地域などでの事業展開の支援や、製造業、卸売業の海外拠点にグローバルSCMソリューションを導入するなど、日系企業のグローバル展開の支援などを推進してきました。

海外拠点の体制強化で、さらなる事業拡大へ

2013年3月期は、特に拠点の拡充・再編が大きく加速しました。2012年4月に、物流および流通業界向けのコンサルティングやITソリューションサービスを展開するため、インドネシアに事務所を開設しました。7月には、インド現地IT企業の子会社化（NRI Financial Technologies India）をおこない、金融機関のグローバル事業の支援体制を強化しました。さらに、2013年1月に、自動車産業を中心とする製造業およびサービス業向けのコンサルティングやITソリューションサービスを提供するため、タイに現地法人（NRIタイ）を設立しました。また、支店の現地法人化なども進めました。

シンガポールの現地法人（NRI APAC）をアジア事業展開の中核拠点として位置付けて、アジアにおける一体的な事業運営サポート体制を整え、事業拡大を支えています。

今後、コンサルティングサービスは、日本での長年の経験を活かし、安定した顧客基盤づくりを進め、アジアNo.1コンサルティングファームを目指していきます。ITソリューションサービスについては、日系企業の海外進出への支援をさらに推進するとともに、現地企業にもサービスを広げていきます。



NRIグループのCSR方針

NRIグループは、第一に本業を通じて社会への責任を果たすことを目指します。同時に、本業の遂行に間違いや不正が起こらないよう留意し、社会との信頼関係の構築に努めます。本業における日々の確かな積み重ねこそ、NRIグループのCSRが目指すものです。そして、人々の心にとどく社会貢献をおこなうことで、ステークホルダーとの深いきずなを構築します。

私たちの社会的責任の第一は「本業を通じて社会への責任を果たす」ことにあります。それは「未来社会のあり方を洞察し、「社会を支える情報システムをつくる」ことです。ナビゲーション×ソリューションという私たちの事業内容そのものの着実な遂行にほかなりません。私たちは、「顧客の競争力・業績の向上」と「日本と世界の持続的成長」に貢献することで、より良い未来社会を創発します。

[重点項目] 事業活動、研究開発

3つのCSR活動

——本業の責任、社会へのきずな

攻めのCSR

本業を通じて
社会への責任を果たす

守りのCSR

社会との
信頼関係を築く

NRIらしい 社会貢献

心にとどく社会貢献を目指す

私たちは、人々の心にとどく社会貢献を通じて、社会とのきずなを深めるよう努めます。NRIらしいきずなづくりを推進するために、新しい社会を洞察するための情報を発信し、次世代社会を担う若者や経営者の育成を支援します。そして、ステークホルダーとともに、より良い社会の枠組みづくりに積極的に取り組みます。あらゆる機会を通じてステークホルダーとのコミュニケーションを図り、本業での確かなCSR活動を内外にわかりやすく伝えます。

[重点項目] 情報発信、人づくり、社会づくり

私たちは、本業の遂行に際して、間違いや不正が起こらないように細心の注意を払います。社会との信頼関係を築き、NRIグループの企業価値を守るために、あらゆる法令を遵守することはもちろん、社会・文化的モラルにもとる行為をおこないません。そのために、次のような具体的な制度、体制を整備し、徹底します。

[重点項目] コーポレート・ガバナンス／内部統制、リスク管理、コンプライアンス、品質管理、情報セキュリティ管理、知的財産権管理、環境への配慮

ステークホルダーとの関係

NRIグループのステークホルダーは、「顧客」「社員・家族」「株主・投資家」「ビジネスパートナー」を中核とし、「消費者」「メディア」「地域社会」「業界団体・同業他社」「行政」「教育・研究機関」「学生」「NGO・NPO」に至る広がりをもっています。ステークホルダーごとの特性に応じたコミュニケーションを緊密に保ちながら、より良い未来社会の創発と、社会とのより強い信頼関係の構築につなげていきます。

NRIらしい社会貢献

社会や企業経営の課題とその解決をテーマとしたセミナーやフォーラムの開催

NRIは未来に向けた提言をより広く社会に発信するため、株主、顧客、そして一般の方々を対象に、セミナーやフォーラムを開催しています。

なかでも特に大規模なのが、2003年から毎年開催している「未来創発フォーラム」です。2012年10月には、「新しい可能性への挑戦。」と題して、東京・名古屋で開催し、合わせて約3,500名の方が来場されました。

このフォーラムでは、外部有識者やNRI社員が登壇し、講演やパネルディスカッションをおこないました。「社会全体が大きな転換期を迎える中、直面する課題を乗り越えて、新たな可能性やイノベーションを生み出していくために、何ができるのか、何に挑戦すべきなのか。」について、facebookや会場からの意見も参考にしながら、パネルディスカッションを展開しました。当日の様子の一部は、Ustreamで配信しています。



「未来創発フォーラム2012」
会場を埋め尽くした来場者(東京)



パネルディスカッションの様子(名古屋)

北京「清華大学」で大学生の日本語学習を支援

NRIは、将来の日中関係を支えていく人材育成を支援する目的で、毎年1回、北京において日本語を学ぶ大学生によるスピーチコンテスト(清華野村杯・日中経済プレゼン大会)を主催しています。

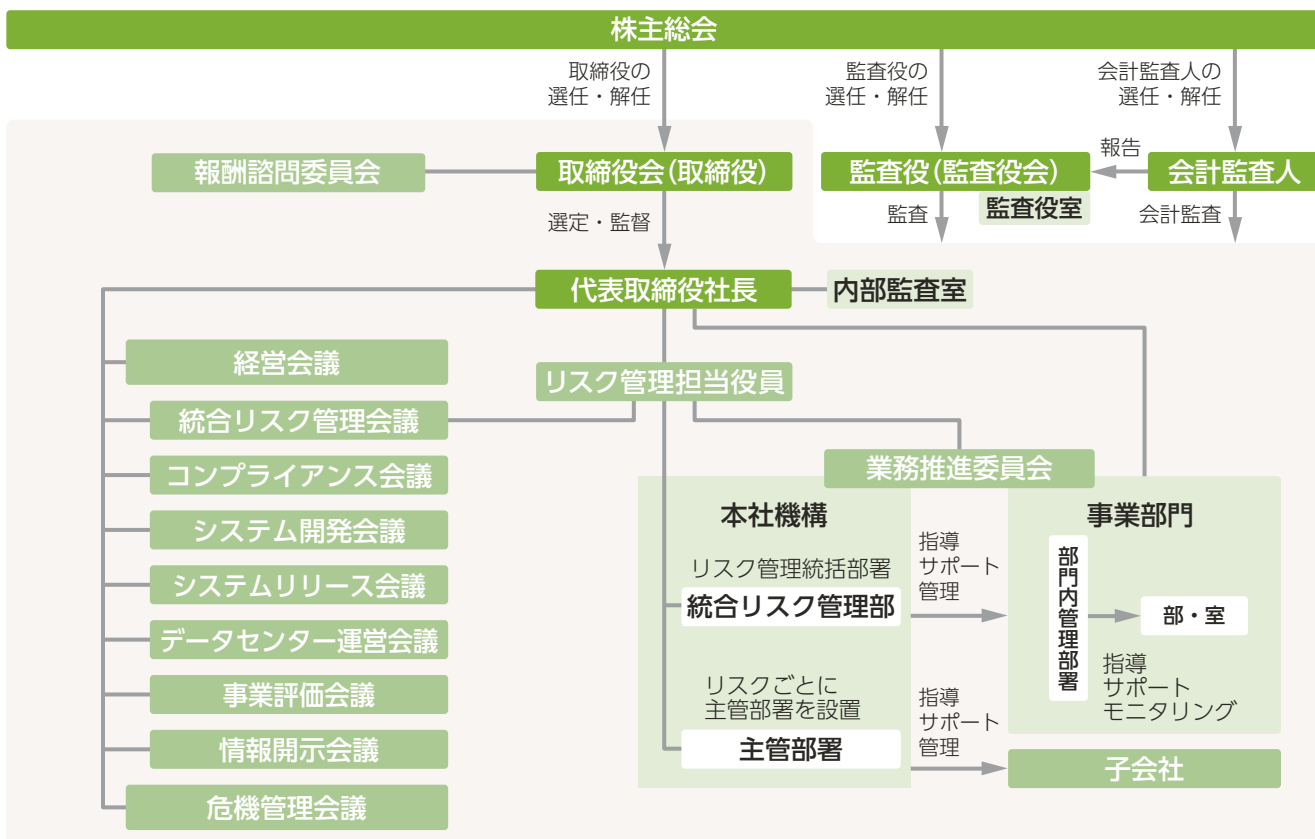
2007年に清華大学内に設立した清華大学・野村総研中国研究センターが、現地の日本語教師らの協力を得てコンテストを開催しています。2013年3月のスピーチのテーマは、「ここがスゴイぞ、中国人」。日中間の友好と相互理解を深めるために、学生たちには、思い切り自分たちの自慢話をしてもらいました。身近で人間関係を大切にする中国人を取り上げるなど、出場した学生たちにとって、日頃の日本語の勉強の成果を公表する場となりました。この活動は、日中のメディアなどに多数取り上げられました。NRIは国内のみならず、中国をはじめアジアの「人づくり」支援もおこなっています。



清華野村杯・日中経済プレゼン大会の様子

コーポレート・ガバナンスの基本的な方針

NRIは、企業価値の向上に向けて、業務執行における迅速かつ確かな意思決定と、全てのステークホルダーに対して透明性の高い公正で効率的な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの重要な目的と考えています。監査役会設置会社であるNRIは、監査役・監査役会の機能を有効に活用しつつ、コーポレート・ガバナンスをさらに充実させるための体制を以下のとおり構築しており、当社のコーポレート・ガバナンス体制は有効に機能していると考えています。



株主総会の充実に向けた取り組み

株主総会の活性化と議決権行使の円滑化のため、より多くの株主に出席いただける株主総会開催日の設定や、招集通知の早期発送、インターネットによる議決権行使制度の導入や機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームへの参加をおこなっています。また、株主総会后に経営報告会を実施し、主に個人株主向けにNRIの状況や今後の取り組み等を伝える場を設けるなど、株主とのコミュニケーションを向上させるための活動にも取り組んでいます。

経営・執行体制

NRIの取締役は社外取締役3人を含む9人です。任期を1年とし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立するとともに、各年度における経営責任を明確にしています。社外取締役を招聘することにより、取締役会の一層の活性化と公正で透明性の高い経営の実現を目指しており、その人選については、独自性に加え、NRIの業務執行を客観的な視点で監督するにふさわしい豊富な経験と高い見識を重視しています。

取締役会は、月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しています。NRIは、業務執行の権限および責任を大幅に執行役員に委譲しており、取締役会はもっぱら全社レベルの業務執行の基本となる意思決定と業務執行の監督を担当しています。また、取締役会の諮問機関として、社外の有識者で構成される報酬諮問委員会を設置しています。

取締役会の決議により選任された執行役員は、取締役会が決定した方針に基づき業務を執行しています。事業活動の総合的な調整と業務執行の意思統一のため、代表取締役4人を中心に執行役員等が参加する経営会議を週1回開催し、経営全般の重要事項の審議をおこなっています。

監査体制

監査役は、社外監査役3人を含む5人*であり、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、必要に応じて役職員に対して報告を求め、取締役の職務執行に関して厳正な監査をおこなっています。社外監査役については、監査体制の中立性・独立性を確保するため、取締役の職務執行を客観的な立場から監査し、公正な視点で意見形成ができる人材を選任しています。監査役会は、監査の方針その他監査に関する重要事項の協議・決定および監査意見の形成・表明をおこなっています。監査役は、会計監査人から監査計画、監査実施状況の報告を受けるほか、NRIの内部監査部門である内部監査室から内部監査結果の報告を受けるなど、会計監査人および内部監査室と連携して監査を進めています。また、監査役は、各種規程の遵守状況のモニタリング結果等の内部統制の状況に関する報告を、リスク管理統括部署から適宜受けています。監査役による監査が実効的におこなわれることを確保するため、監査職務を支援する監査役室を設置しています。監査役室の人事については、代表取締役または人事担当役員が監査役室の独立性に留意し監査役と協議し決定しています。

*監査役 安田荘助は、公認会計士および税理士の資格を持っており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

役員報酬

【役員報酬等の額】

2013年3月期における役員の報酬等の額は次のとおりです。

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	ストックオプション	その他	
取締役 (社外取締役を除く)	462	275	104	79	2	10
監査役 (社外監査役を除く)	83	67	15	—	1	3
社外役員	85	77	7	—	0	5

(注) 1. 上表の「対象となる役員の員数」には、在任者数ではなく、報酬等の支給対象者数を記載しています。
2. その他には、確定拠出年金の掛金および傷害保険の保険料を記載しています。

【取締役の報酬等の決定に関する方針】

取締役の報酬等の総額の上限は年10億円(ストックオプションを含む。使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)です。NRIは、取締役の報酬等について透明性の向上を図ることを目的として社外の有識者で構成される報酬諮問委員会を設置し、報酬等の体系および水準について客観的かつ公正な観点から審議しています。その諮問結果を踏まえ、取締役会において、取締役の報酬等の決定に関する方針を決定しています。

取締役の報酬制度は、役職位を基本としていますが、業績の一層の向上を図るため、業績連動性を重視した制度と

しています。その水準は、情報サービス産業におけるリーディングカンパニーたるべき水準を、市場水準および動向等を参考に決定しています。

取締役の報酬制度の概要:

①基本報酬

役職位に応じた固定給(本人給と役割給)と、前期の業績達成度に応じた変動給からなります。

②賞与

当該期の業績を反映し、個人別評価を加味して決定します。

③株式関連報酬(ストックオプション)

中長期的な業績向上への意欲と士気を高め、また株主との利害の一致という観点から、株式関連報酬としてストックオプションを付与します。行使価額が時価を基準に決定されるものと、行使価額が1円のもの2種類を発行し、その付与数は役職位に応じて決定します。なお、取締役は「役員自社株保有ガイドライン」に基づき役職位に応じた一定数以上の当社株式を保有することになっています。

なお、社外取締役には、基本報酬の変動給部分、賞与および株式関連報酬は支給しません。

【監査役の報酬等の決定に関する方針】

監査役の報酬等の総額の上限は年2億5千万円です。監査役の報酬等の決定に関する方針は、監査役の協議により決定しています。監査役は独立した立場から取締役の職務執行を監査する役割ですが、NRIの健全で持続的な成長の実現という点では取締役と共通の目的を持っていることから、固定給に加え、常勤の監査役に対しては業績に応じた変動給を一部取り入れています。

報酬等の水準は、良質なコーポレート・ガバナンスの確立と運用に重要な役割を果たすにふさわしい人材を確保するために必要な水準としています。

監査役の報酬制度の概要:

①基本報酬

本人の経験・見識や役割等に応じた固定給(本人給と役割給)に加え、常勤の監査役に対しては、前期の業績達成度に応じた変動給を支給します。

②賞与

常勤の監査役を対象とし、当該期の業績を反映して決定します。

内部統制とコンプライアンス

NRIグループ全般にわたって内部統制システムを整備し、かつ継続的な改善を図るため、リスク管理担当役員を任命するとともに、リスク管理統括部署を設置しています。また、統合リスク管理会議を開催して全社的な内部統制の状況を適宜点検するとともに、各事業部門が出席する業務推進委員会を通じて内部統制システムの定着を図っています。事業活動にともなう主要リスクに対しては、リスクごとに主管部署を定めており、必要に応じて専門性を持った会議で審議し、主管部署が事業部門と連携して適切な対応を講じています。

倫理・コンプライアンス体制については、その実効性を確保するため、最高倫理責任者およびコンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンス会議を設置するほか、企業行動原則、ビジネス行動基準およびコンプライアンスに関する規程を設けています。リスク管理、コンプライアンス等に関する研修や啓発活動を継続的に実施することで、その定着と実効性の向上を図っています。また、反社会的勢力に対しては、取引を含め一切の関係を持たないこと

を基本方針として行動規範に定めており、主管部署が情報収集および取引防止に関する管理・対応をおこなっています。

代表取締役社長直属の組織である内部監査室(社員21人)が、リスク管理体制やコンプライアンス体制等の有効性、取締役の職務執行の効率性を確保するための体制等について、NRIグループの監査をおこなっています。監査結果は代表取締役社長等に報告され、是正・改善の必要がある場合には、リスク管理統括部署、主管部署および事業部門が適宜連携し、改善に努めています。また、内部監査室は、会計監査人との間で内部監査の実施計画や結果に関して定期的に意見交換をおこない、連携を図っています。

情報開示を推進する仕組み

NRIは、経営の透明性向上、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーに対する説明責任を果たすため、適時開示の遂行と情報開示およびIR機能の一層の充実に努めています。開示書類の一層の信頼性向上のため、情報開示会議において、計算書類や有価証券報告書等の作成プロセスやその適正性の確認をおこなっています。また、個人投資家を対象とした会社説明会の開催や個人投資家向けのホームページの充実に努めています。



投資家情報トップページ
<http://www.nri.co.jp/ir/index.html>



個人投資家情報ページ
<http://www.nri.co.jp/ir/individual/index.html>



個人投資家説明会

取締役



藤沼 彰久
取締役会長



嶋本 正
代表取締役社長



室井 雅博
代表取締役副社長
コーポレート管掌、
品質・生産革新、リスク管理担当



石橋 慶一
代表取締役副社長
金融ソリューション関連、
システム基盤関連管掌



沢田 ミツル
代表取締役 専務執行役員
産業ソリューション関連、
中国・アジアシステム関連管掌、
総合企画センター、
関西支社、中部支社担当



谷川 史郎
取締役 専務執行役員
コンサルティング関連管掌、
未来創発センター長



南 直哉
取締役 (注1)



澤田 貴司
取締役 (注1)
(株式会社リヴァンプ 代表取締役社長)



丸山 明
取締役 (注1)
(株式会社野村資本市場研究所
代表取締役社長)

監査役



末永 守
監査役（常勤）



山田 澤明
監査役（常勤）



廣田 俊夫
監査役（常勤）^(注2)



安田 莊助
監査役 ^(注2)
(仰星監査法人 特別顧問
仰星税理士法人 代表社員)



能仲 久嗣
監査役 ^(注2)

- (注) 1. 南直哉、澤田貴司、丸山明は社外取締役です。なお、NRIは南直哉および澤田貴司を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。
2. 廣田俊夫、安田莊助、能仲久嗣は社外監査役です。なお、NRIは安田莊助および能仲久嗣を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

執行役員(取締役兼務は除く)

常務執行役員
常務執行役員
常務執行役員
常務執行役員
常務執行役員
常務執行役員
常務執行役員
常務執行役員
常務執行役員
常務執行役員

中村 昭彦
三ツ木 義人
楠 真
板野 泰之
齊藤 春海
此本 臣吾
中村 正秀
綿引 達也
原田 豊
上野 歩

執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員

東山 茂樹
室脇 慶彦
滝本 雅樹
上田 肇
船倉 浩史
中村 卓司
淵田 眞弘
横山 賢次
三浦 智康
臼見 好生
村田 佳生

執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員

坂田 太久仁
嵯峨野 文彦
深美 泰男
小粥 泰樹
林 滋樹
稲田 陽一
増谷 洋
藤田 勝彦
山本 明雄
竹本 具城

11年間の主要連結財務データ

	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3
会計年度				
売上高	232,743	238,067	252,963	285,585
売上原価	173,545	178,096	190,732	213,706
販売費及び一般管理費	32,034	31,948	32,071	35,409
営業利益	27,164	28,022	30,159	36,469
経常利益	27,627	29,293	30,987	38,252
税金等調整前当期純利益	27,177	32,927	27,361	37,535
当期純利益	15,459	18,269	16,303	22,518
設備投資額	20,456	24,244	17,351	18,343
減価償却費	13,244	17,750	18,402	16,574
研究開発費	2,508	2,216	1,646	2,501
会計年度末				
純資産 (期末)	185,350	229,331	231,766	209,301
総資産 (期末)	256,798	326,799	317,341	311,786
従業員数 (期末) (人)	4,619	4,791	4,848	5,013
キャッシュ・フロー				
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,611	29,312	27,569	48,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,994	△19,143	△81,981	17,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,503	△1,508	△3,928	△54,828
現金及び現金同等物の期末残高	88,760	96,812	38,677	50,752
1株当たり情報 (円) (注2)				
当期純利益 (EPS)	67.45	79.89	72.46	103.94
純資産	822.52	1,017.94	1,030.09	1,030.55
配当金	4	8	20	28
株価情報 (3月31日終値ベース)				
株価 (円) (注2)	1,286	2,368	2,000	2,886
時価総額 (億円)	2,893	5,328	4,500	6,493
財務指標 (%)				
ROE	8.1	8.8	7.1	10.2
ROA	9.9	10.0	9.6	12.2
売上高営業利益率	11.7	11.8	11.9	12.8
売上高当期純利益率	6.6	7.7	6.4	7.9
自己資本比率	72.2	70.2	73.0	67.1
配当性向	5.8	9.9	27.6	26.2

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

2. 1株当たり情報および株価は、株式分割の影響を過年度分について遡及して算出しています。

(百万円)

Annual Report 2013

11年間の主要連結財務データ

2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3
322,531	342,289	341,279	338,629	326,328	335,554	363,891
234,578	238,537	240,854	245,641	233,119	235,515	262,315
44,055	51,087	50,711	52,911	54,782	56,886	57,561
43,897	52,664	49,713	40,077	38,426	43,152	44,013
46,099	55,517	51,731	40,947	40,073	44,686	45,854
46,744	47,987	44,181	37,328	39,853	56,204	42,866
27,019	28,157	24,513	21,856	23,188	32,920	28,610
29,903	36,438	70,083	29,000	20,755	41,165	31,048
19,795	16,517	20,763	30,915	30,665	30,875	42,474
2,864	4,915	4,104	3,561	3,564	3,643	3,643
216,232	207,363	205,466	220,237	231,074	258,276	290,862
371,458	362,447	354,487	363,368	380,032	402,784	432,249
5,303	5,711	6,118	6,263	6,594	6,881	7,738
39,583	31,806	46,180	58,060	48,777	53,067	68,364
△18,578	△47,925	△70,994	△16,175	△27,723	△47,731	△ 36,019
44,040	△23,537	△22,414	△10,348	1,590	△10,438	△ 10,487
115,854	75,524	28,228	59,775	82,085	77,043	99,623
132.95	138.52	125.54	112.32	119.11	168.40	145.28
1,060.84	1,038.68	1,051.65	1,125.63	1,179.92	1,309.39	1,464.33
36	50	52	52	52	52	52
3,470	2,605	1,530	2,130	1,836	2,053	2,416
7,807	5,861	3,443	4,793	4,131	4,619	5,436
12.7	13.3	11.9	10.3	10.3	13.5	10.5
13.5	15.1	14.4	11.4	10.8	11.4	11.0
13.6	15.4	14.6	11.8	11.8	12.9	12.1
8.4	8.2	7.2	6.5	7.1	9.8	7.9
58.1	57.0	57.7	60.3	60.5	63.8	66.9
27.1	35.7	41.3	46.3	43.7	30.9	35.9

経営者による財政状態および経営成績に関する説明および分析

●業績概況

当期(2013年3月期)の国内景気は、年度後半から円高修正・株価上昇が進み、持ち直しの動きが見られました。企業の情報システムへの投資意欲は一部回復が見られるものの、年度では慎重な姿勢が続き、情報サービス産業にとって厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、NRIグループは、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。また、中長期的な成長を実現するため、強みをさらに伸ばしつつ新しい分野での成長施策を推し進めました。

野村證券(株)が同社専用のバックオフィスシステムからNRIの共同利用型システムに移行する大型プロジェクトは、当第4四半期にサービスを開始しました。これは同社が進めている国内システム刷新の一環であり、今後もNRIは同社のシステムの開発や共同利用型システムへの移行をサポートしていきます。

また、味の素(株)とのITサービスに関する業務提携の合意に基づく出資により、同社のシステム子会社が当期からNRIの連結子会社となり、産業分野の売上増加に大きく寄与しました。NRIは今後も、培ってきた様々なノウハウを活用するだけでなく、他社との協業やM&A等も用いて、顧客拡大に積極的に取り組んでいきます。

海外展開については、グローバルでの事業強化に向け、アジアを中心に拠点の整備・拡大を進めました。インドのIT企業の子会社化、タイ現地法人の設立、インドネシア拠点の開設、台北支店・ソウル支店の現地法人化をおこない、また、ルクセンブルクに拠点を開設しました。また、人材面においては海外研修制度を大幅に拡充し、グローバルビジネスに対応する人

材の育成を進めました。

データセンター事業については、最新鋭の技術により安全性・拡張性・環境性能をさらに向上した東京第一データセンターが完成し、当第3四半期にサービスを開始しました。データセンターはビジネスや社会を支える重要なインフラであり、既存のデータセンターも含め一層の安全・信頼性の確保に努めていきます。

NRIグループの当期の売上高は、前期を上回り363,891百万円(前期比8.4%増)となりました。保険業向け大型開発プロジェクトにおける追加コストの発生や産業分野の新規顧客獲得にともなうコストの増加により、売上原価は262,315百万円(同11.4%増)、売上総利益は101,575百万円(同1.5%増)となりました。販売費及び一般管理費は、外部委託費やグローバル人材育成のための教育研修費が増加し57,561百万円(同1.2%増)となりました。営業利益は44,013百万円(同2.0%増)、売上高営業利益率は12.1%(同0.8ポイント減)、経常利益は45,854百万円(同2.6%増)となりました。特別損益については、(株)だいこう証券ビジネスがNRIの持分法適用関連会社となったこととともない特別利益(負ののれん発生益)を計上し、また、関西地区のデータセンター増強に向け既存の計画を見直したことにより大阪データセンターを譲渡*し特別損失を計上しました。

当期純利益は28,610百万円となり前期比13.1%減となりましたが、これは前期に関係会社株式売却益等があったことによるものです。

*大阪データセンターは、譲渡後もNRIが賃借により引き続き使用します。

●セグメント別の動向

セグメントごとの業績(売上高には内部売上高を含む。)は次のとおりです。

なお、当期よりセグメントの区分を一部変更しており、以下、前期比較については、当該変更後の区分による前期の数値を用いています。

コンサルティング

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

当期は、アジアでの事業強化に向け、ASEAN地域での拠点の整備・拡大を進め、タイに現地法人を設立しました。

公共向けコンサルティングや、顧客のシステムプロジェクトの実行を支援するシステムコンサルティングが増加しましたが、中国を中心に海外売上高が減少しました。この結果、売上高は22,908百万円(前期比5.0%増)にとどまり、人員増加にともなう人件費の増加をカバーできず、営業利益は2,807百万円(同6.7%減)となりました。

金融ITソリューション

当セグメントは、主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発および運用サービスの提供、共同利用型システム等のITソリューションの提供をおこなっています。

野村證券(株)がNRIの共同利用型バックオフィスシステムに移行する大型プロジェクトは、当第4四半期にサービスを開始しました。インターネットバンキングが重要なチャネルとなりつつある銀行分野においては、共同利用型インターネットバンキングシステムのさらなる顧客獲得を進めました。また、金融商品のコンサルティング型営業を支援するフロントシステムなど、新たなサービス提供にも取り組みました。

売上高は、保険業向け開発・製品販売が減少したものの、証券業主要顧客向けの製品販売が大きく増加しました。保険業向け大型開発プロジェクトにおいて、開発費の増加や開発遅延による追加コストが発生し、不採算となりました。

この結果、売上高219,916百万円(前期比8.5%増)、営業利益22,300百万円(同4.0%増)となりました。

産業ITソリューション

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発および運用サービス等の提供をおこなっています。

顧客基盤の拡大に向け、産業分野においても多くの顧客を持つコンサルティング部門と連携してITソリューションの提案をおこなう取り組みを進めています。また、味の素(株)とのITサービスに関する業務提携の合意に基づく出資により、同社のシステム子会社が当期からNRIの連結子会社となりました。

売上高は、当該子会社の寄与もあり、製造・サービス業向けの運用サービスや開発・製品販売を中心に増加しました。新規顧客獲得にともなうコストが増加したものの、不採算案件が減少し収益性が改善しました。

この結果、売上高83,662百万円(前期比15.8%増)、営業利益6,486百万円(同52.3%増)となりました。

IT基盤サービス

当セグメントは、主に金融ITソリューションセグメントおよび産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションにかかる新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究をおこなっています。

顧客基盤の拡大に向け、顧客に対し、IT基盤の刷新だけでなく、顧客の業務改善や収益改善につながるIT基盤ソリューションを提案する取り組みを進めています。データセンター事業については、東京第一データセンターが完成し、当第3四半期にサービスを開始しました。

外部顧客に対する売上高は証券業主要顧客向けの商品販売を中心に減少しましたが、内部売上高はコンサルティングセグメントや産業ITソリューションセグメント向けのシステムコンサルティングサービスや運用サービスが増加しました。コスト面は、東京第一データセンターの開業にともない、有形固定資産の減価償却費が増加しました。

この結果、売上高103,376百万円(前期比1.4%減)、営業利益10,070百万円(同10.3%減)となりました。

その他

上記4つ以外の事業セグメントとして、システム開発や運用サービスの提供をおこなう子会社などがあります。

売上高12,719百万円(前期比7.8%増)、営業利益1,136百万円(同56.3%増)となりました。

●2013年3月期の経営成績の分析

①売上高および営業利益

事業概況に記載のとおり、当期のNRIグループの売上高は363,891百万円(前期比8.4%増)、営業利益は44,013百万円(同2.0%増)となり、営業利益率は12.1%(同0.8ポイント減)となりました。

②営業外損益および経常利益

持分法適用関連会社の増加(株だいら証券ビジネス)および各持分法適用関連会社の増益により持分法投資利益が増加し、また、為替差損益が前期の為替差損から為替差益に転じたことにより、営業外収益は1,910百万円(前期比10.7%増)、営業外費用は69百万円(同64.0%減)となり、営業外損益は1,841百万円(同20.1%増)、経常利益は45,854百万円(同2.6%増)となりました。

③特別損益、法人税等および当期純利益

(株)だいら証券ビジネスがNRIの持分法適用関連会社となったことにともなう負のれん発生益等の計上により特別利益は4,821百万円(前期比59.1%減)、大阪データセンターの譲渡による固定資産売却損等の計上により特別損失は7,810百万円(前期は279百万円)となり、特別損益は△2,988百万円(前期は11,518百万円)となりました。

法人税等は、税効果会計適用後の法人税等の負担率が33.3%となり、14,260百万円(前期比38.8%減)となりました。

以上の結果、当期純利益は28,610百万円となり、前期比13.1%減となりましたが、これは前期に係会社株式売却益等の特別利益があったことによるものです。

●利益配分に関する基本方針および配当

(1) 剰余金の配当などの決定に関する方針

NRIは、企業価値の継続的な向上が最も重要な株主還元と考えています。剰余金の配当については、事業収益およびキャッシュ・フローの状況等を基準に決定させていただきますが、中長期的な事業発展のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本とし、連結配当性向として30%程度を目安としています。

内部留保資金については、既存事業の強化や新規事業展開のための設備投資や研究開発投資、人材育成投資、並びにM&Aなどの戦略的投資など、今後の事業展開に向けて活用していきます。また、資本効率の向上、経営環境の変化に対応

した機動的な資本政策の一環として自己の株式の取得に充当することがあります。

NRIは、会社法第459条に基づき、9月30日および3月31日を基準日として、取締役会の決議により剰余金の配当をおこなうことができる旨を定款に定めています。

(2) 剰余金の配当の状況

上記方針および当期の業績を踏まえ、当期末の1株当たり配当金を26円(年間配当金としては52円、連結配当性向は35.9%)としました。

基準日が当期に属する剰余金の配当は次のとおりです。

取締役会決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日
2012年10月26日	5,119百万円	26円	2012年9月30日
2013年 5月15日	5,137百万円	26円	2013年3月31日

(注) 配当金の総額は、NRIグループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(2012年10月決議分108百万円、2013年5月決議分91百万円)を含んでいません。

●2013年3月期末の財政状態の分析

①概要

NRIグループの財政状態は、当期末において、流動資産189,233百万円(前期末比7.0%増)、固定資産243,016百万円(同7.5%増)、流動負債118,190百万円(同70.3%増)、固定負債23,196百万円(同69.1%減)、純資産290,862百万円(同12.6%増)となり、総資産は432,249百万円(同7.3%増)となりました。

②有価証券について

有価証券は前期末と比べ9,106百万円増加し90,185百万円(前期末比11.2%増)、投資有価証券は27,104百万円増加し88,378百万円(同44.2%増)となりました。これは余剰資金の運用を目的とした国債等の購入および保有株式の価格上昇によるものです。有価証券は全て公社債投資信託(現金同等物)であり、また、投資有価証券の内訳は、株式42,686百万円(同46.7%増)、債券45,516百万円(同42.0%増)および投資事業組合等への出資金175百万円(同55.3%増)です。

関係会社株式は、(株)だいこう証券ビジネスの株式の取得、および同社が持分法適用関連会社となったこととともなう負ののれんの発生により、9,188百万円増加し10,441百万円となりました。

保有有価証券の詳細については、「経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(有価証券関係)」をご覧ください。

③有形固定資産について

有形固定資産については、前期末と比べ、建物及び構築物が7,334百万円増加し40,502百万円(前期末比22.1%増)、土地は1,459百万円減少し12,140百万円(同10.7%減)となりました。これは、東京第一データセンターが完成したことによる増加と、大阪データセンターを譲渡したことによる減少によるものです。有形固定資産の合計額は63,456百万円(同6.1%減)となり、総資産に占める割合は14.7%となりました。当期の有形固定資産投資額は14,880百万円(前期比24.8%減)でした。

④ソフトウェアについて

当期末のソフトウェア(ソフトウェア仮勘定を含む。)は、製品販売の増加にともない減価償却費が増えたことにより、16,055百万円減少し41,115百万円(前期末比28.1%減)となり、総資産に占める割合は9.5%となりました。当期は、共同利用型システムの開発等にとともなうソフトウェア投資を中心におこない、ソフトウェア投資額は16,167百万円(前期比24.4%減)でした。

⑤その他

前期末と比べ、流動負債が増加し固定負債が減少しているのは、新株予約権付社債49,996百万円が償還まで1年内となり固定負債から流動負債に振り替えたことによるものです。

また、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)は2,504百万円減少し6,703百万円(前期末比27.2%減)となりました。これは2011年3月の信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入にともなう借入金であり、NRIグループ社員持株会への株式売却代金等を原資に半年ごとに返済しています。この株式売却により、純資産の部の自己株式の控除額

は3,460百万円減少し、65,380百万円(同5.0%減)となりました。

このほか、売掛金が2,446百万円減少の54,039百万円(同4.3%減)、開発等未収収益が2,784百万円増加の22,489百万円(同14.1%増)となりました。

●キャッシュ・フロー

当期末の現金及び現金同等物は、前期末から22,579百万円増加し99,623百万円となりました。

当期において、営業活動により得られた資金は68,364百万円となり、前期と比べ15,297百万円多くなりました。これは、減価償却費の増加や法人税等の支払額の減少によるものです。

投資活動による支出は36,019百万円となり、前期と比べ

11,712百万円少なくなりました。主な投資内容は、データセンター関連の有形固定資産の取得、共同利用型システムの開発にともなう無形固定資産の取得、資金運用目的の有価証券の取得でした。

財務活動による支出は10,487百万円となり、前期とほぼ横ばいとなりました。いずれの期も主な支出の内容は配当金の支払いでした。

設備の状況

NRIグループの当期の設備投資金額は31,048百万円となりました。

IT基盤サービスにおいて、東京第一データセンターが昨秋に完成し、同センター関連の設備を取得しました。

また、既存のデータセンターにおいて、非常用電源設備や空調設備の更新などをおこないました。金融ITソリューション

においては、高付加価値サービス拡充のため共同利用型システムの開発をおこないました。

なお、当期において、NRIの所有する大阪データセンター(期首帳簿価額8,477百万円、IT基盤サービスセグメント)を譲渡しました。NRIは当該データセンターを賃借により引き続き使用します。

●主要な設備

NRIグループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) NRI

事業所名(所在地)	セグメントの名称	建物及び 構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	土 地		リース 資産 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	金額 (百万円)				
丸の内総合センター (東京都千代田区)	コンサルティング	364	0	157	-	-	-	333	855	1,021 [123]
木場総合センター (東京都江東区)	金融ITソリューション	999	7	401	-	-	-	15,038	16,446	1,346 [356]
横浜総合センター (横浜市保土ヶ谷区)	産業ITソリューション、 IT基盤サービス	722	18	1,317	-	-	-	6,726	8,784	1,391 [264]
横浜みなと総合センター (横浜市神奈川区)	金融ITソリューション	944	13	243	-	-	0	10,404	11,605	1,244 [268]
大阪総合センター (大阪市北区)	産業ITソリューション	27	0	14	-	-	-	2	44	67 [2]
東京第一データセンター (東京都多摩市)	IT基盤サービス	14,971	99	421	19,496	2,308	-	-	17,801	5 [1]
日吉データセンター (横浜市)	IT基盤サービス	5,335	467	136	14,112	4,952	-	-	10,891	40 [61]
横浜第一データセンター (横浜市)	IT基盤サービス	6,922	1,765	1,167	- [6,748]	-	60	1	9,918	53 [180]
横浜第二データセンター (横浜市)	IT基盤サービス	8,674	1,113	625	4,602	2,312	-	-	12,725	8 [8]
大阪データセンター (大阪市)	IT基盤サービス	30	371	358	-	-	-	0	760	29 [30]
横浜ラーニングセンター (横浜市保土ヶ谷区)	全社(共通)	127	0	50	-	-	-	19	198	42 [13]
汐留センター (東京都港区)	IT基盤サービス	53	13	27	-	-	-	1,540	1,634	170 [21]

- (注) 1. 金額は2013年3月31日現在の帳簿価額です。
 2. 上記には、周辺の事業所を含めて記載しているものが一部あります。
 3. 上記の事業所は、東京第一データセンター、日吉データセンターおよび横浜第二データセンターを除き、土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は11,096百万円(国内子会社への転貸分を含む。)です。なお、賃借している土地の面積は[]内に外書きで記載しています。
 4. 「セグメントの名称」欄には、主たるセグメントの名称を記載しています。
 5. 「従業員数」欄の[]内には、派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しています。
 6. 上記設備の内容は、主に、データセンターはデータセンター設備、それ以外は事業所設備、ソフトウェアおよびシステム開発設備です。

(2) 国内子会社および在外子会社

会社名・ 事業所名(所在地)	セグメントの名称	建物及び 構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具、 器具及び 備品 (百万円)	土 地		リース 資産 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	金額 (百万円)				
《国内子会社》										
NRIネットコム(株)本社 (大阪市北区)	その他	136	-	206	-	-	-	139	481	290 [69]
エヌ・アール・アイ・セキュア テクノロジーズ(株)本社 (東京都港区)	IT基盤サービス	69	-	671	-	-	1	456	1,198	213 [43]
NRIワークプレイス サービス(株)本社 (横浜市保土ケ谷区)	全社(共通)	646	-	15	7,385	1,805	-	4	2,472	130 [45]
エヌ・アール・アイ・ データ・アイテック(株)本社 (東京都江東区)	IT基盤サービス	25	-	19	-	-	-	18	62	150 [31]
NRIプロセス イノベーション(株)本社 (横浜市神奈川区)	金融ITソリューション	3	2	9	-	-	-	3	18	87 [116]
NRIシステムテクノ(株) 本社 (横浜市保土ケ谷区)	産業ITソリューション	37	-	33	-	-	3	52	127	322 [16]
《在外子会社》										
野村総合研究所(北京) 有限公司 本社 (中華人民共和国 北京)	産業ITソリューション	4	-	72	-	-	-	61	138	141 [1]
野村総合研究所(上海) 有限公司 本社 (中華人民共和国 上海)	コンサルティング	16	-	9	-	-	-	-	25	81 [1]
Nomura Research Institute Financial Technologies India Private Limited 本社 (インド コルカタ)	金融ITソリューション	-	-	68	2,023	14	-	56	139	234 [9]

- (注) 1. 金額は2013年3月31日現在の帳簿価額です。
2. 子会社は各事業所の規模が小さいため、事業所に区分せず子会社ごとに記載しています。
3. 上記の事業所は、土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は276百万円(提出会社からの賃借分を除く。)です。
4. 「セグメントの名称」欄には、主たるセグメントの名称を記載しています。
5. 「従業員数」欄の[]内には、派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しています。
6. 上記設備の内容は、主に、事業所設備、ソフトウェアおよびシステム開発設備です。また、NRIワークプレイスサービス(株)の設備の内容は、主に社員寮です。

●2014年3月期の設備投資計画

NRIグループの当期末における翌1年間の設備投資予定金額は32,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりです。

なお、経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はありません。

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	主な内容・目的
コンサルティング	ソフトウェア ハードウェア	10	パソコン等
金融ITソリューション	ソフトウェア	14,200	金融業等顧客へサービスを提供するための自社利用ソフトウェアおよび販売目的ソフトウェアの開発等
	ハードウェア	3,800	金融業等顧客向けのシステム開発用機器、データセンターに設置するサービス提供用機器等
産業ITソリューション	ソフトウェア	2,900	流通業、製造・サービス業等顧客へサービスを提供するための自社利用ソフトウェアおよび販売目的ソフトウェアの開発等
	ハードウェア	1,200	流通業、製造・サービス業等顧客向けのシステム開発用機器、データセンターに設置するサービス提供用機器等
IT基盤サービス	センター設備等	9,000	データセンター関連設備の取得等
その他	ソフトウェア ハードウェア	700	顧客へサービスを提供するための自社利用ソフトウェアおよび機器等
全社(共通)	オフィス設備等	190	不動産設備および什器等
合 計		32,000	

NRIグループは、次の3つの領域において研究開発をおこなっています。

1. 新規事業・新商品開発に向けた研究並びに事業性調査、プロトタイプ開発、実証実験
2. 情報技術に関する先端技術、基盤技術、生産・開発技術の研究
3. 新しい社会システムに関する調査・研究

研究開発は、NRIグループの技術開発を担う情報技術本部、および政策提言・先端的研究機能を担う未来創発センターにおいて定常的に取り組んでいるほか、各事業部門においても、中長期的な視点に立った事業開発・新商品開発に取り組んでおり、必要に応じ社内横断的な協業体制の下で進めています。研究開発戦略を提起するとともに全社的な視点から取り組むべき研究開発プロジェクトを選定する場として、研究開発会議を設置しており、立案から成果活用に至るまでプロジェクトの審査をおこなっています。

当期における研究開発費は3,643百万円であり、セグメントごとの主な研究開発活動は次のとおりです。

コンサルティング

生活者・消費者関連調査として、生活者1万人アンケート調査、ASEAN市場調査をおこないました。また、産業関連の調査として、中国事業におけるリスク対策研究や、日本企業によるインド企業のM&Aの調査・研究をおこないました。

当セグメントにかかる研究開発費は420百万円です。

金融ITソリューション

新規事業・新商品開発に向け、先端的なソリューションの研究開発に取り組みました。証券フロントソリューションの開発、投資商品情報を活用した営業支援ソリューションの開発、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービスの事業拡大に関する研究、投資銀行におけるクロスボーダー取引の増加にともなうインフラ対応の研究開発、欧米における金融ITマーケットやサービス動向の調査をおこないました。

当セグメントにかかる研究開発費は1,552百万円です。

産業ITソリューション

飲料・食品業界の基幹系業務におけるERP (Enterprise Resource Planning:統合基幹業務システム)パッケージの活用研究、電子商取引をおこなうウェブサイトの新たな構築手法に関する研究をおこないました。

当セグメントにかかる研究開発費は365百万円です。

IT基盤サービス

中期的な技術動向を展望するITロードマップの作成や、ビッグデータ^{※1}活用の研究、タブレット/スマートデバイス向けインターフェースの開発、次世代データベースの技術研究等に取り組みました。OpenID^{※2}プロトコルに関する研究開発としては標準化に向けた取り組みや技術・製品評価の活動をおこないました。また、開発フレームワークの高度利用に関する研究をおこないました。

当セグメントにかかる研究開発費は1,085百万円です。

その他

上記のほか、品質管理のさらなる向上に向け、プロジェクトマネジメント支援ツール適用範囲拡大のための機能拡張およびその評価と、システム再構築時に現行システムから設計情報を抽出する手法の研究をおこないました。

「その他」における研究開発費は218百万円です。

※1: ビッグデータ:既存の技術では管理できないほどに、膨大で、複雑化したデータ。

※2: OpenID:共通のユーザーIDを複数のウェブサービスで使えるようにする技術。

(1) 会社の経営の基本方針

NRIグループの企業理念は「未来創発—Dream up the future.—」であり、「顧客の信頼を得て顧客とともに栄える」、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」ことを使命と考えています。この企業理念に基づき、顧客ひいては社会の進むべき方向を提示(ナビゲーション)し、責任を持ってともに実現(ソリューション)していく「ナビゲーション&ソリューション」を経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

NRIグループは、事業の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としています。経営指標としては、事業の収益力を表す営業利益および営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業経営におけるIT活用は、高度化が進む一方で、情報システムの構築や運用をより迅速かつ安価に実現するニーズが高まっています。企業における情報システムの構築・運用においては、企業自らがおこなう自前主義から、専門の外部業者に一部を委託するアウトソース化、さらに自身はシステムを保有せず、外部業者からサービスとしてIT機能の提供を受ける「所有から利用へ」の流れが加速しており、情報サービス事業者はこれらのサービスの提供力を高めることが必要となっています。また、顧客の事業が国や業種の垣根を越えて拡大する中、情報サービス産業においては、グローバル対応や業種を超えた機能連携の実現が強く求められています。

NRIグループは、これらの事業環境の変化に対応するため、以下の経営戦略で事業を推進していきます。

- ・ 金融関連分野を中心に、業界標準ビジネスプラットフォームを提供し、サービスの拡大・高度化を図る
- ・ 産業関連分野において、卸・小売業、食品・衣料等の製造業など一般消費者向け事業者を中心に、各業界をリードする顧客を獲得し、サービスを提供することで、得意とする業種・業務領域を拡大する
- ・ 今後市場拡大が見込まれる中国・インド・ASEANなど、アジア地域での対応強化を図る

これらの戦略のもと、生産性の向上や品質確保、それを支える人材の意識改革・スキル向上をおこないながら、NRIグループの国内外での持続的な成長を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

企業の情報システム投資においては、急速に変化するIT環境への対応や災害等に備えた事業継続体制の構築・強化など情報サービス事業者への期待が高まりつつある一方で、投資対効果の意識も高まっています。NRIグループは、業界標準ビジネスプラットフォームとして、投資対効果に優れた共同利用型サービスを拡大・高度化させるとともに、情報システムの最適な設計・開発と安定的な運用の維持・確保に努め、災害等に備えた情報保全、データセンター内の情報資産のバックアップ体制のさらなる強化を推進していきます。

今後の中長期的な事業成長のためには、顧客基盤の拡大が不可欠です。NRIグループの顧客は証券業が一定の割合を占めており、業種集中による売上変動リスクを回避するという観点からも、銀行業および産業関連分野における顧客拡大を図り、またグローバル展開を進めることが重要であるとと考えています。銀行業については、共同利用型システムの機能拡充を図るとともに、他社との協業・連携を活かした提案をおこなっていきます。産業関連分野においては、コンサルタントとシステムエンジニアが一体となって顧客獲得を進めるとともに、流通業を始めとした国内顧客の海外展開に確実に対応していきます。また、グローバル展開については、市場拡大が見込まれるアジアにおける海外顧客獲得に向け、ASEANなどに事業拠点を拡大し事業推進体制の強化を図るほか、グローバルビジネスに対応する人材を確保するため海外拠点での人材採用・育成を進めるとともに国内社員の研修制度の充実を図ります。さらにこれらの諸施策を着実・効率的に進めるため、国内外を問わず、新技術や経験、優れたネットワークを持つ企業との協業やM&A等、社外リソースの活用にも積極的に取り組んでいきます。

また、システム開発を計画どおり実施するために開発手法などの標準化を進めチェック体制を強化するとともに、システム障害を未然に防ぐための体制強化および人材育成・教育についても継続的に取り組んでいきます。さらに、顧客の情報資産を預かる情報サービス事業者として、情報セキュリティ管理を徹底するほか、情報サービスのライフラインであるデータセンターの運営について管理を一層強化していきます。

NRIグループの事業等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、これらは当期末における事業等に関するリスクのうち代表的なものであり、実際に起こり得るリスクはこの限りではありません。また、本文中の将来に関する事項は、当期末現在においてNRIグループが判断したものです。

(1) 経営戦略について

① 情報サービス産業における価格競争について

情報サービス産業では、事業者間の競争が激しく、他業種からの新規参入や海外企業の台頭、パッケージ製品の普及も進んでいることから、価格競争が発生する可能性があります。

このような環境認識の下、NRIグループは、コンサルティングからシステム開発・運用に至る総合力をさらに高め、サービスの高付加価値化により競合他社との差別化を図るとともに、生産性の向上に取り組んでいます。

しかしながら、想定以上の価格競争が発生した場合には、NRIグループの業績が影響を受ける可能性があります。

② 情報サービス産業における技術革新について

情報サービス産業においては、情報技術の進化とそれともなう市場ニーズの変化に迅速に対応することが求められています。

このような環境認識の下、NRIグループは、情報技術に関する先端技術や基盤技術、生産・開発技術の調査・研究に、社内横断的な体制で取り組むことで、技術革新への迅速な対応に努めています。

しかしながら、広範な領域において技術革新が急速に進展し、その対応が遅れた場合には、NRIグループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 運用サービス事業の安定性について

運用サービスを展開するにあたっては、データセンターにかかる不動産や運用機器、ソフトウェア等の投資が必要であり、投資額の回収は顧客との運用サービス契約に基づき長期間にわたっておこなわれます。

運用サービスの契約は複数年にわたるものが多く、また単年契約であっても自動更新されることが多いため、売上高は比較的安定していると考えられます。さらに、NRIグループは慎重な事業進捗管理と継続的な顧客の与信管理をおこなうことにより、投資額の回収に努めています。

しかしながら、運用サービスの売上高の安定性は将来にわたって保証されているわけではなく、顧客の経営統合や経営破綻、IT戦略の抜本的見直し等により、NRIグループとの契約が更新されない可能性があります。

④ ソフトウェア投資について

NRIグループは、製品販売、共同利用型サービスおよびアウトソーシングサービス等の事業展開を図るため、ソフトウェア投資をおこなっています。多くの場合、ソフトウェアは特定用途別に設計するため、転用しにくい性質を持っており、投資にあたっては慎重な検討が求められます。

NRIグループは、事業計画の妥当性を十分に検討した上でソフトウェアの開発に着手しています。また、開発途中および完成後であっても、事業計画の進捗状況の定期的なチェックをおこない必要に応じて速やかに事業計画を修正する社内体制を整えています。

しかしながら、投資の回収可能性は必ずしも保証されているわけではなく、資金回収ができずに損失を計上する可能性があります。

⑤ 特定業種および特定顧客への依存について

NRIグループの売上高は、特定業種および特定顧客への依存度が高くなっています。当期において、金融サービス業向けを主とする金融ITソリューションの外部売上高は、連結売上高の6割を占める規模となっています。また、主要顧客である野村ホールディングス(株)および(株)セブン&アイ・ホールディングス(それぞれの子会社を含む。) 向けの売上高の合計は、連結売上高の4割を占める規模となっています。

金融サービス業向け事業等で培った業務ノウハウ、大規模システム・先端システムの構築・運用ノウハウは、NRIグループの強みであり、これを他業種向けのサービスに活かし、新規顧客の開拓を積極的に進めていきます。また、主要顧客に対しては、この強みをさらに研鑽することにより競合他社との差別化を図り、また戦略的な人員出向をおこなうなど、顧客との関係をより強固なものとしていきます。

しかしながら、特定業種における法制度の変更や事業環境の急変、主要顧客における経営状況の変化やIT戦略の抜本的見直し、NRIグループの業績に重大な影響を与える可能性があります。また、新規顧客の獲得が想定どおりに進まない可能性があります。

⑥ 出資、M&A、提携について

NRIグループは、将来の事業機会をにらみ各事業会社に出資しているほか、事業上の関係強化を図るため、取引先等に対して投資採算性等を考慮に入れつつ出資しています。また、事業基盤の強化に向けM&Aや提携をおこなうことがあります。

これらの実施にあたっては、対象となる企業の財務内容や事業について詳細な事前審査をおこない、意思決定のために必要かつ十分な情報収集と検討をおこなった上で決定しています。

しかしながら、実施後にNRIグループが認識していない問題が明らかになった場合や、期待した成果を上げられない場合には、NRIグループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑦野村ホールディングス(株)およびその関係会社との資本関係について

当期末において、野村ホールディングス(株)がNRIの議決権を38.2%保有(間接保有31.7%を含む。)しています。また、同社の関連会社(株)ジャフコ、高木証券(株)がNRIの議決権を8.9%保有しています。

NRIに対する野村ホールディングス(株)およびその関係会社の議決権比率は、将来にわたって一定であるとは限りません。また、野村ホールディングス(株)およびその関係会社による議決権行使が、NRIの他の株主の利益と必ずしも一致しない可能性があります。

(2) 事業継続について

事業活動のグローバル化やネットワーク化の進展にともない、災害やシステム障害など万一の事態に想定される被害規模は大きくなってきており、危機管理体制の一層の強化が求められています。

NRIグループは、大規模災害、大規模障害、事業や業務遂行に関わる事件・事故が発生した場合に備えて、初動体制と行動指針をまとめたコンティンジェンシープラン(緊急時対応計画)を策定し、事前対策や訓練を重ね、より円滑な事業継続に向けた体制の構築や事業継続に必要なインフラの整備等、危機管理体制の整備・強化に取り組んでいます。NRIグループが保有するデータセンターはセキュリティ対策や耐震等の災害対策においても国内最高の水準にあります。そのデータセンター内にあるNRIグループの情報資産についてバックアップ体制のさらなる強化を図るとともに、顧客から預かった情報資産については顧客と合意した水準に基づいて対策を進めています。

しかしながら、一企業のコントロールを超える特別な事情や状況が発生し、業務の中断が不可避となった場合には、顧客と合意した水準でのサービス提供が困難となり、NRIグループの業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 知的財産権について

電子商取引に関連する事業モデルに対する特許等、情報システムやソフトウェアに関する知的財産権の重要性が増えています。

このような環境認識の下、NRIグループは、情報システムの

開発等にあたっては第三者の特許を侵害する可能性がないかを調査するとともに、教育研修等を通じて知的財産権に対する社員の意識向上に努めています。一方、知的財産は重要な経営資源であり、積極的に特許を出願することによってNRIグループの知的財産権の保護にも努めています。

このような取り組みにもかかわらず、NRIグループの製品やサービスが第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償請求を受ける可能性があるほか、情報システムの使用差止請求を受けサービスを停止せざるを得なくなるなど、業務遂行に支障を来す可能性があります。また、第三者によりNRIグループの知的財産権が侵害される可能性があります。

(4) 法令・規制について

NRIグループは、事業活動をおこなう上で、国内外の法令および規制の適用を受けています。NRIグループでは、コンプライアンス体制を構築し、法令遵守の徹底に努めています。

しかしながら、法令違反等が発生した場合、また新たな法規制が追加された場合には、NRIグループの事業および業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 情報セキュリティについて

インターネットがインフラとして定着し、あらゆる情報が瞬時に広まりやすい社会になっています。こうした技術の発展により、利用者の裾野が広がり利便性が増す一方、外部からの不正アクセス等による情報漏洩のリスクが高まっており、セキュリティ管理が社会全般に厳しく問われるようになってきました。情報サービス産業は、顧客の機密情報を扱う機会が多く、より高度な情報セキュリティ管理や社員教育の徹底が求められます。

個人情報の管理においてはプライバシーマークの付与認定(個人情報保護マネジメントシステムの適合性認定)を受け、また、一部の事業について情報セキュリティマネジメントシステムの認証を取得し、機密情報の適切な管理をおこなっています。常に高度なセキュリティレベルを維持するため、システムによる入退館の管理や、パソコンのセキュリティ管理の徹底、個人情報保護に関する研修の実施等をおこなっています。特に、顧客の基幹システムの運用をおこなうデータセンターでは、X線検査装置による持込持出チェック等、厳重な入退館管理システムを採用しています。

このような取り組みにもかかわらず、情報漏洩が発生した場合には、顧客等からの損害賠償請求やNRIグループの信用失墜等により、業績が影響を受ける可能性があります。

(6) サービスの品質について

NRIグループは、顧客の経営目標の実現に向けた戦略を提示し、成果として結実させるための手段を提供する「ナビゲーション&ソリューション」を基本戦略とし、コンサルティングからシステム開発・運用に至る総合力をもって付加価値の高いサービスを顧客に提供することを目指しており、顧客からも品質の高いサービスが求められています。

①コンサルティングサービス

NRIグループに蓄積されたノウハウ等の情報を幅広く共有するためのインフラを整備するなど、品質の高いサービスを提供できる体制の確立に努めています。さらに、顧客満足度調査を実施し、結果を分析・フィードバックすることにより、今後のさらなる品質向上に努めています。

しかしながら、顧客の期待する高い品質のサービスを提供できない場合には、その後の業務の受託に支障を来す可能性があります。

②システム開発

情報システムの開発は、原則として請負契約であり、納期までに情報システムを完成させ納品するという完成責任を負っていますが、顧客要請の高度化・複雑化や完成までの諸要件の変更等により、作業工数が当初の見積り以上に増加し、納期に遅延することがあります。また、引渡し後であっても性能改善をおこなうなど、契約完遂のため想定以上に作業が発生することがあります。特に複数年にわたる長期プロジェクトは、環境の変化や技術の変化に応じた諸要件の変更等が発生する可能性が高くなります。また、情報システムは重要な社会インフラであり、完成後の安定稼働に向け、開発段階からの品質管理、リスク管理が重要であると考えています。特に金融サービス業のシステムについては、NRI顧客のみでなく金融市場全体の信頼性に関わる場合もあり、その重要性を強く認識しています。

NRIグループは、教育研修等を通じプロジェクトマネージャーの管理能力の向上に努め、また、ISO(国際標準化機構)9001に準拠した品質マネジメントシステムを整備するなど、受注前の見積り審査や受注後のプロジェクト管理を適切におこなう体制を整えています。特に一定規模以上のプロジェクトは、システム開発会議等、専用の審査体制を整え、プロジェクト計画から安定稼働まで進捗状況に応じたレビューの徹底を図っています。また、金融サービス業のシステムについては重点的にシステム開発プロセスの点検・改善を進めています。

しかしながら、作業工数の増加や納品後の性能改善などによる追加費用が発生した場合には、最終的な採算が悪化する可能性があります。また、納期遅延やシステム障害等により顧客の業務に支障を来した場合には、損害賠償請求を受ける

可能性があるほか、NRIグループの信用を失う可能性があります。

③運用サービス

NRIグループが開発する情報システムは、顧客の業務の重要な基盤となることが多く、完成後の安定稼働が重要であると考えています。特に金融サービス業のシステムについては、NRI顧客のみでなく金融市場全体の信頼性に関わる場合もあり、その重要性を強く認識しています。

NRIグループは、運用面での品質の向上に注力しており、ISO27001に準拠した情報セキュリティマネジメントシステムおよびISO20000に準拠したITサービスマネジメントシステムにより、運用サービスの品質の維持および向上に継続的に努めています。また、金融サービス業のシステムについては重点的に管理状況等の点検をおこなうほか、万一障害が発生した場合の対応整備を進めています。

データセンターについては、経済・社会に不可欠なインフラであり、その重要性を強く認識しています。より一層の安全確保に向けて運営体制を整備するとともに、社内外の有識者により構成されるデータセンター運営会議を設置し、その運営の評価・検証を定期的におこなっています。

しかしながら、運用上の作業手順が遵守されないなどの人的ミスや機器・設備の故障、電力等のインフラの障害等により、顧客と合意した水準での安定稼働が実現できなかった場合には、NRIグループの業績に影響を受ける可能性があるほか、NRIグループの信用を失う可能性があります。

(7) 協力会社について

NRIグループは、生産能力の拡大や生産性の向上および外部企業の持つノウハウ活用等のため、外部企業に業務委託していますが、これらの多くは請負契約の下でおこなわれています。

①良好な取引関係について

当期において、生産実績に占める外注実績の割合は5割弱であり、NRIグループが事業を円滑におこなうためには、優良な協力会社の確保と良好な取引関係の維持が必要不可欠になります。

NRIグループは、定期的に協力会社の審査を実施するほか、国内外を問わず協力会社の新規開拓をおこなうなど、優良な協力会社の安定的な確保に努めています。また、特に専門性の高い業務ノウハウ等を持つ協力会社である「eパートナー契約」締結先企業とのプロジェクト・リスクの共有や、協力会社に対するセキュリティおよび情報管理等の徹底の要請など、協力会社も含めた生産性向上および品質向上活動に努めています。

協力会社は、中国を始めとする海外にも広がっており、中国企業への委託は外注実績の15%を占めています。このため、役職員が中国の協力会社を定期的に訪問し、プロジェクトの状況確認をおこなうなど、協力体制の強化に努めています。

このような取り組みにもかかわらず、優良な協力会社の確保や良好な取引関係の維持が実現できない場合には、事業を円滑におこなうことができなくなる可能性があります。特に、海外の協力会社への委託については、日本とは異なる政治的、経済的、社会的要因により、予期せぬ事態が発生する可能性があります。

② 請負業務について

請負契約の下でおこなわれる業務委託にあたっては、労働関係法令に則った適切な対応が求められます。

NRIグループは、請負業務に関するガイドラインを策定し全社的な問題意識の共有化・定着化を図り、また、協力会社を対象とした説明会を開催するなど、適正な業務委託の徹底に努めています。

このような取り組みにもかかわらず、請負業務の趣旨から逸脱して業務が遂行され、偽装請負問題などが発生した場合には、NRIグループの信用を失う可能性があります。

(8) 人材について

NRIグループは、社員個々人の高い専門性こそが、高付加価値サービスを顧客に提供するための土台であると考えています。専門性を備えた人材を確保・育成し、十分に能力を発揮できる人事制度や労務環境を整備することが、NRIグループが中長期的に成長するために必要であると考えています。

NRIグループは、人的資源を「人材」ととらえ、その確保・育成のための仕組みづくりを進めています。人材確保については、優れた専門性を有した人材の採用に努め、また、ワークライフバランスを重視し、働き方や価値観の多様化に対応した人事制度の構築や労務環境の整備に取り組んでいます。人材育成については、各種資格の取得を支援する制度を設けているほか、教育研修の専用施設等で、多くの人材開発講座を開催しています。また、NRIグループ独自の社内認定資格を用意するなど社員の自己研鑽を促しています。

このような取り組みにもかかわらず、顧客の高度な要請に的確に応え得る人材の確保・育成が想定どおり進まなかった場合には、NRIグループの業績に影響を受ける可能性があります。また、労務環境が悪化した場合には、社員の心身の健康が保てなくなり、労働生産性の低下や人材流出につながる可能性があります。

(9) 保有有価証券について

NRIグループは、取引先との関係強化などを目的として株式を、また資金運用を目的として債券等を、保有しています。

これらの有価証券について、発行体の業績悪化や経営破綻等が発生した場合には、会計上減損処理をおこなうことや、投資額を回収できないことがあります。また、経済環境、市場動向や発行体の業績動向等によって時価が変動するため、NRIグループの財政状態に影響を与えます。

(10) 退職給付にかかる資産・負債について

NRIグループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けています。退職給付にかかる負債は、退職給付債務と年金資産等の動向によって変動します。

退職給付債務については、従業員の動向、割引率など多くの仮定や見積りを用いた計算によって決定されており、その見直しによって大きく変動することがあります。年金資産については、株式市場動向、金利動向等により変動します。

また、年金制度を変更する場合には、退職給付にかかる負債等に影響を及ぼす可能性があります。

重要な会計方針および見積り

NRIの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。その作成には、資産・負債および収益・費用の金額に影響を与える仮定や見積りを必要とします。これらの仮定や見積りは、過去の実績や現在の状況等を勘案し合理的に判断していますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。

NRIの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」等に記載していますが、特に以下の重要な会計方針および見積りが連結財務諸表に大きな影響を与えていると考えています。

①工事進行基準の適用について

NRIグループは、受注制作のソフトウェアおよびコンサルティングプロジェクトの売上高および売上原価の認識方法について、原則として工事進行基準を適用しています。具体的には、売上原価を発生基準で計上し、原価進捗率(プロジェクトごとの見積総原価に対する実際発生原価の割合)に応じて売上高を計上しています。期末日現在未完成のプロジェクトにかかる売上高に対応する債権を、連結貸借対照表上「開発等未収収益」として計上しています。

工事進行基準の採用にあたっては、売上高を認識する基となるプロジェクトごとの総原価および進捗率が合理的に見積り可能であることが前提となります。NRIグループでは、プロジェクト管理体制を整備し、受注時の見積りと受注後の進捗管理を適切におこなうとともに、見積総原価に一定割合以上の変動があったときはその修正を速やかにおこなっており、売上高計上額には相応の精度を確保していると判断しています。

②ソフトウェアの会計処理について

パッケージ製品の開発、共同利用型サービスおよびアウトソーシングサービスで使用する情報システムの開発において、発生した外注費や労務費等を費用処理せず、NRIグループの投資としてソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定に資産計上することがあります。その場合、完成した情報システムを顧客に販売またはサービスを提供することによって、中長期的に開発投資を回収しています。

その資金の回収形態に対応して、パッケージ製品等の販売目的ソフトウェアは、残存有効期間(原則3年)に基づく均等配分額を下限として、見込販売数量もしくは見込販売収益に基づき償却しています。また、共同利用型システム等で使用するサービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間(最長5年)に基づく定額法により償却しています。これらの償却に加えて、事業環境が急変した場合等には、回収可能額を適切に見積り、損失を計上することがあります。

③退職給付会計について

退職給付会計では、多くの仮定や見積りを必要とし、従業員の動向、割引率および年金資産の期待運用収益率等の基礎率をあらかじめ決定しておく必要があります。NRIグループは、基礎率の算定にあたっては、合理的かつ保守的と考えられる見積りを使用しています。重要な基礎率の1つである割引率については、安全性の高い長期の債券の利回りを基に毎年見直しており、当期に用いた割引率は1.4%(加重平均値)です。

年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異など見積数値と実績数値との乖離、並びに割引率等の見積数値の変更によって、数理計算上の差異が発生します。過去5年間におけるNRIグループの数理計算上の差異の発生額(△は有利差異)は、2009年3月期5,764百万円、2010年3月期△3,141百万円、2011年3月期1,404百万円、2012年3月期3,500百万円、2013年3月期△2,667百万円です。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しており、当期末の未認識数理計算上の差異残高は、5,699百万円となっています。

退職給付の詳細については、「経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(退職給付関係)」をご覧ください。

④繰延税金資産について

NRIグループは、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断した上で繰延税金資産を計上しています。将来の課税所得は過去の業績等に基づいて見積っているため、税制改正や経営環境の変化等により課税所得の見積りが大きく変動した場合等には、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

繰延税金資産の詳細については、「経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」をご覧ください。

⑤信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について

NRIは、信託型従業員持株インセンティブ・プランを2011年3月に導入しました。当プランは、NRIグループ社員持株会に加入する全ての従業員を対象に、NRI株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。当プランを実施するために設定されたNRIグループ社員持株会専用信託(以下この項において「持株会信託」という。)が、信託の設定後5年間にわたりNRIグループ社員持株会が取得すると見込まれる規模のNRI株式を、NRIからあらかじめ一括して取得し、NRIグループ社員持株会の株式取得に際して当該株式を売却して

いきます。株価が上昇し信託終了時に持株会信託内に利益がある場合には、受益者の抛割割合に応じて金銭が分配されます。なお、NRIは持株会信託がNRI株式を取得するためにおこなった借入れについて保証しており、信託終了時に借入債務が残っている場合には保証契約に基づきNRIが弁済することになります。

会計処理については、NRIと持株会信託は一体であるとする会計処理を採用しており、持株会信託の資産および負債並びに費用および収益についても連結財務諸表に含めて計上しています。そのため、持株会信託が保有するNRI株式はNRIの自己株式として、持株会信託の借入れはNRIの借入れとして処理しています。また、NRIが持株会信託にNRI株式を売却した時点では自己株式の譲渡を認識せず、その後、持株会信託がNRIグループ社員持株会へ売却する都度、自己株式の譲渡として処理しています。持株会信託の株式売却益相当額等は、信託終了後に受益者へ分配されることから、当該発生年度の費用として処理しています。

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の連結財務諸表並びに事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的な内容は以下のとおりです。

- (1) 会計基準等の変更等に適切に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、企業会計基準委員会や監査法人等が主催する研修等に積極的に参加しています。
- (2) 連結財務諸表等の適正性を確保するため、社内規程やマニュアル等を整備しているほか、情報開示会議を設置し、有価証券報告書等の作成プロセスやその適正性の確認を行っています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,462	10,273
売掛金	56,486	54,039
開発等未収収益	19,705	22,489
有価証券	81,078	90,185
商品	166	219
仕掛品	10	4
前払費用	2,726	2,903
繰延税金資産	7,065	7,291
その他	1,180	1,898
貸倒引当金	△78	△73
流動資産合計	176,804	189,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,842	78,755
減価償却累計額	△37,674	△38,253
建物及び構築物（純額）	33,167	40,502
機械及び装置	30,703	29,246
減価償却累計額	△24,450	△24,982
機械及び装置（純額）	6,252	4,263
工具、器具及び備品	26,203	26,533
減価償却累計額	△19,557	△20,053
工具、器具及び備品（純額）	6,645	6,479
土地	13,600	12,140
リース資産	320	545
減価償却累計額	△206	△475
リース資産（純額）	113	69
建設仮勘定	7,788	—
有形固定資産合計	67,569	63,456
無形固定資産		
ソフトウェア	45,768	35,458
ソフトウェア仮勘定	11,402	5,656
その他	690	1,738
無形固定資産合計	57,861	42,854
投資その他の資産		
投資有価証券	61,273	88,378
関係会社株式	※ 1,252	※ 10,441
長期貸付金	7,820	7,937
従業員に対する長期貸付金	86	73
リース投資資産	446	436
差入保証金	10,719	10,839
繰延税金資産	15,778	14,381
その他	3,217	4,265
貸倒引当金	△45	△46
投資その他の資産合計	100,549	136,705
固定資産合計	225,980	243,016
資産合計	402,784	432,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,810	20,497
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	49,996
1年内返済予定の長期借入金	2,531	2,453
リース債務	201	268
未払金	5,350	4,719
未払費用	6,673	4,843
未払法人税等	10,093	11,318
未払消費税等	1,151	2,980
前受金	4,806	5,183
賞与引当金	13,106	13,820
資産除去債務	7	3
その他	3,647	2,104
流動負債合計	69,380	118,190
固定負債		
新株予約権付社債	49,997	—
長期借入金	6,677	4,250
リース債務	411	341
繰延税金負債	26	38
退職給付引当金	17,251	17,964
資産除去債務	699	601
受入保証金	63	—
固定負債合計	75,126	23,196
負債合計	144,507	141,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	14,800	14,800
利益剰余金	286,907	305,058
自己株式	△68,841	△65,380
株主資本合計	251,466	273,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,966	17,937
為替換算調整勘定	△2,575	△1,640
その他の包括利益累計額合計	5,390	16,296
新株予約権	1,420	1,410
少数株主持分	—	78
純資産合計	258,276	290,862
負債純資産合計	402,784	432,249

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	335,554	363,891
売上原価	235,515	262,315
売上総利益	100,038	101,575
販売費及び一般管理費	※1, ※2 56,886	※1, ※2 57,561
営業利益	43,152	44,013
営業外収益		
受取利息	351	343
受取配当金	1,025	931
投資事業組合運用益	34	0
持分法による投資利益	110	339
その他	204	295
営業外収益合計	1,726	1,910
営業外費用		
支払利息	71	56
投資事業組合運用損	48	7
その他	73	5
営業外費用合計	192	69
経常利益	44,686	45,854
特別利益		
投資有価証券売却益	149	2
負ののれん発生益	—	4,661
関係会社株式売却益	8,564	—
特別配当金	3,010	—
新株予約権戻入益	72	157
特別利益合計	11,797	4,821
特別損失		
固定資産売却損	—	7,732
投資有価証券売却損	21	6
投資有価証券評価損	257	70
特別損失合計	279	7,810
税金等調整前当期純利益	56,204	42,866
法人税、住民税及び事業税	19,500	16,679
法人税等調整額	3,782	△2,419
法人税等合計	23,283	14,260
少数株主損益調整前当期純利益	32,920	28,606
少数株主損失(△)	—	△3
当期純利益	32,920	28,610
少数株主損失(△)	—	△3
少数株主損益調整前当期純利益	32,920	28,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,708	9,700
為替換算調整勘定	93	898
持分法適用会社に対する持分相当額	5	306
その他の包括利益合計	※3, ※4 1,807	※3, ※4 10,906
包括利益	34,728	39,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,728	39,516
少数株主に係る包括利益	—	△3

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,600	18,600
当期末残高	18,600	18,600
資本剰余金		
当期首残高	14,993	14,800
当期変動額		
自己株式の処分	△193	—
当期変動額合計	△193	—
当期末残高	14,800	14,800
利益剰余金		
当期首残高	264,866	286,907
当期変動額		
剰余金の配当	△10,144	△10,220
当期純利益	32,920	28,610
持分法の適用範囲の変動	—	704
自己株式の処分	△734	△943
当期変動額合計	22,041	18,150
当期末残高	286,907	305,058
自己株式		
当期首残高	△72,285	△68,841
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	3,443	3,460
当期変動額合計	3,443	3,460
当期末残高	△68,841	△65,380
株主資本合計		
当期首残高	226,174	251,466
当期変動額		
剰余金の配当	△10,144	△10,220
当期純利益	32,920	28,610
持分法の適用範囲の変動	—	704
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	2,515	2,516
当期変動額合計	25,291	21,611
当期末残高	251,466	273,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,257	7,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,708	9,970
当期変動額合計	1,708	9,970
当期末残高	7,966	17,937
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,674	△2,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	935
当期変動額合計	99	935
当期末残高	△2,575	△1,640
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,582	5,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,807	10,906
当期変動額合計	1,807	10,906
当期末残高	5,390	16,296
新株予約権		
当期首残高	1,317	1,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	△9
当期変動額合計	102	△9
当期末残高	1,420	1,410
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	78
当期変動額合計	—	78
当期末残高	—	78
純資産合計		
当期首残高	231,074	258,276
当期変動額		
剰余金の配当	△10,144	△10,220
当期純利益	32,920	28,610
持分法の適用範囲の変動	—	704
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	2,515	2,516
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,910	10,975
当期変動額合計	27,201	32,586
当期末残高	258,276	290,862

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	56,204	42,866
減価償却費	30,875	42,474
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	△6
受取利息及び受取配当金	△4,388	△1,275
支払利息	71	56
投資事業組合運用損益 (△は益)	14	7
持分法による投資損益 (△は益)	△110	△339
固定資産売却損益 (△は益)	—	7,732
投資有価証券売却損益 (△は益)	△128	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	257	70
負のれん発生益	—	△4,661
関係会社株式売却損益 (△は益)	△8,564	—
新株予約権戻入益	△72	△157
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,728	1,834
たな卸資産の増減額 (△は増加)	78	△18
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,481	△4,217
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△217	1,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	832	443
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,438	△1,727
差入保証金の増減額 (△は増加)	△30	35
その他	434	△2,465
小計	67,528	82,456
利息及び配当金の受取額	4,499	1,528
利息の支払額	△72	△56
法人税等の支払額	△18,888	△15,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,067	68,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△782	△1,111
定期預金の払戻による収入	853	1,051
有価証券の取得による支出	△13,234	—
有価証券の売却及び償還による収入	14,910	11,800
有形固定資産の取得による支出	△20,848	△15,667
有形固定資産の売却による収入	33	1,158
無形固定資産の取得による支出	△21,399	△16,162
無形固定資産の売却による収入	345	0
資産除去債務の履行による支出	△30	△39
投資有価証券の取得による支出	△29,285	△21,414
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,351	6,613
関係会社株式の取得による支出	—	△2,264
関係会社株式の売却による収入	16,326	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△4
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	27	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,731	△36,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,921	553
短期借入金の返済による支出	△6,921	△553
長期借入金の返済による支出	△2,574	△2,505
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△53	△107
自己株式の処分による収入	2,336	2,343
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△10,147	△10,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,438	△10,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	721
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,041	22,579
現金及び現金同等物の期首残高	82,085	77,043
現金及び現金同等物の期末残高	※ 77,043	※ 99,623

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

子会社21社全てを連結しています。

主要な連結子会社名

NR I ネットコム(株)

エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)

NR I システムテクノ(株)

当連結会計年度に株式を取得したことにより、NR I システムテクノ(株)、Nomura Research Institute Financial Technologies India Private Limited及び(株)ユービーセキュアを新たに連結の範囲に含めています。

また、当連結会計年度に設立した野村総合研究所(台湾)有限公司、Nomura Research Institute Seoul Co., Ltd.及びNR I Consulting & Solutions (Thailand) Co., Ltd.を新たに連結の範囲に含めています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

関連会社3社全てに対する投資について、持分法を適用しています。

主要な持分法適用の関連会社名

エムシー・エヌアールアイグローバルソリューションズ(株)

(株)だいこう証券ビジネス

日本クリアリングサービス(株)

当連結会計年度に株式を追加取得したことにより、(株)だいこう証券ビジネスを新たに持分法適用の範囲に含めています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所(北京)有限公司、野村総合研究所(上海)有限公司及び野村総合研究所(大連)有限公司の3社であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

主として定率法(ただし、国内連結会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。))は定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	15～50年
機械及び装置	3～15年
工具、器具及び備品	3～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間(原則3年)に基づく均等配分額を下限として見込販売数量若しくは見込販売収益に基づく償却方法を採用しています。

顧客へのサービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しています。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定率法を主として採用しています。また、無形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準移行時差異は、移行連結会計年度に全額を費用処理しています。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア及びコンサルティングプロジェクトに係る売上高及び売上原価の認識基準

原則として工事進行基準を適用しています。この場合の進捗度の見積りは、原価比例法を用いています。

なお、期末日現在未完成のプロジェクトに係る工事進行基準の適用に伴う売上高に対応する債権を、連結貸借対照表上「開発等未収収益」として計上しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外の消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ347百万円増加しています。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、軽微です。

(追加情報)

信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について

当社は、従業員(連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。)に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生等の拡充等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、信託型従業員持株インセンティブ・プランを平成23年3月に導入しました。

当プランは、NR I グループ社員持株会に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。当プランを実施するために設定されたNR I グループ社員持株会専用信託(以下この項において「持株会信託」という。)が、信託の設定後5年間にわたりNR I グループ社員持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、当社からあらかじめ一括して取得し、NR I グループ社員持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。株価が上昇し信託終了時に持株会信託内に利益がある場合には、受益者の抛割割合に応じて金銭が分配されます。なお、当社は持株会信託が当社株式を取得するために行った借入れについて保証しており、信託終了時に借入債務が残っている場合には保証契約に基づき当社が弁済することになります。

会計処理については、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理を採用しており、持株会信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結財務諸表に含めて計上しています。そのため、持株会信託が保有する当社株式は当社の自己株式として、持株会信託の借入れは当社の借入れとして処理しています。また、当社が持株会信託に当社株式を売却した時点では自己株式の譲渡を認識せず、その後、持株会信託がNR I グループ社員持株会へ売却する都度、自己株式の譲渡として処理します。持株会信託の株式売却益相当額等は、信託終了後に受益者へ分配されることから、当該発生年度の費用として処理します。

なお、当連結会計年度末において持株会信託が保有する当社株式は3,520,800株です。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対する主な資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	886	9,864

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
貸倒引当金繰入額	23	19
役員報酬	899	878
給料及び手当	20,065	20,080
賞与引当金繰入額	4,527	4,582
退職給付費用	2,347	2,492
福利厚生費	3,651	3,595
教育研修費	1,567	1,843
不動産賃借料	4,715	4,701
事務委託費	8,401	8,823
事務用品費	2,621	2,535
減価償却費	1,409	1,197

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
	3,643	3,643

※3 その他の包括利益に係る組替調整額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,867	13,941
組替調整額	△8,545	—
計	1,321	13,941
為替換算調整勘定		
当期発生額	93	898
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	5	306
税効果調整前合計	1,420	15,146
税効果額	386	△4,240
その他の包括利益合計	1,807	10,906

※4 その他の包括利益に係る税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	1,321	13,941
税効果額	386	△4,240
税効果調整後	1,708	9,700
為替換算調整勘定		
税効果調整前	93	898
税効果額	—	—
税効果調整後	93	898
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	5	306
税効果額	—	—
税効果調整後	5	306
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,420	15,146
税効果額	386	△4,240
税効果調整後	1,807	10,906

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	225,000,000	—	—	225,000,000
合 計	225,000,000	—	—	225,000,000
自己株式				
普通株式 (注)1、2	30,277,343	50	1,442,700	28,834,693
合 計	30,277,343	50	1,442,700	28,834,693

(注)1. 普通株式の自己株式数は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首6,201,500株、当連結会計年度末4,865,300株)を含めて記載しています。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。普通株式の自己株式の減少は、NR I グループ社員持株会専用信託からNR I グループ社員持株会への当社株式売却によるもの(1,336,200株)及びストック・オプションの行使に伴う自己株式の交付によるもの(106,500株)です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,420
合 計		—	—	—	—	—	1,420

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月18日 取締役会	普通株式	5,062	26	平成23年3月31日	平成23年 6月 3日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	5,082	26	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(平成23年5月決議分161百万円、平成23年10月決議分143百万円)を含んでいません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	5,100	利益剰余金	26	平成24年3月31日	平成24年6月4日

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(126百万円)を含んでいません。

II 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	225,000,000	—	—	225,000,000
合 計	225,000,000	—	—	225,000,000
自己株式				
普通株式 (注)1、2	28,834,693	36	1,449,736	27,384,993
合 計	28,834,693	36	1,449,736	27,384,993

(注)1. 普通株式の自己株式数は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首4,865,300株、当連結会計年度末3,520,800株)を含めて記載しています。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。普通株式の自己株式の減少は、NR I グループ社員持株会専用信託からNR I グループ社員持株会への当社株式売却によるもの(1,344,500株)、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の交付によるもの(105,000株)及び新株予約権付社債の行使に伴う自己株式の交付によるもの(236株)です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,410
合 計		—	—	—	—	—	1,410

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月17日 取締役会	普通株式	5,100	26	平成24年3月31日	平成24年 6月 4日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	5,119	26	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(平成24年5月決議分126百万円、平成24年10月決議分108百万円)を含んでいません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	5,137	利益剰余金	26	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(91百万円)を含んでいません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	8,462	10,273
有価証券勘定	81,078	90,185
預入期間が3か月を超える定期預金	△705	△836
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	△11,791	—
現金及び現金同等物	77,043	99,623

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	5,178	5,578
1年超	14,408	11,688
合 計	19,587	17,267

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	201	129
1年超	34	14
合 計	236	143

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要に応じ、短期資金は銀行借入、コマーシャルペーパー等により、長期資金は社債等発行や銀行借入により調達します。資金運用については、安全性の高い金融商品を中心に行います。デリバティブ取引については、リスクヘッジ目的に限って行い、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び開発等未収収益は、取引先の信用リスクにさらされていますが、回収までの期間はおおむね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっています。当該リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各事業部門が取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。なお、外貨建てのものは少なく、為替リスクは僅少です。

有価証券は、主に株式、債券及び公社債投資信託であり、このうち株式は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式です。これらは、発行体等の信用リスク及び市場価格・為替・金利の変動リスクにさらされています。定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めています。

長期貸付金は、建設協力金であり、返還日は平成29年1月です。

営業債務である買掛金は、支払までの期間はおおむね短期です。新株予約権付社債は、設備投資等に係る資金調達のため当社が発行したものであり、償還日は平成26年3月です。長期借入金は、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴いNR Iグループ社員持株会専用信託が借り入れたものであり、最終返済期日は平成28年4月です。変動金利であり、金利の変動リスクにさらされています。資金調達に係る流動性リスクについては、資金繰り見通しを策定し当社グループ(当社及び連結子会社)全体の資金管理を行うほか、安定した調達先の確保等により、そのリスクを軽減しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,462	8,462	—
(2) 売掛金	56,486	56,486	—
(3) 開発等未収収益	19,705	19,705	—
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式	135,869	135,869	—
(5) 長期貸付金	7,820	8,273	452
資産計	228,344	228,796	452
(1) 買掛金	21,810	21,810	—
(2) 新株予約権付社債	49,997	49,297	△699
(3) 長期借入金 ※	9,208	9,208	—
負債計	81,016	80,316	△699

※：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金2,531百万円を含めています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,273	10,273	—
(2) 売掛金	54,039	54,039	—
(3) 開発等未収収益	22,489	22,489	—
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式	180,870	178,257	△2,613
(5) 長期貸付金	7,937	8,367	429
資産計	275,611	273,427	△2,183
(1) 買掛金	20,497	20,497	—
(2) 新株予約権付社債 ※1	49,996	49,996	—
(3) 長期借入金 ※2	6,703	6,703	—
負債計	77,197	77,197	—

※1：新株予約権付社債は、1年内償還予定のものです。

※2：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金2,453百万円を含めています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 売掛金

売掛金はおおむね短期であり、また、長期のものについては信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値をもって計上しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 開発等未収収益

開発等未収収益はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(5) 長期貸付金

建設協力金であり、時価はその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 買掛金

買掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、取引所の価格によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表の「資産 (4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式等 ※1	7,622	7,959
投資事業組合等への出資金 ※2	113	175

※1：非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価していません。なお、非上場株式等には、関連会社株式が前連結会計年度において886百万円、当連結会計年度において1,069百万円含まれています。

※2：投資事業組合等への出資金のうち、組合財産の全部又は一部が、非上場株式など市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、その非上場株式等部分については時価評価していません。

(注)3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,462	—	—	—
売掛金	56,486	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	—	25,000	1	—
社債	18,300	—	—	—
その他	100	—	—	—
長期貸付金	—	8,400	—	—
合 計	83,348	33,400	1	—

※ 開発等未収収益は、回収日が確定していないため、上表には記載していません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,273	—	—	—
売掛金	53,959	79	0	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	10,000	35,001	—	—
長期貸付金	—	8,400	—	—
合 計	74,233	43,481	0	—

※ 開発等未収収益は、回収日が確定していないため、上表には記載していません。

(注)4. 社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
新株予約権付社債	—	49,997	—	—	—	—
長期借入金 ※	2,531	2,487	2,442	1,748	—	—
合 計	2,531	52,484	2,442	1,748	—	—

※：長期借入金は、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴いNR Iグループ社員持株会専用信託が借り入れたものです。半年ごとに、当該信託が保有する株式の売却代金等相当額を返済することになっており、個々の分割返済について金額による定めはありません。このため、上表の返済予定額は、株式の売却見込等による概算値を記載しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
新株予約権付社債	49,996	—	—	—	—	—
長期借入金 ※	2,453	2,416	1,834	—	—	—
合 計	52,449	2,416	1,834	—	—	—

※：長期借入金は、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴いNRIグループ社員持株会専用信託が借り入れたものです。半年ごとに、当該信託が保有する株式の売却代金等相当額を返済することになっており、個々の分割返済について金額による定めはありません。このため、上表の返済予定額は、株式の売却見込等による概算値を記載しています。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

2. その他有価証券
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,158	8,698	12,460
	(2) 債券 国債・地方債等	25,456	25,439	16
	小計	46,614	34,137	12,477
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,306	8,859	△553
	(2) 債券 国債・地方債等	0	0	△0
	社債	18,296	18,328	△32
	(3) その他	69,500	69,559	△58
	小計	96,103	96,748	△644
合計		142,718	130,886	11,832

(注)1. 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,722	9,740	25,982
	(2) 債券 国債・地方債等	45,516	45,451	64
	小計	81,238	55,191	26,047
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,540	7,765	△225
	(2) 債券 国債・地方債等	0	0	△0
	(3) その他	90,361	90,410	△48
	小計	97,902	98,176	△274
合計		179,141	153,367	25,773

(注)1. 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	16,546	8,713	21
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	16,546	8,713	21

(注) 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる株式(売却額220百万円、売却益の合計額149百万円、売却損の合計額21百万円)が含まれています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	2	—	0
合 計	2	—	0

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券236百万円(その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式)の減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券68百万円(その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式)の減損処理を行っています。

なお、減損処理に当たっては、時価のある有価証券については、原則として、連結決算日における時価が取得原価に比べて30%以上下落したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、原則として、連結決算日における実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けています。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、退職給付信託を設定しています。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けているほか、確定拠出年金制度などを設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△73,272	△90,743
(2) 年金資産	49,989	69,422
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△23,283	△21,320
(4) 未認識数理計算上の差異	8,174	5,699
(5) 未認識過去勤務債務	△2,141	△1,947
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	△17,251	△17,568
(7) 前払年金費用	—	396
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△17,251	△17,964

(注) 1. 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している連結子会社があります。

2. 「(2)年金資産」には退職給付信託(平成24年3月期6,370百万円、平成25年3月期8,108百万円)が含まれています。

3. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	4,070	4,833
(2) 利息費用	1,332	1,362
(3) 期待運用収益	△545	△676
(4) 数理計算上の差異の処理額	195	514
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△194	△194
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	4,857	5,839
(7) その他	1,727	1,809
計	6,585	7,648

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

2. 「(7)その他」は、確定拠出型年金等への拠出額です。

3. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.8%	1.4% (加重平均値)
(3) 期待運用収益率	1.5%	1.5% (加重平均値)
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しています。)	10～15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しています。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	移行連結会計年度に全額を費用処理しています。	同左

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	166	158
販売費及び一般管理費	184	158

2. スtock・オプションに係る利益計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権戻入益	72	157

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。なお、平成19年4月1日付で1株につき5株の割合で株式の分割を行ったため、分割後の株式数、権利行使価格及び公正な評価単価を記載しています。

(1) ストック・オプションの内容

	第6回新株予約権	第8回新株予約権	第10回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8人 当社執行役員 28人 当社子会社取締役 6人	当社取締役 8人 当社執行役員・従業員(役員待遇) 29人 当社子会社取締役 6人	当社取締役 9人 当社執行役員 27人 当社子会社取締役 6人
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 400,000株	普通株式 422,500株	普通株式 417,500株
付与日	平成18年9月11日	平成19年7月10日	平成20年7月8日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成23年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年7月 1日 至 平成21年6月30日	自 平成19年7月 1日 至 平成22年6月30日	自 平成20年7月 1日 至 平成23年6月30日
権利行使期間	自 平成21年7月 1日 至 平成25年6月30日	自 平成22年7月 1日 至 平成26年6月30日	自 平成23年7月 1日 至 平成27年6月30日

	第12回新株予約権	第14回新株予約権	第15回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9人 当社執行役員 30人 当社子会社取締役 7人	当社取締役 9人 当社執行役員 30人 当社子会社取締役 8人	当社取締役 9人 当社執行役員・従業員(役員待遇) 32人 当社子会社取締役 8人
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 440,000株	普通株式 445,000株	普通株式 103,000株
付与日	平成21年7月15日	平成22年8月18日	平成22年8月18日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成24年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成25年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成23年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成21年7月 1日 至 平成24年6月30日	自 平成22年7月 1日 至 平成25年6月30日	自 平成22年7月 1日 至 平成23年6月30日
権利行使期間	自 平成24年7月 1日 至 平成28年6月30日	自 平成25年7月 1日 至 平成29年6月30日	自 平成23年7月 1日 至 平成24年6月30日

	第16回新株予約権	第17回新株予約権	第18回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8人 当社執行役員 29人 当社子会社取締役 5人	当社取締役 8人 当社執行役員・従業員(役員待遇) 30人 当社子会社取締役 5人	当社取締役 6人 当社執行役員 29人 当社子会社取締役 6人
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 392,500株	普通株式 90,500株	普通株式 385,000株
付与日	平成23年7月11日	平成23年7月11日	平成24年7月13日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成26年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成24年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成27年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成23年7月 1日 至 平成26年6月30日	自 平成23年7月 1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年7月 1日 至 平成27年6月30日
権利行使期間	自 平成26年7月 1日 至 平成30年6月30日	自 平成24年7月 1日 至 平成25年6月30日	自 平成27年7月 1日 至 平成31年6月30日

	第19回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6人 当社執行役員・従業員(役員待遇) 30人 当社子会社取締役 6人
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 88,500株
付与日	平成24年7月13日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成25年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成24年7月 1日 至 平成25年6月30日
権利行使期間	自 平成25年7月 1日 至 平成26年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第6回 新株予約権	第8回 新株予約権	第10回 新株予約権	第12回 新株予約権	第14回 新株予約権	第15回 新株予約権	第16回 新株予約権
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	—	—	—	440,000	445,000	—	392,500
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	440,000	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	445,000	—	392,500
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	340,000	367,500	417,500	—	—	21,500	—
権利確定	—	—	—	440,000	—	—	—
権利行使	—	—	—	12,000	—	21,500	—
失効	60,000	52,500	82,500	—	—	—	—
未行使残	280,000	315,000	335,000	428,000	—	—	—

	第17回 新株予約権	第18回 新株予約権	第19回 新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	90,500	—	—
付与	—	385,000	88,500
失効	—	—	—
権利確定	90,500	—	—
未確定残	—	385,000	88,500
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	90,500	—	—
権利行使	71,500	—	—
失効	—	—	—
未行使残	19,000	—	—

(注) 特段の変更がない限り行使されないことが確定したストック・オプションについては、失効に準じた会計処理を行っており、上表はその数により記載しています。

② 単価情報

(単位：円)

	第6回 新株予約権	第8回 新株予約権	第10回 新株予約権	第12回 新株予約権	第14回 新株予約権	第15回 新株予約権	第16回 新株予約権
権利行使価格	3,282	3,680	2,650	2,090	2,010	1	1,869
行使時平均株価	—	—	—	2,321	—	1,740	—
付与日における公正な評価単価	865	1,030	631	539	284	1,534	460

	第17回 新株予約権	第18回 新株予約権	第19回 新株予約権
権利行使価格	1	1,766	1
行使時平均株価	1,727	—	—
付与日における公正な評価単価	1,792	412	1,690

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次のとおりです。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

	第18回 新株予約権	第19回 新株予約権
株価変動性 (注)1	36.5%	22.6%
予想残存期間 (注)2	4.97年	1.47年
予想配当 (注)3	52円/株	52円/株
無リスク利率 (注)4	0.175%	0.101%

(注)1. 予想残存期間に対応する直近期間の株価実績に基づき算定しています。

2. 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点までの期間と推定しています。

3. 付与日における、平成25年3月期の予想年間配当額を使用しています。

4. 予想残存期間に対応する期間の、国債の利回りを使用しています。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、過去の失効実績に基づいて見積りを行っています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	4,967	5,230
未払事業所税否認	128	134
未払事業税否認	952	875
退職給付引当金超過額	8,355	8,283
減価償却費等の償却超過額	10,416	13,425
少額固定資産費否認	284	256
進行基準調整額	148	220
その他	1,732	1,757
繰延税金資産合計	<u>26,986</u>	<u>30,182</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,865	△8,042
固定資産圧縮積立金	△257	△299
在外子会社の留保利益に対する税効果	△19	△102
その他	△26	△103
繰延税金負債合計	<u>△4,169</u>	<u>△8,548</u>
繰延税金資産(△負債)の純額	<u>22,817</u>	<u>21,634</u>

(注) 繰延税金資産(△負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	7,065	7,291
固定資産－繰延税金資産	15,778	14,381
固定負債－繰延税金負債	△26	△38

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	—	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.4
将来の解消見込みが不明のため一時差異を認識しない投資有価証券評価損等の発生・解消	—	△1.2
負ののれん発生益	—	△4.1
その他	—	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	33.3

(注) 前連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第15条の5第3項の規定に基づき記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、その独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものです。当社グループは、主たるサービスの性質及び顧客・マーケットを総合的に勘案して区分しており、そのうち次の4つを報告セグメントとしています。

(コンサルティング)

経営・事業戦略及び組織改革等の立案・実行を支援する経営コンサルティングのほか、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービスの提供、共同利用型システム等のITソリューションの提供を行っています。

(産業ITソリューション)

流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等の提供を行っています。

(IT基盤サービス)

主に金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究を行っています。

なお、当連結会計年度より、セグメントの区分を一部変更しています。IT基盤ソリューション事業の強化を目的として経営管理上の単位を一部見直し、「産業ITソリューション」セグメントの情報セキュリティ事業及びIT基盤ソリューション事業を「IT基盤サービス」セグメントに変更しました。前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度のセグメント区分に組み替えたものを記載しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が全体で347百万円増加していますが、各セグメント利益に対する影響額については重要性がないため記載を省略しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンサル ディング	金融IT ソリューション	産業IT ソリューション	IT基盤 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,685	202,628	71,918	30,788	327,021	8,519	335,541	13	335,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	121	90	317	74,069	74,599	3,282	77,881	△77,881	—
計	21,807	202,719	72,236	104,857	401,621	11,801	413,422	△77,867	335,554
セグメント利益	3,011	21,433	4,259	11,230	39,934	727	40,662	2,490	43,152
セグメント資産	10,504	101,371	26,052	74,488	212,416	5,893	218,310	184,473	402,784
その他の項目									
減価償却費	77	16,331	1,371	11,085	28,865	364	29,230	1,644	30,875
持分法適用会社への投資額	—	728	—	—	728	157	886	—	886
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	93	19,565	3,912	16,903	40,476	342	40,818	347	41,165

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などから構成されています。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額に重要なものはありません。
- (2) セグメント資産の調整額184,473百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産186,003百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△1,529百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額に重要なものはありません。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に重要なものはありません。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンサル ディング	金融IT ソリューション	産業IT ソリューション	IT基盤 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,761	219,754	83,615	28,850	354,981	8,907	363,888	2	363,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	147	162	47	74,526	74,884	3,811	78,696	△78,696	—
計	22,908	219,916	83,662	103,376	429,865	12,719	442,584	△78,693	363,891
セグメント利益	2,807	22,300	6,486	10,070	41,666	1,136	42,803	1,210	44,013
セグメント資産	11,436	91,286	34,787	72,703	210,214	8,085	218,299	213,949	432,249
その他の項目									
減価償却費	70	27,951	1,680	11,138	40,841	383	41,224	1,250	42,474
持分法適用会社への投資額	—	9,581	—	—	9,581	282	9,864	—	9,864
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	74	12,469	3,150	14,210	29,904	723	30,628	419	31,048

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービスの提供を行う子会社などから構成されています。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額に重要なものはありません。
- (2) セグメント資産の調整額213,949百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産215,672百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△1,723百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額に重要なものはありません。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に重要なものはありません。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

サービスごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティングサービス	36,098	9.5
開発・製品販売	125,556	7.2
運用サービス	164,084	△1.5
商品販売	9,815	1.1
合 計	335,554	2.8

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの売上高及び当該売上高の連結売上高に対する割合並びに関連する主な報告セグメントの名称は次のとおりです。

顧客の名称	金額 (百万円)	割合 (%)	前年度比 (%)	関連する セグメント名
野村ホールディングス(株)	89,473	26.7	17.9	金融ITソリューション
(株)セブン&アイ・ホールディングス	39,998	11.9	0.9	産業ITソリューション 金融ITソリューション

(注) 顧客ごとの売上高には、顧客の子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

サービスごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティングサービス	39,078	8.3
開発・製品販売	140,478	11.9
運用サービス	174,990	6.6
商品販売	9,344	△4.8
合 計	363,891	8.4

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの売上高及び当該売上高の連結売上高に対する割合並びに関連する主な報告セグメントの名称は次のとおりです。

顧客の名称	金額 (百万円)	割合 (%)	前年度比 (%)	関連する セグメント名
野村ホールディングス(株)	100,984	27.8	12.9	金融ITソリューション
(株)セブン&アイ・ホールディングス	44,984	12.4	12.5	産業ITソリューション 金融ITソリューション

(注) 顧客ごとの売上高には、顧客の子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金融ITソリューションセグメントにおいて、(株)だいがう証券ビジネスを株式の追加取得により持分法適用関連会社としました。当該事象により、当連結会計年度において負ののれん発生益4,661百万円を特別利益に計上しています。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	野村ホールディングス(株)	東京都 中央区	594,492	持株会社	(被所有) 直接 6.5 間接 31.7	システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供 役員の兼任等 転籍1人	システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供 (注)2	51,749	売掛金及 び開発等 未収収益	11,737
							株式交換 (注)3	17,872	-	-

- (注)1. 上記の取引金額は消費税等を含まず、期末残高(消費税等の課税対象取引に係るものに限る。)は消費税等を含んでいます。
2. 取引の条件は、システム開発・製品販売及び運用サービス等にかかる費用を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様に決定しています。
3. 株式交換は、当社が保有していた野村土地建物(株)株式会社に対して野村ホールディングス(株)株式が割り当てられたものであり、第三者による企業価値評価及び市場株価平均法に基づく算定結果を参考に、野村土地建物(株)株式1株に対して野村ホールディングス(株)株式118株の交付を受けました。
取引金額は、効力発生日の市場価格に基づいて算定した価額を記載しています。
なお、当該株式交換により交付を受けた野村ホールディングス(株)株式は第三者に売却済みであり、この取引による売却益を関係会社株式売却益として特別利益に計上しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	野村ホールディングス(株)	東京都 中央区	594,492	持株会社	(被所有) 直接 6.5 間接 31.7	システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供 役員の兼任等 転籍1人	システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供 (注)2	66,426	売掛金及 び開発等 未収収益	7,542

- (注)1. 上記の取引金額は消費税等を含まず、期末残高(消費税等の課税対象取引に係るものに限る。)は消費税等を含んでいます。
2. 取引の条件は、システム開発・製品販売及び運用サービス等にかかる費用を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様に決定しています。

2. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種 類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	野村信託銀行㈱ (注)2	東京都 千代田区	30,000	銀行業 信託業	—	システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供 役員の兼任等 無	借入金の返済 利息の支払 (注)3	2,028 52	長期借入金 (1年内返済予 定を含む) (注)3	7,254
その他の 関係会社 の子会社	野村不動産㈱ (注)4	東京都 新宿区	2,000	不動産業	—	建物等の賃借等 及び保守修繕等 の委託 役員の兼任等 無	不動産の賃借 (注)5	1,636	長期貸付金 差入保証金 (注)5	7,820 1,792

(注)1. 上記の取引金額は消費税等を含まず、期末残高(消費税等の課税対象取引に係るものに限る。)は消費税等を含んでいます。

- 野村信託銀行㈱は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス㈱の子会社です。
- 信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴いNR I グループ社員持株会専用信託が行った借入れです。借入期間は5年(最終返済期日は平成28年4月)、変動金利、半年ごとの分割返済であり、借入利率は当社の信用リスク等を勘案し決定しています。
- 野村不動産㈱は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス㈱の子会社です。
- 長期貸付金は、オフィス賃借に際し差し入れた建設協力金8,400百万円であり、無利息で、差入れの10年後(平成29年1月)に一括返還を受けるものです。

建設協力金を市場金利で割り引いて算出した当初の時価と建設協力金の額面との差額を、長期前払費用として計上し、10年間にわたって不動産賃借料として配分しています(上表の不動産の賃借の額には含めていません)。また、建設協力金の当初の時価と額面との差額を、返還されるまでの期間にわたって配分し受取利息として計上しています。

当該オフィスに関し、上表記載のとおり、不動産賃借料及び敷金(差入保証金)を支払っており、これらは近隣取引相場等を勘案し決定しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種 類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	野村信託銀行(株) (注)2	東京都 千代田区	30,000	銀行業 信託業	—	システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供 役員の兼任等 無	借入金の返済 利息の支払 (注)3	1,973 39	長期借入金 (1年内返済予 定を含む) (注)3	5,281
その他の 関係会社 の子会社	野村不動産(株) (注)4	東京都 新宿区	2,000	不動産業	—	建物等の賃借等 及び保守修繕等 の委託 役員の兼任等 無	不動産の賃借 (注)5	1,636	長期貸付金 差入保証金 (注)5	7,937 1,792

(注)1. 上記の取引金額は消費税等を含まず、期末残高(消費税等の課税対象取引に係るものに限る。)は消費税等を含んでいます。

- 野村信託銀行(株)は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス(株)の子会社です。
- 信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴いNR I グループ社員持株会専用信託が行った借入れです。借入期間は5年(最終返済期日は平成28年4月)、変動金利、半年ごとの分割返済であり、借入利率は当社の信用リスク等を勘案し決定しています。
- 野村不動産(株)は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス(株)の子会社でしたが、平成25年3月21日付で同社の子会社でなくなり、当社の関連当事者に該当しなくなりました。
- 長期貸付金は、オフィス賃借に際し差し入れた建設協力金8,400百万円であり、無利息で、差入れの10年後(平成29年1月)に一括返還を受けるものです。

建設協力金を市場金利で割り引いて算出した当初の時価と建設協力金の額面との差額を、長期前払費用として計上し、10年間にわたって不動産賃借料として配分しています(上表の不動産の賃借の額には含めていません)。また、建設協力金の当初の時価と額面との差額を、返還されるまでの期間にわたって配分し受取利息として計上しています。

当該オフィスに関し、上表記載のとおり、不動産賃借料及び敷金(差入保証金)を支払っており、これらは近隣取引相場等を勘案し決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,309円39銭	1,464円33銭
1株当たり当期純利益金額	168円40銭	145円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	158円69銭	136円97銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	258,276	290,862
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,420	1,489
（うち新株予約権）	(1,420)	(1,410)
（うち少数株主持分）	(—)	(78)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	256,856	289,373
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計 年度末の普通株式の数 (千株) ※	196,165	197,615

※：NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しています。

なお、各期末において当該信託が保有する当社株式数は、前連結会計年度末4,865,300株、当連結会計年度末3,520,800株です。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	32,920	28,610
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	32,920	28,610
普通株式の期中平均株式数 (千株) ※	195,492	196,936
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	11,958	11,939
（うち新株予約権付社債）	(11,839)	(11,839)
（うち新株予約権）	(118)	(100)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概 要	(1) 第6回新株予約権 340,000株 (2) 第8回新株予約権 367,500株 (3) 第10回新株予約権 417,500株 (4) 第12回新株予約権 440,000株 (5) 第14回新株予約権 445,000株 (6) 第16回新株予約権 392,500株	(1) 第6回新株予約権 280,000株 (2) 第8回新株予約権 315,000株 (3) 第10回新株予約権 335,000株 (4) 第12回新株予約権 428,000株 (5) 第14回新株予約権 445,000株 (6) 第16回新株予約権 392,500株 (7) 第18回新株予約権 385,000株

※：NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しています。

なお、各期末において当該信託が保有する当社株式数は、前連結会計年度末4,865,300株、当連結会計年度末3,520,800株です。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	平成18年12月1日	49,997	49,996 (49,996)	—	なし	平成26年3月31日
合計	—	—	49,997	49,996 (49,996)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」の()内は、1年以内の償還予定額を内書きで記載しています。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりです。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格	4,222円90銭
発行価額の総額	50,000百万円
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額	—
新株予約権の付与割合	100%
新株予約権の行使期間	自 平成19年1月4日 至 平成26年3月28日
代用払込みに関する事項	各新株予約権の行使に際しては、当該各新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その払込金額(金100万円)と同額とする。

※ 新株予約権付社債の減少額と「新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額」との差額4百万円は、株式の発行に代えて自己株式を交付したことによるものです。

3. 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
49,996	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	2,531	2,453	0.58	—
1年以内に返済予定のリース債務	201	268	3.63	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,677	4,250	0.58	平成26年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	411	341	2.82	平成26年～平成29年
合計	9,820	7,313	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,416	1,834	—	—
リース債務	152	120	65	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第92条の2の規定に基づき記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	84,411	174,359	260,360	363,891
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	9,166	21,655	29,804	42,866
四半期(当期)純利益 金額(百万円)	5,699	13,406	20,477	28,610
1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	29.03	68.20	104.08	145.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額(円)	29.03	39.16	35.87	41.18

(注)1株当たり四半期(当期)純利益金額は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しています。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,079	1,830
売掛金	※ 54,597	※ 49,911
開発等未収収益	19,099	20,817
有価証券	81,078	90,185
商品	112	153
仕掛品	10	4
前払費用	2,155	2,122
繰延税金資産	6,504	6,552
その他	1,015	1,807
貸倒引当金	△73	△69
流動資産合計	166,580	173,316
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,072	75,644
減価償却累計額	△36,208	△36,718
建物（純額）	31,864	38,925
構築物	1,166	1,380
減価償却累計額	△845	△812
構築物（純額）	321	567
機械及び装置	30,311	28,829
減価償却累計額	△24,312	△24,808
機械及び装置（純額）	5,999	4,021
工具、器具及び備品	21,923	21,517
減価償却累計額	△16,314	△16,363
工具、器具及び備品（純額）	5,609	5,153
土地	11,794	10,321
リース資産	249	214
減価償却累計額	△139	△149
リース資産（純額）	109	64
建設仮勘定	7,788	—
有形固定資産合計	63,487	59,054
無形固定資産		
ソフトウェア	44,570	34,203
ソフトウェア仮勘定	11,439	5,665
その他	660	644
無形固定資産合計	56,670	40,513

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	61,012	87,812
関係会社株式	10,997	15,741
長期貸付金	7,820	7,937
従業員に対する長期貸付金	86	67
リース投資資産	440	435
差入保証金	10,786	10,738
繰延税金資産	15,319	13,204
その他	3,060	4,105
貸倒引当金	△28	△25
投資その他の資産合計	109,496	140,018
固定資産合計	229,654	239,585
資産合計	396,234	412,901
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,369	19,771
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	49,996
1年内返済予定の長期借入金	2,531	2,453
リース債務	189	215
未払金	5,345	4,646
未払費用	5,937	3,803
未払法人税等	9,189	10,251
未払消費税等	961	2,722
前受金	4,639	4,889
関係会社預り金	7,705	7,023
賞与引当金	11,900	12,200
資産除去債務	7	3
その他	1,663	1,867
流動負債合計	72,440	119,842
固定負債		
新株予約権付社債	49,997	—
長期借入金	6,677	4,250
リース債務	407	338
退職給付引当金	16,645	15,042
資産除去債務	515	397
受入保証金	690	712
固定負債合計	74,932	20,742
負債合計	147,373	140,584

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金		
資本準備金	14,800	14,800
資本剰余金合計	14,800	14,800
利益剰余金		
利益準備金	570	570
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	465	542
別途積立金	238,070	—
繰越利益剰余金	35,883	284,257
利益剰余金合計	274,989	285,370
自己株式	△68,841	△65,380
株主資本合計	239,548	253,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,892	17,516
評価・換算差額等合計	7,892	17,516
新株予約権	1,420	1,410
純資産合計	248,861	272,316
負債純資産合計	396,234	412,901

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
総合情報サービス	312,431	331,164
商品売上高	7,857	6,176
売上高合計	320,289	337,340
売上原価		
総合情報サービス	219,685	239,031
商品売上原価	6,918	5,340
売上原価合計	226,604	244,371
売上総利益	93,685	92,969
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3	△5
広告宣伝費	523	499
交際費	541	472
役員報酬	737	631
給料及び手当	17,946	17,698
賞与引当金繰入額	4,173	4,064
退職給付費用	2,017	2,144
福利厚生費	3,257	3,122
教育研修費	1,471	1,713
不動産賃借料	4,273	3,962
修繕維持費	529	480
水道光熱費	466	498
事務委託費	10,546	10,743
旅費及び交通費	1,234	1,216
通信費	613	614
事務用品費	2,179	2,150
租税公課	1,026	1,026
減価償却費	1,160	892
その他	837	849
販売費及び一般管理費合計	※ 53,540	※ 52,777
営業利益	40,145	40,192

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	120	121
有価証券利息	189	153
受取配当金	1,085	991
投資事業組合運用益	27	0
その他	187	365
営業外収益合計	1,611	1,632
営業外費用		
支払利息	90	57
投資事業組合運用損	46	6
その他	5	0
営業外費用合計	142	64
経常利益	41,613	41,760
特別利益		
投資有価証券売却益	149	2
関係会社株式売却益	8,564	—
特別配当金	13,022	—
新株予約権戻入益	72	157
特別利益合計	21,809	160
特別損失		
固定資産売却損	—	7,732
投資有価証券売却損	21	6
投資有価証券評価損	257	68
関係会社株式評価損	182	—
特別損失合計	461	7,807
税引前当期純利益	62,962	34,113
法人税、住民税及び事業税	17,860	14,700
法人税等調整額	3,761	△2,131
法人税等合計	21,621	12,568
当期純利益	41,340	21,544

【製造原価明細書】

イ. 総合情報サービス売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 労務費			49,389	22.5	52,657	23.4	
II 外注費			115,528	52.6	116,529	51.8	
III 経費							
1. システム運用経費		25,197			25,068		
2. 不動産関係費		11,442			11,950		
3. 減価償却費		11,333			11,501		
4. その他		6,798	54,771	24.9	7,332	55,852	24.8
当期総製造費用			219,689	100.0		225,039	100.0
IV 期首仕掛品原価			11			10	
V ソフトウェア振替高			△16,934			△14,627	
VI 仕掛品振替高			△10			△4	
VII ソフトウェア償却高			16,929			28,614	
当期総合情報サービス売上原価			219,685			239,031	

ロ. 商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 期首たな卸高			146	2.1		112	2.0
II 当期仕入高			6,884	97.9		5,381	98.0
合計			7,031	100.0		5,493	100.0
III 期末たな卸高			112			153	
当期商品売上原価			6,918			5,340	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっています。なお、労務費及び一部の経費については予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算を行っています。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,600	18,600
当期末残高	18,600	18,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	14,800	14,800
当期末残高	14,800	14,800
その他資本剰余金		
当期首残高	193	—
当期変動額		
自己株式の処分	△193	—
当期変動額合計	△193	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	14,993	14,800
当期変動額		
自己株式の処分	△193	—
当期変動額合計	△193	—
当期末残高	14,800	14,800
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	570	570
当期末残高	570	570
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	358	465
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	107	77
当期変動額合計	107	77
当期末残高	465	542
別途積立金		
当期首残高	217,070	238,070
当期変動額		
別途積立金の積立	21,000	—
別途積立金の取崩	—	△238,070
当期変動額合計	21,000	△238,070
当期末残高	238,070	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	26,529	35,883
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△107	△77
別途積立金の積立	△21,000	—
別途積立金の取崩	—	238,070
剰余金の配当	△10,144	△10,220
当期純利益	41,340	21,544
自己株式の処分	△734	△943
当期変動額合計	9,353	248,373
当期末残高	35,883	284,257
利益剰余金合計		
当期首残高	244,528	274,989
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△10,144	△10,220
当期純利益	41,340	21,544
自己株式の処分	△734	△943
当期変動額合計	30,461	10,380
当期末残高	274,989	285,370
自己株式		
当期首残高	△72,285	△68,841
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	3,443	3,460
当期変動額合計	3,443	3,460
当期末残高	△68,841	△65,380
株主資本合計		
当期首残高	205,837	239,548
当期変動額		
剰余金の配当	△10,144	△10,220
当期純利益	41,340	21,544
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	2,515	2,516
当期変動額合計	33,711	13,840
当期末残高	239,548	253,389

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,257	7,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,634	9,623
当期変動額合計	1,634	9,623
当期末残高	7,892	17,516
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,257	7,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,634	9,623
当期変動額合計	1,634	9,623
当期末残高	7,892	17,516
新株予約権		
当期首残高	1,317	1,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	△9
当期変動額合計	102	△9
当期末残高	1,420	1,410
純資産合計		
当期首残高	213,412	248,861
当期変動額		
剰余金の配当	△10,144	△10,220
当期純利益	41,340	21,544
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	2,515	2,516
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,737	9,614
当期変動額合計	35,449	23,455
当期末残高	248,861	272,316

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)は定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 15～50年

機械及び装置 3～15年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間(原則3年)に基づく均等配分額を下限として見込販売数量若しくは見込販売収益に基づく償却方法を採用しています。

顧客へのサービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しています。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定率法を採用しています。また、無形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準移行時差異は、移行年度に全額を費用処理しています。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しています。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア及びコンサルティングプロジェクトに係る売上高及び売上原価の認識基準

原則として工事進行基準を適用しています。この場合の進捗度の見積りは、原価比例法を用いています。

なお、期末日現在未完成のプロジェクトに係る工事進行基準の適用に伴う売上高に対応する債権を、貸借対照表上「開発等未収収益」として計上しています。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外の消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ324百万円増加しています。

(追加情報)

信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について

当社は、従業員(連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。)に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生を拡充等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、信託型従業員持株インセンティブ・プランを平成23年3月に導入しました。

当プランは、NR I グループ社員持株会に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。当プランを実施するために設定されたNR I グループ社員持株会専用信託(以下この項において「持株会信託」という。)が、信託の設定後5年間にわたりNR I グループ社員持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、当社からあらかじめ一括して取得し、NR I グループ社員持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。株価が上昇し信託終了時に持株会信託内に利益がある場合には、受益者の抛割割合に応じて金銭が分配されます。なお、当社は持株会信託が当社株式を取得するために行った借入れについて保証しており、信託終了時に借入債務が残っている場合には保証契約に基づき当社が弁済することになります。

会計処理については、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理を採用しており、持株会信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても財務諸表に含めて計上しています。そのため、持株会信託が保有する当社株式は当社の自己株式として、持株会信託の借入れは当社の借入れとして処理しています。また、当社が持株会信託に当社株式を売却した時点では自己株式の譲渡を認識せず、その後、持株会信託がNR I グループ社員持株会へ売却する都度、自己株式の譲渡として処理します。持株会信託の株式売却益相当額等は、信託終了後に受益者へ分配されることから、当該発生年度の費用として処理します。

なお、当事業年度末において持株会信託が保有する当社株式は3,520,800株です。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する債権・債務

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	12,595	9,103

(損益計算書関係)

※ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
	3,439	3,585

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	30,277,343	50	1,442,700	28,834,693
合計	30,277,343	50	1,442,700	28,834,693

(注)1. 普通株式の自己株式数は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式(当事業年度期首 6,201,500株、当事業年度末4,865,300株)を含めて記載しています。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。普通株式の自己株式の減少は、NR I グループ社員持株会専用信託からNR I グループ社員持株会への当社株式売却によるもの(1,336,200株)及びストック・オプションの行使に伴う自己株式の交付によるもの(106,500株)です。

II 当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	28,834,693	36	1,449,736	27,384,993
合計	28,834,693	36	1,449,736	27,384,993

(注)1. 普通株式の自己株式数は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式(当事業年度期首 4,865,300株、当事業年度末3,520,800株)を含めて記載しています。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。普通株式の自己株式の減少は、NR I グループ社員持株会専用信託からNR I グループ社員持株会への当社株式売却によるもの(1,344,500株)、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の交付によるもの(105,000株)及び新株予約権付社債の行使に伴う自己株式の交付によるもの(236株)です。

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	4,980	5,146
1年超	14,154	11,157
合計	19,135	16,304

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,305百万円、関連会社株式326百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,025	6,181	3,155
合 計	3,025	6,181	3,155

(注) 子会社株式及び一部の関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,812百万円、関連会社株式326百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	4,524	4,636
未払事業所税否認	118	121
未払事業税否認	880	788
退職給付引当金超過額	8,141	7,359
減価償却費等の償却超過額	10,274	13,280
少額固定資産費否認	248	225
進行基準調整額	148	189
その他	1,590	1,499
繰延税金資産合計	<u>25,926</u>	<u>28,100</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,845	△8,042
固定資産圧縮積立金	△257	△299
繰延税金負債合計	<u>△4,102</u>	<u>△8,342</u>
繰延税金資産(△負債)の純額	<u>21,824</u>	<u>19,757</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6	—
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.9	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5	—
将来の解消見込みが不明のため一時差異を認識しない投資有価証券評価損等の発生・解消	△0.4	—
税務上の繰越欠損金の利用	△1.7	—
その他	△0.3	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3	—

(注) 当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の12第3項の規定に基づき記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,261円39銭	1,370円88銭
1株当たり当期純利益金額	211円47銭	109円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	199円28銭	103円14銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	248,861	272,316
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,420	1,410
(うち新株予約権)	(1,420)	(1,410)
普通株式に係る事業年度末の純資産額(百万円)	247,441	270,905
1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式の数(千株)※	196,165	197,615

※：NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しています。

なお、各期末において当該信託が保有する当社株式数は、前事業年度末4,865,300株、当事業年度末3,520,800株です。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	41,340	21,544
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	41,340	21,544
普通株式の期中平均株式数 (千株)※	195,492	196,936
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	11,958	11,939
(うち新株予約権付社債)	(11,839)	(11,839)
(うち新株予約権)	(118)	(100)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(1) 第6回新株予約権 340,000株 (2) 第8回新株予約権 367,500株 (3) 第10回新株予約権 417,500株 (4) 第12回新株予約権 440,000株 (5) 第14回新株予約権 445,000株 (6) 第16回新株予約権 392,500株	(1) 第6回新株予約権 280,000株 (2) 第8回新株予約権 315,000株 (3) 第10回新株予約権 335,000株 (4) 第12回新株予約権 428,000株 (5) 第14回新株予約権 445,000株 (6) 第16回新株予約権 392,500株 (7) 第18回新株予約権 385,000株

※：NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しています。

なお、各期末において当該信託が保有する当社株式数は、前事業年度末4,865,300株、当事業年度末3,520,800株です。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ジャフコ (注)	4,198,000	13,727
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	3,002,174	9,351
		(株)リクルート	600,000	4,080
		(株)セブン銀行	10,000,000	3,050
		水戸証券(株)	5,560,000	2,974
		高木証券(株)	6,248,941	2,005
		いちよし証券(株)	879,968	879
		極東証券(株)	500,000	765
		SinoCom Software Group Limited	72,356,100	762
		(株)ベネッセホールディングス	183,600	742
		日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)	81,018	636
		藍澤証券(株)	1,000,000	543
		朝日火災海上保険(株)	643,000	509
		(株)セブン・カードサービス	30,000	313
		統一資訊有限公司	4,186,074	300
		(株)ODKソリューションズ	5,000	195
		その他(31銘柄)	909,128	1,292
計		110,383,003	42,130	

(注) 当社が退職給付信託の信託財産に抛出し、議決権行使の指図権を留保している株式 750,000株は含まれていません。

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	第259回利付国債(10年)	10,000	10,138
		第85回利付国債(5年)	10,000	10,095
		第89回利付国債(5年)	10,000	10,075
		第269回利付国債(10年)	5,000	5,123
		第88回利付国債(5年)	5,000	5,043
		第87回利付国債(5年)	5,000	5,039
		国債・地方債等(2銘柄)	1	1
計		45,001	45,516	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	野村アセットマネジメント(株) F F F	48,880百万口	48,880
		野村アセットマネジメント(株) C R F	29,530百万口	29,530
		J P モルガン・アセット・マネジメント(株) J P モルガン円建てキャッシュ・リクイディ ティ・ファンド	5,700百万口	5,700
		国際投信投資顧問(株) F F F	4,507百万口	4,507
		農林中金全共連アセットマネジメント(株) キャッシュ・アルファ・ファンド	1,001百万口	1,001
		野村証券(株) ノムラ外貨U S M M F	6百万米ドル	565
		小 計	—	90,185
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合等への出資金(2銘柄)	—	166
		小 計	—	166
計		—	90,352	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	68,072	17,741	10,169	75,644	36,718	4,798	38,925
構築物	1,166	330	116	1,380	812	38	567
機械及び装置	30,311	1,592	3,074	28,829	24,808	3,456	4,021
工具、器具及び備品	21,923	1,425	1,831	21,517	16,363	1,720	5,153
土地	11,794	747	2,221	10,321	—	—	10,321
リース資産	249	5	39	214	149	50	64
建設仮勘定	7,788	7,654	15,443	—	—	—	—
有形固定資産計	141,307	29,496	32,896	137,907	78,853	10,063	59,054
無形固定資産							
ソフトウェア	100,961	21,269	5,989	116,241	82,038	30,913	34,203
ソフトウェア仮勘定	11,439	14,654	20,428	5,665	—	—	5,665
その他	1,280	16	44	1,252	607	30	644
無形固定資産計	113,680	35,941	26,462	123,159	82,646	30,943	40,513
投資その他の資産 (その他) (注)1	182	0	—	183	95	5	87
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注)1. 「投資その他の資産(その他)」については、償却対象資産のみを記載しており、役務の提供を受ける期間等に応じて每期均等償却を行っています。

2. 当期増加額の主なものは、次のとおりです。

資産の種類	内容	金額(百万円)
建物	データセンターの完成に伴う建設仮勘定からの振替	14,990
	データセンターの設備取得等	2,459
建設仮勘定	データセンターの建設に伴う取得	7,654
ソフトウェア	証券業向け共同利用型システムのリリースに伴うソフトウェア仮勘定からの振替等	11,982
	資産運用サービス向け共同利用型システムのリリースに伴うソフトウェア仮勘定からの振替等	3,135
ソフトウェア仮勘定	証券業向け共同利用型システムの製造	6,325
	資産運用サービス向け共同利用型システムの製造	3,429

3. 当期減少額の主なものは、次のとおりです。

資産の種類	内容	金額(百万円)
建物	データセンターの譲渡	9,238
建設仮勘定	データセンターの完成に伴う他の有形固定資産への振替	15,443
ソフトウェア	ソフトウェアの償却完了等	5,989
ソフトウェア仮勘定	証券業向け共同利用型システムのリリースに伴うソフトウェアへの振替	11,890
	資産運用サービス向け共同利用型システムのリリースに伴うソフトウェアへの振替	3,095

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	101	70	2	73	95
賞与引当金	11,900	12,200	11,900	—	12,200

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額などです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区 分		金額(百万円)
現金		0
預金	当座預金	941
	普通預金	742
	定期預金	129
	別段預金	16
小 計		1,829
合 計		1,830

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
野村ホールディングス(株)	7,524
かんぼシステムソリューションズ(株)	7,063
(株)セブン-イレブン・ジャパン	1,896
野村証券(株)	1,490
(株)セブン銀行	1,124
その他	30,811
合 計	49,911

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
54,597	356,644	361,330	49,911	87.9	53.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記金額は消費税等を含んでいます。

③ 開発等未収収益

相手先	金額(百万円)
かんぼシステムソリューションズ(株)	2,753
経済産業省	1,484
KDDI(株)	909
(株)セブン&アイ・ホールディングス	770
日本インバスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)	769
その他	14,129
合 計	20,817

④ 商品

区 分	金額(百万円)
コンピュータ機器及びソフトウェア	153
合 計	153

⑤ 仕掛品

区 分	金額(百万円)
情報システム開発仕掛品	4
合 計	4

⑥ 買掛金

相手先	金額(百万円)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	1,630
日本電気(株)	1,210
キヤノンITソリューションズ(株)	1,087
(株)日立製作所	938
(株)日立ソリューションズ	608
その他	14,296
合 計	19,771

⑦ 1年内償還予定の新株予約権付社債

区 分	金額(百万円)
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	49,996
合 計	49,996

(3) 【その他】

該当事項はありません。

1【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長嶋本正は、当社の第48期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月20日

株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 塚原正彦
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 神正壽
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 宮田八郎
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び適用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月20日

株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 塚原正彦
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 神正壽
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 宮田八郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び適用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、株式会社野村総合研究所の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の評価の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性及び不影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社野村総合研究所が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

NRIグループ (2013年7月5日現在)

株式会社野村総合研究所

<http://www.nri.co.jp>

丸の内総合センター (本社)

〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-6-5
丸の内北口ビル

木場総合センター

[タワーN棟]
〒135-0042
東京都江東区木場1-5-15 タワーN棟
[タワーS棟]
〒135-0042
東京都江東区木場1-5-25 タワーS棟

横浜総合センター

〒240-0005
神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134 NRIタワー

横浜みなと総合センター

〒221-0056
神奈川県横浜市神奈川区金港町1-7
横浜ダイヤビル

大阪総合センター

〒530-0004
大阪府大阪市北区堂島浜1-4-16
アクア堂島西館

モスクワ支店

Moscow Branch
107045 Moscow, Trubnaya St.12,
Millenium House, Russian Federation

NRIネットコム株式会社

〒530-0004
大阪府大阪市北区堂島浜1-4-16
アクア堂島西館
<http://www.nri-net.com>

NRIセキュアテクノロジーズ株式会社

〒105-7113
東京都港区東新橋1-5-2
汐留シティセンター
<http://www.nri-secure.co.jp>

北米支店

NRI Secure Technologies, Ltd.
North America Branch
2102 Business Center Drive,
Suite 130 Irvine, CA 92612, U.S.A.

NRIワークプレイスサービス株式会社

〒240-0005
神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134

NRIデータテック株式会社

〒135-0042
東京都江東区木場1-5-25 タワーS棟
<http://www.n-itech.com>

NRIサイバーパテント株式会社

〒100-0004
東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル
<http://www.patent.ne.jp>

NRI社会情報システム株式会社

〒135-0042
東京都江東区木場1-5-25 タワーS棟
<http://www.nri-social.co.jp>

NRIプロセスイノベーション株式会社

〒221-0056
神奈川県横浜市神奈川区金港町1-7
横浜ダイヤビル

NRIシステムテクノ株式会社

〒240-0005
神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134
<http://www.nri-st.co.jp>

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・アメリカ

Nomura Research Institute America, Inc.
810 Seventh Avenue, 1100C,
New York, NY 10019, U.S.A.

NRI・パシフィック

NRI Pacific
1633 Bayshore Hwy, Suite 135,
Burlingame CA 94010, U.S.A.

NRIアメリカ ダラスオフィス

Dallas Branch Office
1722 Routh Street, #208, Dallas,
TX 75201, U.S.A.

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・ヨーロッパ

Nomura Research Institute Europe Limited
68 King William Street,
London, EC4N 7DZ, U.K.

ルクセンブルク支店

Luxembourg Branch
15, Rue Edward Steichen,
L-2540 Kirchberg, Luxembourg

野村総合研究所 (北京) 有限公司

Nomura Research Institute (Beijing), Ltd.
6th Fl. Raycom Infotech Park Tower A,
2 Kexueyuan-Nanlu, Haidian District,
Beijing 100190, China

上海支店

Shanghai Branch
K.Wah Centre, 29th Fl., No.1010
Huaihai Zhong Road,
Shanghai 200031, China

野村総合研究所 (上海) 有限公司

Nomura Research Institute Shanghai Limited
K.Wah Centre, 29th Fl., No.1010
Huaihai Zhong Road,
Shanghai 200031, China

北京支店

Beijing Branch
705. Tower A, Ping An international
Financial Centre, No 3, Xinyuan South Road,
Chaoyang District, Beijing 100027, China

野村総合研究所 (大連) 有限公司

Nomura Research Institute (Dalian), Ltd.
602, 23rd Bldg, Software Park, No.40,
Software Park East Road, Dalian City, Liaoning
Province 116023, China

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・アジア・パシフィック (NRI APAC)

Nomura Research Institute Asia Pacific
Private Limited
10 Marina Boulevard, MBFC Tower 2, #33-02,
Singapore 018983

マニラ支店

Manila Branch
27th Fl. Yuchengco Tower, RCBC Plaza,
6819 Ayala cor. Sen. Gil J. Puyat Avenues,
1200 Makati City, Philippines

ジャカルタ駐在員事務所

Jakarta Representative Office
World Trade Centre 2, 18F Jl. Jend.
Sudirman kav. 29-31 Jakarta 12920, Indonesia

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・ホンコン

Nomura Research Institute Hong Kong Limited
Suites 1601-03, 16/F, Prudential Tower,
The Gateway, 21 Canton Road, Tsim sha tsui,
Kowloon, Hong Kong

野村総合研究所台湾有限公司

Nomura Research Institute Taiwan Co., Ltd
10th Fl-F, No.168, Tun-Hwa N. Rd.,
Taipei, Taiwan R.O.C.
台湾台北市敦化北路168号10層-F

野村総合研究所ソウル

Nomura Research Institute Seoul Co., Ltd.
20st Fl., One IFC, 10 Gukjegeumyung-Ro,
Yeouido-Dong, Yeongdeungpo-Gu,
Seoul 150-945, Korea

ノムラ・リサーチ・インスティテュート・インド

Nomura Research Institute India Private Limited
7th Fl. / Tower A, Building No. 5, DLF Cyber
City, Phase III Gurgaon, Haryana, India 122002

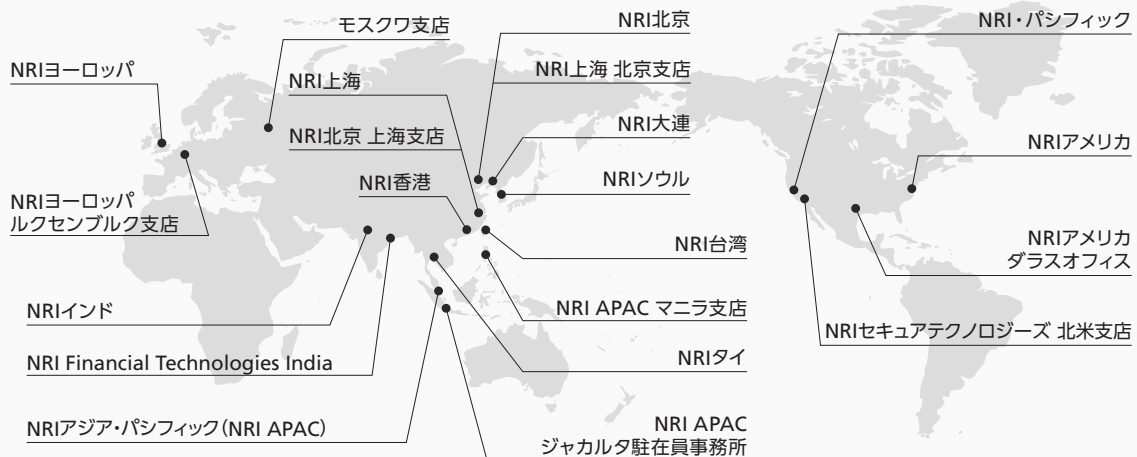
ノムラ・リサーチ・インスティテュート・フィナンシャル・テクノロジーズ・インド (NRI FT India)

Nomura Research Institute Financial
Technologies India Pvt. Ltd.
Globsyn Crystal, Tower I, 6th Floor XI-11&12,
Block EP, Sector V, Salt Lake Electronics
Complex Salt Lake, Kolkata 700091, India

野村総合研究所タイ

Nomura Research Institute Thailand
Unit 23-04, 23F, Interchange 21 Bldg.,
399 Sukhumvit Rd., Klongtoey Nua,
Wattana, Bangkok 10110, Thailand

NRIの海外拠点 (2013年7月5日現在)

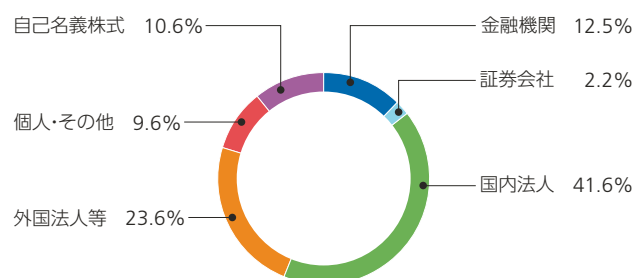


会社データ

会社概要

会社名	株式会社 野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 丸の内北口ビル
資本金	186億円
代表者	代表取締役社長 嶋本 正
従業員数	5,823名/NRIグループ7,738名(2013年3月31日現在)

所有者別持株比率 (2013年3月31日現在)

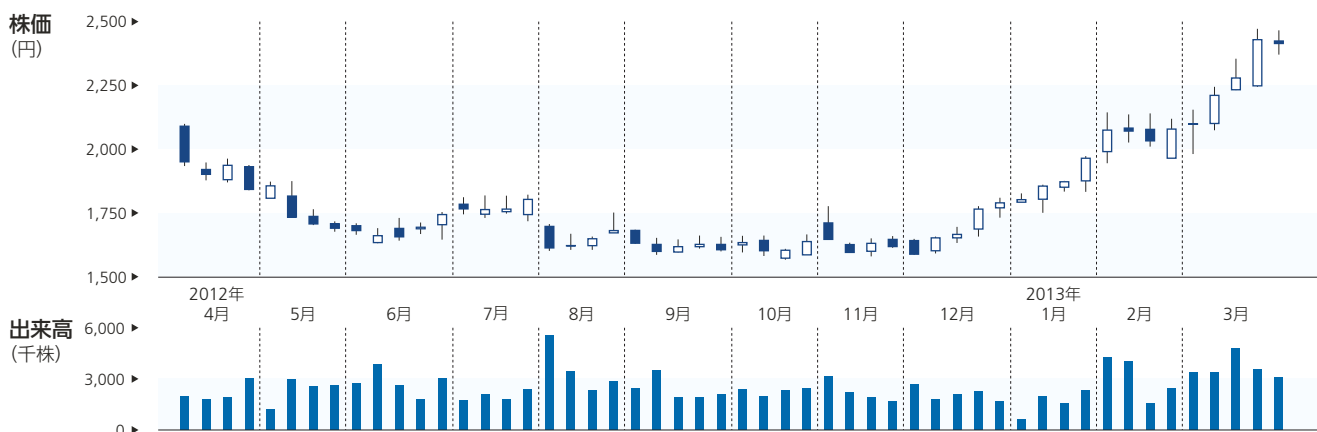


株主メモ

- ・株券電子化にとまねない、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- ・特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- ・未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
公告方法	電子公告（NRIホームページ http://www.nri.co.jp/ ） ただし、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所（連絡先・照会先）	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 0120-232-711（通話料無料）

株価チャート



大株主 (2013年3月31日現在)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	43,387	19.28
野村ファンリティアーズ株式会社	18,600	8.27
株式会社ジャフコ	15,005	6.67
野村ホールディングス株式会社	13,000	5.78
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	11,141	4.95
NRIグループ社員持株会	8,496	3.78
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	6,989	3.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,901	2.62
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	3,687	1.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,523	1.57

(注) NRIは、自己株式23,864千株を保有しておりますが、上記からは除いております。

株式の概況 (2013年3月31日現在)

発行可能株式総数	750,000,000株
発行済株式の総数	225,000,000株
単元株主数	15,181名

株式会社 野村総合研究所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル

TEL 03-5533-2111

<http://www.nri.co.jp/>